

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和 6 年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和 6 年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和6年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

$$\begin{aligned} &+ ((\text{基準財政収入額} - \text{特例加減算額}) - \text{自動車重量譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{航空機燃料譲与税収入見込額} - \text{地方揮発油譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} - \text{森林環境譲与税収入見込額}) \times 100 / 85 \\ &+ \text{自動車重量譲与税収入見込額} + \text{航空機燃料譲与税収入見込額} \\ &+ \text{地方揮発油譲与税収入見込額} + \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} \\ &+ \text{森林環境譲与税収入見込額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

$$\text{・「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{・「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和6年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{・「実質赤字比率」} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{・「連結実質赤字比率」} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned}
& \bullet \text{「実質公債費比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\
& \quad \text{(3か年平均)} \\
& \bullet \text{「将来負担比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}
\end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

(特別区合計)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年		9,733,276人		627.53	㎡		15,510人			9,733,276人		7.4.1				9,756,326人	
平成27年		9,272,740人		626.70	㎡		14,796人			9,272,740人		6.4.1				9,673,529人	

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		5,045,529,749	4,887,026,579	3.2	基準財政需要額		2,562,809,669	2,458,420,953
歳出総額 B		4,809,011,954	4,680,632,601	2.7	基準財政収入額		1,382,196,238	1,323,513,071
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		236,517,795	206,393,978	14.6	標準財政規模		2,811,168,745	2,690,185,582
翌年度に繰り 越すべき財源 D		55,708,463	40,946,417	36.1	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		180,809,332	165,447,561	9.3	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支 F		15,361,771	△ 16,945,418		実質収支比率		6.4%	6.2%
積立金 G		53,964,032	54,463,395	△ 0.9	經常収支比率		77.7%	76.5%
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		482,381,435	485,733,007
積立金取崩額 I		58,484,040	63,420,788	△ 7.8	債務負担行為額		821,735,435	702,069,402
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		10,841,763	△ 25,902,811					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率							
区分		令和6年度	令和5年度	区分		令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 1.9 %	△ 2.6 %
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況			
区 分		7.4.1			6.4.1					
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額				
普 通 会 計	一 般 職 員	61,733		3,940	60,968					
	う ち 技 能 労 務	4,887		110	5,225					
	教 育 公 務 員	1,049		94	1,048					
	臨 時 職 員	9		0	9					
	小 計	62,791		4,034	62,025					
その他の会計		2,720		208	2,687					
合 計		65,511		4,242	64,712					
区 分		財政調整基金			減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金		合 計	
		千円			千円		千円		千円	
5年度末 現在高		826,177,219			46,139,834		1,740,234,420		2,612,551,473	
6 年度	積 立 額	80,421,953			590,847		206,710,587		287,723,387	
	取 崩 額	58,484,040			4,294,428		124,679,626		187,458,094	
	調 整 額	4,035			2		14,676		18,713	
6年度末 現在高		848,119,167			42,436,255		1,822,280,057		2,712,835,479	

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	1,257,707,926	24.9	1.7	人 件 費	678,704,864	14.1	12.2	625,184,638	608,409,423	20.5	
地 方 譲 与 税	15,601,694	0.3	0.1		うち 職 員 給	413,811,531	8.6	5.0	386,804,045	388,981,828	13.1
利 子 割 交 付 金	6,421,960	0.1	39.3		うち 退 職 金	47,382,429	1.0	158.9	47,382,429	35,704,331	1.2
配 当 割 交 付 金	33,149,753	0.7	35.0	扶 助 費	1,528,929,180	31.8	2.9	645,517,706	541,877,729	18.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,478,256	1.0	83.5	公 債 費	56,722,159	1.2	△ 4.5	56,576,204	56,576,204	1.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	283,268,940	5.6	4.9	内 元 利 償 還 金	56,703,113	1.2	△ 4.5	56,557,158	56,557,158	1.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,447	0.0	5.4		訳 一 時 借 入 金 利 子	19,046	0.0	14,896.9	19,046	19,046	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,165	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	2,264,356,203	47.1	5.3	1,327,278,548	1,206,863,356	40.6	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,419,950	0.1	33.3	物 件 費	930,086,766	19.3	8.0	772,129,830	677,010,592	22.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	49,595,563	1.0	728.6	維 持 補 修 費	40,896,506	0.9	4.6	36,647,564	36,646,937	1.2	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	1,259,932,193	25.0	4.2	補 助 費 等	353,388,118	7.3	2.4	257,194,262	146,204,759	4.9	
内 普 通 交 付 金	1,195,965,898	23.7	4.2	積 立 金	261,265,466	5.4	△ 8.1	247,162,479			
訳 特 別 交 付 金	63,966,295	1.3	2.7	投 資 及 び 出 資 金	366,115	0.0	73.5	244,115			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,331	0.0	△ 1.0	貸 付 金	19,582,793	0.4	△ 6.2	5,090,053	61,230	0.0	
一 般 財 源 計	2,960,513,178	58.7	5.8	繰 出 金	354,290,806	7.4	△ 3.9	288,435,545	240,834,450	8.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	32,994,198	0.7	△ 6.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	92,102,759	1.8	0.1	投 資 的 経 費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041	○経常経費充当一般財源等 2,307,621,324 千円		
手 数 料	16,011,243	0.3	△ 0.1	うち 人 件 費	16,323,168	0.3	7.3	15,818,636			
国 庫 支 出 金	827,090,067	16.4	0.4	内 普 通 建 設 事 業 費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041	○歳入経常一般財源等 2,969,957,799 千円		
都 支 出 金	545,980,994	10.8	6.4		内 補 助 事 業 費	163,202,544	3.4	1.5			37,495,076
財 産 収 入	26,878,367	0.5	△ 24.9		訳 単 独 事 業 費	421,576,637	8.8	△ 6.5			243,840,965
寄 附 金	15,371,459	0.3	53.7		訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—			0
繰 入 金	197,317,759	3.9	4.3		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—			0
繰 越 金	179,936,057	3.6	△ 4.0		合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	3,215,518,437		
諸 収 入	99,749,268	2.0	16.4								
地 方 債	51,584,400	1.0	△ 48.5								
特 定 財 源 計	2,085,016,571	41.3	△ 0.2								
合 計	5,045,529,749	100.0	3.2								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	18,224,826	0.4	2.1	特 別 区 民 税	1,172,340,910	93.2	2.0
総 務 費	606,990,837	12.6	△ 1.5	軽 自 動 車 税	4,782,689	0.4	2.9
民 生 費	2,447,897,108	50.9	3.0	特 別 区 た ば こ 税	79,823,346	6.3	△ 2.5
衛 生 費	366,701,881	7.6	△ 3.3	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	7,180,625	0.1	10.0	入 湯 税	479,481	0.0	11.0
農 林 水 産 業 費	1,647,012	0.0	△ 41.1	法 定 外 普 通 税	281,500	0.0	△ 1.7
商 工 費	78,552,814	1.6	△ 2.1	合 計	1,257,707,926	100.0	1.7
土 木 費	443,747,214	9.2	2.1	特 別 区 滞 納 繰 越 分 (%)			98.0
消 防 費	53,052,284	1.1	42.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
教 育 費	728,264,978	15.1	8.9	現 年 課 税 分 (%)			99.1
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)			38.8
公 債 費	56,734,875	1.2	△ 5.1	合 計 (%)			98.0
諸 支 出 金	17,500	0.0	△ 83.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	区 分 決 算 額 (千円)			
				増 減 率 (%)			
				繰 入 繰 出 額			
				国民健康保険			
				歳入			
				歳出			
				事業会計			
				歳入			
				歳出			
				後期高齢者医療			
				歳入			
				歳出			
				事業会計			
				歳入			
				歳出			
				介護保険事業			
				歳入			
				歳出			
				(保 険 事 業)			
				歳入			
				歳出			
				介護保険事業			
				歳入			
				歳出			
				(介 護 サ ー ビ ス)			
				歳入			
				歳出			
				公 営 企 業 会 計			
				歳入			
				歳出			
				(介 護 サ ー ビ ス)			
				歳入			
				歳出			
				公 営 企 業 会 計			
				歳入			
				歳出			
				(駐 車 場)			
				歳入			
				歳出			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	66,680 人	11.66 <small>㎡/人</small>	5,719 人	66,680 人	7.4.1 68,999 人
平成27年	58,406 人	11.66 <small>㎡/人</small>	5,009 人	58,406 人	6.4.1 68,856 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	70,628,498	74,108,521	△ 4.7	基準財政需要額	35,383,010	32,519,476
歳 出 総 額 B	65,955,496	71,379,667	△ 7.6	基準財政収入額	29,893,444	27,928,433
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,673,002	2,728,854	71.2	標準財政規模	41,789,049	38,486,440
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,362,749	942,729	44.6	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,310,253	1,786,125	85.3	財 政 力 指 数	0.85	0.84
単 年 度 収 支 F	1,524,128	675,236		実 質 収 支 比 率	7.9 %	4.6 %
積 立 金 G	1,255,042	914,172	37.3	経 常 収 支 比 率	77.6 %	72.3 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	0	60,240	皆減	債 務 負 担 行 為 額	25,671,277 千円	30,493,563 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,779,170	1,529,168				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.41 % 〕	— % 〔 11.50 % 〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.9 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.1 % 〔 25.0 % 〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.41 % 〕	— % 〔 16.50 % 〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7.4.1			6.4.1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,154	292,695	116	1,092	285,854		積 立 額	1,255,042	0	3,649,080	4,904,122
	う ち 技 能 労 務	92	264,384	8	90	263,186						
	教 育 公 務 員	96	337,809	12	96	319,184						
	臨 時 職 員	9	281,326	0	9	247,988						
	小 計	1,259	296,054	128	1,197	288,243		6 年度 取 崩 額	0	0	651,826	651,826
調 整 額	153	0	0	153								
その他の会計		42	278,748	7	42	256,657		6 年度末 現在高	44,330,064	0	78,547,705	122,877,769
合 計		1,301	295,495	135	1,239	287,172						

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	23,664,065	33.5	△ 3.0	人 件 費	12,406,028	18.8	12.5	11,928,280	11,817,630	23.7		
地 方 譲 与 税	325,780	0.5	1.5	うち 職 員 給	7,831,722	11.9	8.3	7,530,754	7,518,873	15.1		
利 子 割 交 付 金	110,716	0.2	40.9	うち 退 職 金	649,308	1.0	108.4	649,308	552,298	1.1		
配 当 割 交 付 金	573,355	0.8	37.0	扶 助 費	10,718,433	16.3	2.5	5,211,337	4,826,735	9.7		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	841,099	1.2	86.6	公 債 費	153	0.0	1,812.5	153	153	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	11,976,797	17.0	7.2	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0	—		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	153	0.0	1,812.5	153	153	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,093	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	23,124,614	35.1	7.6	17,139,770	16,644,518	33.4		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	118,048	0.2	33.2	物 件 費	19,829,371	30.1	6.5	17,242,713	14,657,155	29.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	315,112	0.4	1,922.7	維 持 補 修 費	1,396,629	2.1	12.6	1,112,244	1,112,244	2.2		
特 別 区 財 政 調 整 金	7,921,958	11.2	3.6	補 助 費 等	6,559,605	9.9	4.3	5,448,450	4,602,154	9.2		
内 普 通 交 付 金	5,489,566	7.8	19.6	積 立 金	4,904,122	7.4	△ 18.3	4,716,836				
誤 特 別 交 付 金	2,432,392	3.4	△ 20.4	投 資 及 び 出 資 金	112,615	0.2	1.5	112,615				
交 通 安 全 対 策 金	17,235	0.0	△ 1.6	貸 付 金	1,001,059	1.5	△ 0.1	0	0	—		
一 般 財 源 計	45,865,258	64.9	2.8	繰 出 金	2,369,476	3.6	5.0	2,092,927	1,669,147	3.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,073,044	1.5	△ 22.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	7,299,368	10.3	1.1	投 資 的 経 費	6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282	○経常経費充当一般財源等 38,685,218 千円			
手 数 料	522,017	0.7	△ 2.0	うち 人 件 費	274,527	0.4	△ 35.0	274,527				
国 庫 支 出 金	4,084,697	5.8	△ 15.2	普通建設事業費	6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282	○歳入経常一般財源等 49,846,575 千円			
都 支 出 金	4,511,952	6.4	3.5	内 補 助 事 業 費	341,695	0.5	△ 61.0	139,685				
財 産 収 入	391,726	0.6	23.5	誤 単 独 事 業 費	6,316,310	9.6	△ 53.2	4,230,597				
寄 附 金	1,150,479	1.6	177.2	災害復旧事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	755,024	1.1	△ 87.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	2,728,854	3.9	18.0	合 計	65,955,496	100.0	△ 7.6	52,235,837				
諸 収 入	2,246,079	3.2	13.6									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	24,763,240	35.1	△ 16.1									
合 計	70,628,498	100.0	△ 4.7									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)				
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	20,592,308	87.0	0.9				
議 会 費	523,152	0.8	2.6	523,152	1.0	軽 自 動 車 税	36,196	0.2	3.8				
総 務 費	12,184,494	18.5	12.4	11,388,491	21.8	特 別 区 た ば こ 税	3,027,552	12.8	△ 23.1				
民 生 費	23,654,330	35.9	△ 6.3	16,699,200	32.0	鉱 産 税	0	—	—				
衛 生 費	6,130,624	9.3	8.6	4,844,767	9.3	入 湯 税	8,009	0.0	4.9				
労 働 費	108,930	0.2	△ 6.1	85,434	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—				
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	23,664,065	100.0	△ 3.0				
商 工 費	1,808,700	2.7	△ 17.4	754,749	1.4	特 別 区 民 税 徴 収 率							
土 木 費	9,612,818	14.6	1.6	6,697,209	12.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)					
消 防 費	618,458	0.9	38.8	556,863	1.1	98.8	27.5	97.5					
教 育 費	11,313,837	17.2	△ 33.1	10,685,819	20.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計							
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計				
公 債 費	153	0.0	1,812.5	153	0.0				繰 入 繰 出 額				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	6,823,952	△ 1.4	629,416				
合 計	65,955,496	100.0	△ 7.6	52,235,837	100.0	事 業 会 計 歳 出	5,964,335	7.9	38,755				
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,784,462	7.9	146,008				
						事 業 会 計 歳 出	1,715,777	23.6	52,347				
						介 護 保 険 事 業 歳 入	4,909,776	3.5	813,378				
						(保 険 事 業) 歳 出	4,744,116	7.3	12,096				
						介 護 保 険 事 業 歳 入	100,314	8.3	89,253				
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	100,314	8.3	0				
						公 営 企 業 会 計 歳 入	276,355	9.6	269,223				
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	276,355	9.6	0				
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—				
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	169,179 人	10.21 <small>㎡</small>	16,570 人	169,179 人	7.4.1 188,694 人
平成27年	141,183 人	10.21 <small>㎡</small>	13,828 人	141,183 人	6.4.1 181,845 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	141,298,669	166,859,737	△ 15.3	基準財政需要額	60,847,904	68,900,180
歳出総額 B	137,272,635	161,807,893	△ 15.2	基準財政収入額	40,907,290	39,323,243
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,026,034	5,051,844	△ 20.3	標準財政規模	69,007,837	76,611,065
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,452,404	2,655,694	△ 45.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,573,630	2,396,150	7.4	財政力指数	0.62	0.61
単年度収支 F	177,480	209,272		実質収支比率	3.7 %	3.1 %
積立金 G	3,754,641	6,589,257	△ 43.0	経常収支比率	73.3 %	60.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	41,805,182	43,269,886
積立金取崩額 I	3,800,000	2,700,000	40.7	債務負担行為額	29,298,878	21,032,770
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	132,121	4,098,529				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	1.6 % 〔 25.0 %〕	1.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,625	290,643	130	1,581	284,030		積 立 額	34,821,849	0	60,994,774	95,816,623	
	う ち 技 能 労 務	164	269,024	6	172	266,763			3,754,641	0	3,617,196	7,371,837	
	教 育 公 務 員	97	332,120	11	91	329,973			6 年 度 取 崩 額	3,800,000	0	683,091	4,483,091
	臨 時 職 員	0	0	0	0	—							
	小 計	1,722	292,979	141	1,672	286,531		調 整 額	0	0	0	0	
その他の会計		39	286,202	4	39	275,453		6年度末 現在高	34,776,490	0	63,928,879	98,705,369	
合 計		1,761	292,829	145	1,711	286,278							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	37,903,995	26.8	2.4	人 件 費	17,401,044	12.7	11.5	16,107,823	15,809,821	19.6		
地 方 譲 与 税	393,979	0.3	0.0	うち 職 員 給	10,976,617	8.0	6.0	9,899,844	9,836,411	12.2		
利 子 割 交 付 金	188,645	0.1	41.7	うち 退 職 金	1,088,850	0.8	150.8	1,088,850	920,553	1.1		
配 当 割 交 付 金	977,234	0.7	37.6	扶 助 費	24,607,323	17.9	9.5	11,755,507	10,796,841	13.4		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,434,030	1.0	86.9	公 債 費	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	10,538,282	7.5	4.6	内 元 利 償 還 金	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,382	0.0	△ 54.0	(義 務 的 経 費 計)	43,788,992	31.9	10.9	29,643,955	28,387,287	35.2		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	149,290	0.1	32.9	物 件 費	29,543,284	21.5	18.2	24,904,328	21,897,288	27.1		
地 方 特 例 交 付 金 等	895,307	0.6	818.9	維 持 補 修 費	866,112	0.6	△ 10.5	830,394	830,394	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	21,724,139	15.4	△ 31.3	補 助 費 等	10,938,679	8.0	14.8	7,348,541	4,826,957	6.0		
内 普 通 交 付 金	19,940,614	14.1	△ 32.6	積 立 金	7,371,837	5.4	△ 72.0	6,091,070				
訳 特 別 交 付 金	1,783,525	1.3	△ 11.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	22,123	0.0	△ 3.4	貸 付 金	1,206,300	0.9	0.2	3,000	3,000	0.0		
一 般 財 源 計	74,228,406	52.5	△ 8.3	繰 出 金	5,074,777	3.7	△ 4.0	4,204,237	3,230,426	4.0		
分 担 金 ・ 負 担 金	843,532	0.6	△ 22.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	7,793,373	5.5	△ 0.6	投 資 的 経 費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222	○経常経費充当一般財源等 59,175,352 千円			
手 数 料	839,351	0.6	0.7	うち 人 件 費	237,374	0.2	9.3	237,374				
国 庫 支 出 金	26,546,773	18.8	13.0	普通建設事業費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222	○歳入経常一般財源等 80,709,926 千円			
都 支 出 金	12,649,491	9.0	1.9	内 補 助 事 業 費	26,450,319	19.3	3.7	6,407,935				
財 産 収 入	4,139,200	2.9	△ 75.3	訳 単 独 事 業 費	12,032,335	8.8	△ 57.8	10,213,287				
寄 附 金	185,513	0.1	31.6	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	4,614,854	3.3	30.2	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	5,051,844	3.6	△ 8.0	合 計	137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747				
諸 収 入	4,406,332	3.1	29.5									
地 方 債	0	—	皆減									
特 定 財 源 計	67,070,263	47.5	△ 21.9									
合 計	141,298,669	100.0	△ 15.3									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		決 算 額 (千 円)
議 会 費	623,951	0.5	5.6	623,897	0.7	特 別 区 民 税	35,227,683
総 務 費	21,823,229	15.9	△ 25.1	19,783,548	22.1	軽 自 動 車 税	56,392
民 生 費	42,315,866	30.8	2.9	25,846,312	28.8	特 別 区 た ば こ 税	2,599,507
衛 生 費	9,651,131	7.0	△ 11.8	7,789,008	8.7	鉱 産 税	0
労 働 費	177,912	0.1	1.2	152,197	0.2	入 湯 税	20,413
農 林 水 産 業 費	80,676	0.1	32.1	59,319	0.1	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	4,084,330	3.0	6.5	2,740,087	3.1	合 計	37,903,995
土 木 費	36,514,374	26.6	△ 6.7	12,889,108	14.4	特 別 区 民 税 徴 収 率	
消 防 費	1,475,850	1.1	201.5	1,448,914	1.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)
教 育 費	18,744,567	13.7	△ 46.3	16,533,608	18.4	98.8	34.0
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	
公 債 費	1,780,749	1.3	26.2	1,780,749	2.0	97.8	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	
合 計	137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747	100.0		

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	14,103,410	3.9	1,502,502
事 業 会 計 歳 出	13,815,297	3.1	
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	2,651,672	11.1	327,668
事 業 会 計 歳 出	2,618,758	10.4	14,966
介 護 保 険 事 業 歳 入	9,778,642	2.6	1,640,332
(保 険 事 業) 歳 出	9,515,431	1.4	116,797
介 護 保 険 事 業 歳 入	91,817	7.0	34,745
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	91,817	7.0	
公 営 企 業 会 計 歳 入	1,053,582	9.3	460,230
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,053,582	9.3	
公 営 企 業 会 計 歳 入	473,381	13.8	44,124
(駐 車 場) 歳 出	473,381	13.8	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	260,486 人	20.37 <small>㎡</small>	12,788 人	260,486 人	7.4.1 268,783 人
平成27年	243,283 人	20.37 <small>㎡</small>	11,943 人	243,283 人	6.4.1 267,250 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		204,054,475	180,151,403	13.3	基準財政需要額		77,613,714	76,285,844
歳出総額 B		188,941,411	168,111,370	12.4	基準財政収入額		92,966,181	88,647,620
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		15,113,064	12,040,033	25.5	標準財政規模		115,248,990	109,794,395
翌年度に繰り越すべき財源 D		689,973	378,483	82.3	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		14,423,091	11,661,550	23.7	財政力指数		1.17	1.15
単年度収支 F		2,761,541	6,469		実質収支比率		12.5 %	10.6 %
積立金 G		94,030	53,997	74.1	経常収支比率		64.6 %	70.7 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		2,830	25,959
積立金取崩額 I		0	2,291,501	皆減	債務負担行為額		33,364,659	25,479,955
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		2,855,571	△ 2,231,035					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 1.5 %	△ 1.8 %
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			5 年 度 末 現 在 高				
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 132	299, 500	155	2, 085	292, 700		積 立 金 の 状 況		58, 163, 067	0	153, 458, 355	211, 621, 422
	う ち 技 能 労 務	174	268, 400	7	179	266, 400			積 立 額	5, 924, 805	0	20, 942, 906	26, 867, 711
	教 育 公 務 員	78	335, 295	13	71	335, 252			6 年 度 取 崩 額	0	0	2, 242, 436	2, 242, 436
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	2, 210	300, 763	168	2, 156	294, 101			6 年 度 末 現 在 高	64, 087, 872	0	172, 158, 825	236, 246, 697
そ の 他 の 会 計		90	294, 033	8	89	294, 069							
合 計		2, 300	300, 500	176	2, 245	294, 100							

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	113,651,803	55.7	18.9		人 件 費	22,060,224	11.7	11.3	20,835,516	20,370,368	13.8		
地 方 譲 与 税	461,656	0.2	0.3		う ち 職 員 給	13,854,684	7.3	2.9	13,017,383	13,009,483	8.8		
利 子 割 交 付 金	502,954	0.2	42.3		う ち 退 職 金	1,709,064	0.9	236.3	1,709,064	1,270,279	0.9		
配 当 割 交 付 金	2,607,409	1.3	38.2		扶 助 費	36,758,773	19.5	6.2	18,629,479	15,955,769	10.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,829,025	1.9	87.6		公 債 費	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	15,522,763	7.6	6.1		内 元 利 償 還 金	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,599	0.0	△ 53.8		(義 務 的 経 費 計)	58,842,473	31.1	8.0	39,488,421	36,349,563	24.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	172,754	0.1	33.5		物 件 費	52,697,022	27.9	△ 0.8	45,041,981	41,809,523	28.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,122,211	0.5	2,086.3		維 持 補 修 費	1,652,736	0.9	26.9	1,565,732	1,565,732	1.1		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	2,935,743	1.4	△ 23.3		補 助 費 等	16,329,530	8.6	14.2	11,754,688	7,881,464	5.4		
内 普 通 交 付 金	0	—	—		積 立 金	21,036,936	11.1	47.5	19,717,009				
訳 特 別 交 付 金	2,935,743	1.4	△ 23.3		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	34,221	0.0	2.4		貸 付 金	447,034	0.2	6.4	7,624	7,624	0.0		
一 般 財 源 計	140,842,138	69.0	18.3		繰 出 金	9,804,012	5.2	0.0	8,166,665	7,482,146	5.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,066,259	0.5	△ 2.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	10,453,978	5.1	△ 0.3		投 資 的 経 費	28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○経常経費充当一般財源等 95,096,052 千円			
手 数 料	523,377	0.3	△ 4.6		う ち 人 件 費	671,731	0.4	5.3	671,731				
国 庫 支 出 金	19,116,778	9.4	10.2		普 通 建 設 事 業 費	28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○歳入経常一般財源等 147,312,348 千円			
都 支 出 金	16,854,826	8.3	15.4		内 補 助 事 業 費	5,781,705	3.1	48.7	1,260,746				
財 産 収 入	963,935	0.5	23.5		訳 単 独 事 業 費	22,349,963	11.8	35.1	18,366,016				
寄 附 金	1,223,803	0.6	△ 35.7		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	2,245,876	1.1	△ 44.8		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,209,258	3.0	1.5		合 計	188,941,411	100.0	12.4	145,368,882				
諸 収 入	4,554,247	2.2	8.9										
地 方 債	0	—	—										
特 定 財 源 計	63,212,337	31.0	3.4										
合 計	204,054,475	100.0	13.3										

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		構 成 比 (%)
議 会 費	698,370	0.4	0.1	698,370	0.5	特 別 区 民 税	107,864,214
総 務 費	31,839,616	16.9	12.6	28,826,442	19.8	軽 自 動 車 税	92,357
民 生 費	78,734,665	41.7	2.7	51,937,525	35.7	特 別 区 た ば こ 税	5,691,220
衛 生 費	14,070,409	7.4	△ 0.3	11,901,741	8.2	鉱 産 税	0
労 働 費	99,538	0.1	△ 0.8	87,043	0.1	入 湯 税	4,012
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	3,386,692	1.8	△ 25.6	2,476,408	1.7	合 計	113,651,803
土 木 費	19,911,747	10.5	15.9	11,883,107	8.2	特 別 区 民 税 徴 収 率	
消 防 費	9,558,754	5.1	39.1	8,529,937	5.9	現 年 課 税 分 (%)	99.0
教 育 費	30,618,144	16.2	55.9	29,004,883	20.0	滞 納 繰 越 分 (%)	29.8
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	97.5
公 債 費	23,476	0.0	△ 26.2	23,426	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分 決 算 額 (千円) 増 減 率 (%) 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	188,941,411	100.0	12.4	145,368,882	100.0	区 民 健 康 保 険 歳 入	25,575,788
						事 業 会 計 歳 出	25,012,212
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,517,290
						事 業 会 計 歳 出	5,416,766
						介 護 保 険 事 業 歳 入	18,837,587
						(保 険 事 業) 歳 出	18,187,194
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	1,111,720
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,111,720
						公 営 企 業 会 計 歳 入	113,989
						(駐 車 場) 歳 出	113,989

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	349,385 人	18.22 <small>㎡</small>	19,176 人	349,385 人	7.4.1 352,395 人
平成27年	333,560 人	18.22 <small>㎡</small>	18,307 人	333,560 人	6.4.1 349,318 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	190,011,415	182,995,345	3.8	基準財政需要額	90,592,765	87,385,958
歳出総額 B	184,069,591	178,299,812	3.2	基準財政収入額	61,069,014	58,555,990
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,941,824	4,695,533	26.5	標準財政規模	101,745,607	97,943,609
翌年度に繰り越すべき財源 D	749,954	921,762	△ 18.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,191,870	3,773,771	37.6	財政力指数	0.67	0.66
単年度収支 F	1,418,099	△ 568,010		実質収支比率	5.1 %	3.9 %
積立金 G	2,364,684	2,635,588	△ 10.3	経常収支比率	82.8 %	80.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	21,147,236	18,538,575
積立金取崩額 I	8,000,000	8,500,000	△ 5.9	債務負担行為額	14,067,860	11,511,795
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 4,217,217	△ 6,432,422				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1								
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,601	304,518	112	2,625	295,923		5 年 度 末 現 在 高		千 円 32,731,098	千 円 4,300,097	千 円 22,472,014	千 円 59,503,209
	う ち 技 能 労 務	219	284,171	0	232	284,110		6 年 度	積 立 額	2,364,684	109,930	2,399,470	4,874,084
	教 育 公 務 員	70	332,141	0	74	316,863			取 崩 額	8,000,000	0	1,438,727	9,438,727
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	2,671	305,242	112	2,699	296,497		6 年 度 末 現 在 高		27,095,782	4,410,027	23,432,757	54,938,566
そ の 他 の 会 計		158	289,737	8	164	279,579							
合 計		2,829	304,376	120	2,863	295,528							

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	55,140,168	29.0	△ 0.5	人 件 費	29,201,737	15.9	12.6	26,918,449	26,001,900	24.2		
地 方 譲 与 税	517,090	0.3	0.2	うち 職 員 給	18,235,226	9.9	4.4	16,965,314	16,961,190	15.8		
利 子 割 交 付 金	273,156	0.1	39.0	うち 退 職 金	2,160,168	1.2	211.0	2,160,168	1,744,055	1.6		
配 当 割 交 付 金	1,409,440	0.7	34.7	扶 助 費	58,085,896	31.6	△ 6.8	23,988,337	19,891,397	18.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,060,351	1.1	83.2	公 債 費	2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	13,789,103	7.3	4.8	内 元 利 償 還 金	2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,742	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	89,983,361	48.9	△ 0.4	53,602,514	48,589,025	45.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	188,221	0.1	33.2	物 件 費	41,908,313	22.8	12.4	35,710,008	25,125,392	23.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,530,541	0.8	1,470.8	維 持 補 修 費	1,451,950	0.8	1.7	1,402,025	1,402,025	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	33,224,027	17.5	5.7	補 助 費 等	17,469,421	9.5	△ 6.2	14,379,769	5,175,621	4.8		
内 普 通 交 付 金	29,523,751	15.5	2.4	積 立 金	4,874,084	2.6	△ 6.3	4,734,557				
訳 特 別 交 付 金	3,700,276	1.9	42.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	33,918	0.0	5.5	貸 付 金	50,072	0.0	4.1	0	0	—		
一 般 財 源 計	108,167,757	56.9	4.9	繰 出 金	13,828,529	7.5	△ 2.1	11,149,870	8,543,073	8.0		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,609,662	0.8	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,141,621	2.2	△ 0.3	投 資 的 経 費	14,503,861	7.9	28.5	5,944,785	○経常経費充当一般財源等 88,835,136 千円			
手 数 料	900,572	0.5	0.2	うち 人 件 費	420,839	0.2	3.2	420,839				
国 庫 支 出 金	29,735,784	15.6	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	14,503,861	7.9	28.5	5,944,785	○歳入経常一般財源等 107,338,296 千円			
都 支 出 金	19,951,340	10.5	5.5	内 補 助 事 業 費	1,853,500	1.0	△ 31.9	473,614				
財 産 収 入	2,001,433	1.1	3.3	訳 単 独 事 業 費	12,650,361	6.9	47.7	5,471,171				
寄 附 金	1,109,266	0.6	112.7	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	9,438,727	5.0	△ 22.9	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,695,533	2.5	1.0	合 計	184,069,591	100.0	3.2	126,923,528				
諸 収 入	3,059,720	1.6	32.6									
地 方 債	5,200,000	2.7	89.2									
特 定 財 源 計	81,843,658	43.1	2.5									
合 計	190,011,415	100.0	3.8									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	753,081	0.4	5.0	特 別 区 民 税	48,968,608	88.8	0.1
総 務 費	25,470,946	13.8	14.5	軽 自 動 車 税	120,844	0.2	3.3
民 生 費	93,272,357	50.7	△ 3.7	特 別 区 た ば こ 税	5,988,326	10.9	△ 4.9
衛 生 費	18,014,430	9.8	△ 2.0	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	1,200,940	0.7	7.6	入 湯 税	62,390	0.1	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	7,083,714	3.8	△ 10.9	合 計	55,140,168	100.0	△ 0.5
土 木 費	10,101,785	5.5	2.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,664,425	0.9	37.4	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	32.7
教 育 費	23,810,570	12.9	32.9			合 計 (%)	97.1
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,697,343	1.5	32.9	区 分 決 算 額 (千円)		増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	区 民 健 康 保 険 歳 入	38,612,615	△ 0.0	5,932,287
合 計	184,069,591	100.0	3.2	事 業 会 計 歳 出	38,031,553	△ 0.4	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,173,727	9.5	748,155
				事 業 会 計 歳 出	6,158,752	9.7	0
				介 護 保 険 事 業 歳 入	27,896,595	0.4	4,435,565
				(保 険 事 業) 歳 出	27,252,564	2.7	0
				介 護 保 険 事 業 歳 入	51,836	13.4	32,191
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	51,836	13.4	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	240,069 人	11.29 <small>㎡</small>	21,264 人	240,069 人	7.4.1 235,380 人
平成27年	219,724 人	11.29 <small>㎡</small>	19,462 人	219,724 人	6.4.1 232,790 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		143,533,357	123,878,869	15.9	基準財政需要額		66,610,623	62,006,552
歳出総額 B		135,448,272	117,981,176	14.8	基準財政収入額		40,931,486	39,476,796
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		8,085,085	5,897,693	37.1	標準財政規模		74,541,345	69,511,885
翌年度に繰り越すべき財源 D		68,928	353,348	△ 80.5	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		8,016,157	5,544,345	44.6	財政力指数		0.62	0.62
単年度収支 F		2,471,812	△ 141,107		実質収支比率		10.8 %	8.0 %
積立金 G		5,211,544	3,691,804	41.2	経常収支比率		82.4 %	82.7 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		11,090,999	9,194,912
積立金取崩額 I		8,882,252	674,880	1,216.1	債務負担行為額		19,366,367	25,734,042
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		△ 1,198,896	2,875,817					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.9 %	△ 3.6 %
		〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕			〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕			〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	2,084	291,835	141	2,020	282,399		積 立 額	5,211,544	2,175	3,774,974	8,988,693		
	う ち 技 能 労 務	161	274,123	5	160	272,530			6 年 度 取 崩 額	8,882,252	0	7,237,996	16,120,248	
	教 育 公 務 員	105	312,312	18	92	306,804				調 整 額	0	0	△ 1	△ 1
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—					6年度末 現在高	17,810,105	59,947	32,573,858
	小 計	2,189	292,818	159	2,112	283,462								
その他の会計		119	288,614	13	111	281,922								
合 計		2,308	292,601	172	2,223	283,385								

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	40,769,349	28.4	2.2	人 件 費	25,534,557	18.9	16.4	23,297,887	22,327,120	28.1
地 方 譲 与 税	292,521	0.2	0.3	う ち 職 員 給	13,411,637	9.9	8.5	12,648,767	12,647,018	15.9
利 子 割 交 付 金	214,060	0.1	40.3	う ち 退 職 金	1,193,698	0.9	127.9	1,193,698	861,560	1.1
配 当 割 交 付 金	1,106,222	0.8	36.0	扶 助 費	29,370,907	21.7	4.4	11,473,089	9,545,964	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,619,529	1.1	84.6	公 債 費	584,849	0.4	△ 6.9	584,849	584,849	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	7,097,006	4.9	4.4	内 元 利 償 還 金	584,201	0.4	△ 7.0	584,201	584,201	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	648	0.0	4,884.6	648	648	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	972	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	55,490,313	41.0	9.4	35,355,825	32,457,933	40.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	105,008	0.1	33.1	物 件 費	30,654,927	22.6	9.8	26,682,242	22,645,522	28.5
地 方 特 例 交 付 金 等	1,117,134	0.8	1,449.8	維 持 補 修 費	414,403	0.3	△ 6.8	233,220	233,220	0.3
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	28,562,303	19.9	13.2	補 助 費 等	13,223,111	9.8	5.0	9,428,716	4,650,453	5.9
内 普 通 交 付 金	25,679,137	17.9	14.0	積 立 金	8,988,693	6.6	135.0	8,870,084		
誤 特 別 交 付 金	2,883,166	2.0	6.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	16,403	0.0	△ 5.2	貸 付 金	400	0.0	△ 75.0	400	400	0.0
一 般 財 源 計	80,900,507	56.4	9.0	繰 出 金	8,603,724	6.4	△ 12.9	7,118,710	5,400,512	6.8
分 担 金 ・ 負 担 金	1,111,861	0.8	△ 3.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,979,343	1.4	△ 0.1	投 資 的 経 費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	449,639	0.3	1.1	う ち 人 件 費	335,651	0.2	3.7	335,293	65,388,040 千円	
国 庫 支 出 金	15,166,692	10.6	5.4	普通建設事業費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	13,979,248	9.7	5.8	内 補 助 事 業 費	1,987,376	1.5	80.9	242,828	79,398,565 千円	
財 産 収 入	399,291	0.3	17.7	誤 単 独 事 業 費	16,085,325	11.9	39.7	5,320,074		
寄 附 金	318,955	0.2	34.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	16,568,117	11.5	133.6	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,897,693	4.1	2.0	合 計	135,448,272	100.0	14.8	93,252,099		
諸 収 入	2,662,111	1.9	31.1							
地 方 債	4,099,900	2.9	36.7							
特 定 財 源 計	62,632,850	43.6	26.1							
合 計	143,533,357	100.0	15.9							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		千円	%				
議 会	費	683,172	0.5	5.5		682,215	0.7	特 別 区 民 税	39,620,282	97.2	2.4
総 務	費	27,628,903	20.4	75.8		20,507,955	22.0	軽 自 動 車 税	64,754	0.2	4.7
民 生	費	62,671,071	46.3	7.6		37,350,597	40.1	特 別 区 た ば こ 税	1,049,571	2.6	△ 3.1
衛 生	費	10,041,160	7.4	△ 6.3		8,299,403	8.9	鉱 産 税	0	—	—
労 働	費	205,366	0.2	△ 3.9		191,815	0.2	入 湯 税	34,742	0.1	△ 4.6
農 林 水 産 業	費	0	—	—		0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工	費	1,389,217	1.0	△ 29.5		1,352,827	1.5	合 計	40,769,349	100.0	2.2
土 木	費	6,505,437	4.8	△ 1.2		5,354,676	5.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防	費	1,758,234	1.3	47.2		1,538,581	1.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育	費	23,977,958	17.7	8.6		17,386,276	18.6	99.9	20.3	99.0	
災 害 復 旧 費	0	—	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	587,754	0.4	△ 6.4	—		587,754	0.6	普 通 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	—		0	—	繰 入 繰 出 額			
合 計	135,448,272	100.0	14.8	—		93,252,099	100.0				
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
							国 民 健 康 保 険	歳 入	21,388,892	3.7	2,996,983
							事 業 会 計	歳 出	20,576,461	1.5	211,412
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,718,376	8.6	581,776
							事 業 会 計	歳 出	4,637,836	10.2	157,447
							介 護 保 険 事 業	歳 入	17,370,256	1.5	2,931,465
							(保 険 事 業)	歳 出	17,067,545	0.6	79,010
							介 護 保 険 事 業	歳 入	309,078	△ 85.2	309,078
							(介 護 サービス)	歳 出	309,078	△ 85.2	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
(駐 車 場)	歳 出	—	—	—							

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	211,444 人	10.11 <small>㎡</small>	20,914 人	211,444 人	7.4.1 216,696 人
平成27年	198,073 人	10.11 <small>㎡</small>	19,592 人	198,073 人	6.4.1 213,486 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		130,653,037	123,378,380	5.9	基準財政需要額		61,317,563	57,909,417
歳出総額 B		121,936,650	115,422,271	5.6	基準財政収入額		30,202,570	28,706,436
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		8,716,387	7,956,109	9.6	標準財政規模		66,003,589	62,279,624
翌年度に繰り越すべき財源 D		200,451	652,706	△ 69.3	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		8,515,936	7,303,403	16.6	財政力指数		0.49	0.49
単年度収支 F		1,212,533	△ 451,517		実質収支比率		12.9 %	11.7 %
積立金 G		120,822	4,323,368	△ 97.2	経常収支比率		83.3 %	82.7 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		11,514,041	11,283,522
積立金取崩額 I		0	0	—	債務負担行為額		16,110,718	9,722,319
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)		1,333,355	3,871,851					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 1.5 %	△ 2.1 %
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,834	307,677	88	1,821	298,126		積 立 額	120,822	12,665	6,234,087	6,367,574	
	う ち 技 能 労 務	95	274,071	6	95	276,924							
	教 育 公 務 員	59	346,290	3	59	336,442							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	1,893	308,880	91	1,880	299,328		6 年 度 取 崩 額	0	500,000	6,478,148	6,978,148	
そ の 他 の 会 計	96	304,796	5	94	296,660	調 整 額							0
合 計	1,989	308,683	96	1,974	299,201			6 年 度 末 現 在 高	16,112,939	4,179,897	35,886,125	56,178,961	

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税		27,192,744	20.8	2.3	人 件 費		19,627,705	16.1	11.1	18,403,888	18,028,438	25.6	
地 方 譲 与 税		362,160	0.3	△0.0	う ち 職 員 給		12,913,819	10.6	6.0	12,124,818	12,118,582	17.2	
利 子 割 交 付 金		127,290	0.1	41.2	う ち 退 職 金		1,019,470	0.8	166.1	1,019,470	832,833	1.2	
配 当 割 交 付 金		658,615	0.5	37.0	扶 助 費		39,648,414	32.5	1.3	15,387,691	13,044,122	18.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		965,362	0.7	85.7	公 債 費		1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2	
地 方 消 費 税 交 付 金		6,649,092	5.1	4.3	内 元 利 償 還 金		1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,250	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		60,851,170	49.9	4.5	35,328,296	32,609,277	46.3	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		135,044	0.1	33.2	物 件 費		20,340,180	16.7	9.3	16,513,147	14,651,326	20.8	
地 方 特 例 交 付 金 等		1,062,524	0.8	940.0	維 持 補 修 費		1,499,368	1.2	△ 4.8	1,447,189	1,447,189	2.1	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		33,919,312	26.0	7.0	補 助 費 等		9,471,032	7.8	9.1	7,683,961	4,272,731	6.1	
内 普 通 交 付 金		31,114,993	23.8	6.5	積 立 金		6,367,574	5.2	△ 16.2	6,244,948			
誤 特 別 交 付 金		2,804,319	2.1	12.0	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金		21,989	0.0	△ 0.2	貸 付 金		2,058,187	1.7	△0.0	218	218	0.0	
一 般 財 源 計		71,095,382	54.4	7.2	繰 出 金		11,064,739	9.1	12.6	8,307,699	5,692,588	8.1	
分 担 金 ・ 負 担 金		695,651	0.5	2.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—	
使 用 料		2,471,909	1.9	0.2	投 資 的 経 費		10,284,400	8.4	16.5	2,481,752	○経常経費充当一般財源等 58,673,329 千円		
手 数 料		663,389	0.5	0.2	う ち 人 件 費		370,794	0.3	0.3	361,607			
国 庫 支 出 金		21,109,869	16.2	△ 1.3	普通建設事業費		10,284,400	8.4	16.5	2,481,752	○歳入経常一般財源等 70,463,539 千円		
都 支 出 金		12,508,333	9.6	△ 2.3	内 補 助 事 業 費		890,730	0.7	△ 6.3	93,473			
財 産 収 入		483,457	0.4	33.9	誤 単 独 事 業 費		9,393,670	7.7	19.3	2,388,279			
寄 附 金		579,843	0.4	△ 2.0	災害復旧事業費		0	—	—	0			
繰 入 金		7,492,491	5.7	39.1	失業対策事業費		0	—	—	0			
繰 越 金		7,956,109	6.1	△ 0.4	合 計		121,936,650	100.0	5.6	78,007,210			
諸 収 入		3,871,604	3.0	10.6									
地 方 債		1,725,000	1.3	40.2									
特 定 財 源 計		59,557,655	45.6	4.4									
合 計		130,653,037	100.0	5.9									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	
議 会 費	677,864	0.6	3.4	677,864	0.9	2.5
総 務 費	16,432,529	13.5	△ 9.5	14,949,523	19.2	1.8
民 生 費	62,798,200	51.5	4.6	32,559,735	41.7	0.6
衛 生 費	11,502,428	9.4	9.7	9,053,705	11.6	—
労 働 費	191,593	0.2	6.5	174,776	0.2	76.6
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	—
商 工 費	4,709,196	3.9	1.6	2,468,118	3.2	—
土 木 費	6,352,448	5.2	17.5	4,452,363	5.7	—
消 防 費	1,087,454	0.9	63.2	512,517	0.7	—
教 育 費	16,608,389	13.6	20.7	11,620,394	14.9	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	—
公 債 費	1,576,549	1.3	10.3	1,538,215	2.0	—
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—
合 計	121,936,650	100.0	5.6	78,007,210	100.0	—

特 別 区 民 税 徴 収 率		
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
98.9	38.7	97.4

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	22,555,187	△ 1.1	3,100,654
事 業 会 計 歳 出	22,075,129	△ 1.4	187,025
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,045,701	5.7	618,122
事 業 会 計 歳 出	3,925,984	8.9	182,037
介 護 保 険 事 業 歳 入	18,311,834	2.9	2,914,986
(保 険 事 業) 歳 出	17,961,999	2.7	97,218
介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入	6,857,373	383.7	2,582,467
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	6,857,373	383.7	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	504,158	6.5	0
(駐 車 場) 歳 出	504,158	6.5	48,063

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	272,085 人	13.77 <small>㎡</small>	19,759 人	272,085 人	7.4.1 287,766 人
平成27年	256,274 人	13.77 <small>㎡</small>	18,611 人	256,274 人	6.4.1 285,784 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		152,736,940	147,775,538	3.4	基準財政需要額		79,769,426	75,917,052
歳出総額 B		146,464,279	141,886,416	3.2	基準財政収入額		34,000,817	32,368,525
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		6,272,661	5,889,122	6.5	標準財政規模		84,532,574	80,359,289
翌年度に繰り越すべき財源 D		361,954	352,081	2.8	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		5,910,707	5,537,041	6.7	財政力指数		0.42	0.42
単年度収支 F		373,666	△ 272,736		実質収支比率		7.0 %	6.9 %
積立金 G		1,616,258	1,160,136	39.3	経常収支比率		78.5 %	78.9 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		25,370,695	25,093,032
積立金取崩額 I		3,591,225	3,730,660	△ 3.7	債務負担行為額		19,053,808	9,508,881
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		△ 1,601,301	△ 2,843,260					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		0.0 %	△ 0.6 %
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	1,805	309,300	119	1,792	304,200		積 立 額	4,416,258	31,381	7,271,543	11,719,182		
	う ち 技能労務	112	295,500	0	125	289,200			6 年 度 取 崩 額	3,591,225	0	2,611,730	6,202,955	
	教育公務員	23	354,700	1	24	338,400				調 整 額	0	0	△ 1	△ 1
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-					6年度末 現在高	25,890,401	433,453	34,798,458
	小 計	1,828	309,900	120	1,816	304,700								
その他の会計		110	295,400	5	108	284,100								
合 計		1,938	308,900	125	1,924	303,500								

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支 比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	29,426,165	19.3	1.4	人 件 費	20,417,732	13.9	13.2	18,390,489	17,528,363	19.9		
地 方 譲 与 税	402,570	0.3	0.0	うち 職 員 給	12,188,505	8.3	3.5	11,003,887	10,990,614	12.5		
利 子 割 交 付 金	146,829	0.1	39.8	うち 退 職 金	1,794,129	1.2	176.2	1,794,129	1,356,030	1.5		
配 当 割 交 付 金	758,365	0.5	35.5	扶 助 費	47,447,983	32.4	3.0	19,060,520	15,778,306	17.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,109,663	0.7	84.1	公 債 費	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,314,461	4.8	4.3	内 元 利 償 還 金	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,376	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	70,676,702	48.3	4.7	40,261,996	36,117,656	41.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	148,677	0.1	33.2	物 件 費	27,462,428	18.8	5.2	22,770,888	20,497,233	23.3		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,494,643	1.0	753.6	維 持 補 修 費	995,421	0.7	△ 17.6	842,011	842,011	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	47,814,061	31.3	2.7	補 助 費 等	9,403,350	6.4	△ 4.3	7,761,686	4,165,483	4.7		
内 普 通 交 付 金	45,768,609	30.0	5.1	積 立 金	8,919,182	6.1	△ 4.6	7,778,382				
訳 特 別 交 付 金	2,045,452	1.3	△ 32.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	23,241	0.0	2.2	貸 付 金	21,817	0.0	356.5	21,706	59	0.0		
一 般 財 源 計	88,640,051	58.0	4.8	繰 出 金	11,012,612	7.5	△ 3.1	9,155,975	7,504,396	8.5		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,107,321	0.7	△ 12.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,276,110	1.5	△ 2.0	投 資 的 経 費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256	○経常経費充当一般財源等 69,126,838 千円			
手 数 料	509,881	0.3	0.2	うち 人 件 費	456,974	0.3	6.2	456,974				
国 庫 支 出 金	26,857,392	17.6	△ 0.4	普 通 建 設 事 業 費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256	○歳入経常一般財源等 88,049,238 千円			
都 支 出 金	16,425,202	10.8	9.5	内 補 助 事 業 費	6,944,418	4.7	20.1	958,807				
財 産 収 入	430,812	0.3	△ 78.9	訳 単 独 事 業 費	11,028,349	7.5	2.8	6,849,449				
寄 附 金	1,161,325	0.8	△ 4.7	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	7,059,512	4.6	18.2	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	3,089,122	2.0	△ 23.7	合 計	146,464,279	100.0	3.2	96,400,900				
諸 収 入	2,236,212	1.5	6.9									
地 方 債	2,944,000	1.9	68.6									
特 定 財 源 計	64,096,889	42.0	1.4									
合 計	152,736,940	100.0	3.4									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	26,991,964	91.7	1.7
議 会 費	659,550	0.5	3.6	659,549	0.7	軽 自 動 車 税	130,829	0.4	2.0
総 務 費	20,101,141	13.7	△ 1.1	17,568,565	18.2	特 別 区 た ば こ 税	2,288,647	7.8	△ 2.4
民 生 費	74,025,696	50.5	1.0	41,741,373	43.3	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	13,679,473	9.3	6.7	8,984,858	9.3	入 湯 税	14,725	0.1	1.3
労 働 費	132,467	0.1	△ 33.4	117,423	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	29,426,165	100.0	1.4
商 工 費	2,704,929	1.8	△ 11.3	2,544,315	2.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	13,028,668	8.9	2.1	6,957,375	7.2	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	1,034,879	0.7	18.9	558,976	0.6	99.2	61.8	98.7	
教 育 費	18,286,445	12.5	25.8	14,457,435	15.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
公 債 費	2,811,031	1.9	△ 17.1	2,811,031	2.9				繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	27,533,147	△ 0.7	3,396,453
合 計	146,464,279	100.0	3.2	96,400,900	100.0	事 業 会 計 歳 出	26,745,692	△ 0.8	467,711
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,525,083	7.0	849,244
						事 業 会 計 歳 出	4,401,496	9.4	202,705
						介 護 保 険 事 業 歳 入	23,674,856	1.8	3,740,724
						(保 険 事 業) 歳 出	23,318,930	1.5	186,141
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	344,250	△ 7.0	344,250
						(介 護 サービス) 歳 出	344,250	△ 7.0	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	524,310 人	42.99 <small>㎡</small>	12,196 人	524,310 人	7.4.1 543,152 人
平成27年	498,109 人	40.16 <small>㎡</small>	12,404 人	498,109 人	6.4.1 539,439 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	269,479,421	242,322,594	11.2	基準財政需要額	142,445,867	133,328,072
歳出総額 B	261,747,729	233,187,326	12.2	基準財政収入額	69,905,623	66,097,788
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,731,692	9,135,268	△ 15.4	標準財政規模	153,424,577	143,465,669
翌年度に繰り越すべき財源 D	41,737	1,928,227	△ 97.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,689,955	7,207,041	6.7	財政力指数	0.49	0.50
単年度収支 F	482,914	△ 707,326		実質収支比率	5.0 %	5.0 %
積立金 G	3,824,331	4,024,533	△ 5.0	経常収支比率	73.1 %	73.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	29,522,187	25,047,925
積立金取崩額 I	5,000,000	1,000,000	400.0	債務負担行為額	21,086,488	17,619,149
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 692,755	2,317,207				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.2 % 〔 25.0 %〕	△ 2.8 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 588	303, 440	199	2, 506	296, 779		5 年 度 末 現 在 高		45, 624, 680	3, 123, 739	137, 364, 682	186, 113, 101
	う ち 技 能 労 務	196	290, 396	0	217	283, 145		積 立 額	3, 824, 331	22, 329	24, 727, 452	28, 574, 112	
	教 育 公 務 員	68	367, 985	0	74	356, 052		6 年 度 取 崩 額	5, 000, 000	0	4, 783, 863	9, 783, 863	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0	
	小 計	2, 656	305, 093	199	2, 580	298, 479		6 年 度 末 現 在 高	44, 449, 011	3, 146, 068	157, 308, 271	204, 903, 350	
そ の 他 の 会 計		118	293, 545	15	115	289, 212							
合 計		2, 774	304, 602	214	2, 695	298, 084							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	62,211,606	23.1	0.5	人 件 費	28,248,791	10.8	9.7	25,667,746	25,314,039	15.8		
地 方 譲 与 税	726,884	0.3	0.1	う ち 職 員 給	17,268,278	6.6	4.0	16,038,137	16,036,096	10.0		
利 子 割 交 付 金	314,529	0.1	40.5	う ち 退 職 金	2,053,663	0.8	77.4	2,053,663	1,774,398	1.1		
配 当 割 交 付 金	1,627,295	0.6	36.5	扶 助 費	85,089,789	32.5	6.7	36,933,800	31,217,352	19.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,385,055	0.9	85.7	公 債 費	1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,864,524	5.5	5.2	内 元 利 償 還 金	1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,451	0.0	6.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,481	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	115,326,321	44.1	7.1	64,588,417	58,518,262	36.5		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	268,141	0.1	33.1	物 件 費	48,315,686	18.5	2.4	41,878,789	37,503,094	23.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,892,455	1.1	636.9	維 持 補 修 費	2,382,726	0.9	21.6	2,101,045	2,101,045	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	74,348,164	27.6	8.6	補 助 費 等	20,948,119	8.0	△ 3.9	15,258,980	6,706,380	4.2		
内 普 通 交 付 金	72,540,244	26.9	7.9	積 立 金	28,574,112	10.9	48.0	27,578,375				
訳 特 別 交 付 金	1,807,920	0.7	47.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	43,640	0.0	0.1	貸 付 金	400,329	0.2	2.7	31,305	0	—		
一 般 財 源 計	159,710,225	59.3	7.5	繰 出 金	17,570,659	6.7	0.7	14,334,207	12,276,121	7.7		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,809,251	1.0	△ 9.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,602,902	1.0	△ 4.3	投 資 的 経 費	28,229,777	10.8	61.8	12,063,062	○経常経費充当一般財源等 117,104,902 千円			
手 数 料	809,349	0.3	1.3	う ち 人 件 費	400,961	0.2	2.5	399,698				
国 庫 支 出 金	41,353,751	15.3	0.8	普 通 建 設 事 業 費	28,229,777	10.8	61.8	12,063,062	○歳入経常一般財源等 160,244,704 千円			
都 支 出 金	32,141,930	11.9	23.9	内 補 助 事 業 費	6,143,785	2.3	140.7	281,628				
財 産 収 入	929,590	0.3	28.6	訳 単 独 事 業 費	22,085,992	8.4	48.3	11,781,434				
寄 附 金	560,257	0.2	△ 0.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	9,787,214	3.6	114.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	9,135,268	3.4	9.0	合 計	261,747,729	100.0	12.2	177,834,180				
諸 収 入	3,395,684	1.3	26.1									
地 方 債	6,244,000	2.3	91.8									
特 定 財 源 計	109,769,196	40.7	17.1									
合 計	269,479,421	100.0	11.2									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	813,127	0.3	△ 2.1	特 別 区 民 税	57,894,220	93.1	0.7
総 務 費	29,097,013	11.1	27.5	軽 自 動 車 税	228,196	0.4	3.7
民 生 費	134,603,928	51.4	5.8	特 別 区 た ば こ 税	3,956,124	6.4	△ 3.0
衛 生 費	20,602,901	7.9	△ 6.3	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	168,737	0.1	1.1	入 湯 税	133,066	0.2	43.2
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,753,085	1.1	17.8	合 計	62,211,606	100.0	0.5
土 木 費	17,907,697	6.8	59.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,399,300	0.9	△ 41.5	現 年 課 税 分 (%)	99.5	滞 納 繰 越 分 (%)	44.3
教 育 費	51,414,200	19.6	27.5			合 計 (%)	98.8
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,987,741	0.8	△ 7.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	区 民 健 康 保 険 歳 入	47,739,744	△ 1.6	5,007,267
合 計	261,747,729	100.0	12.2	事 業 会 計 歳 出	46,445,273	△ 1.2	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	7,787,051	7.6	1,365,096
				事 業 会 計 歳 出	7,647,016	7.8	0
				介 護 保 険 事 業 歳 入	39,904,094	3.0	6,073,209
				(保 険 事 業) 歳 出	39,166,426	2.9	3,351
				介 護 保 険 事 業 歳 入	118,618	△ 0.5	6,411
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	118,618	△ 0.5	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	231,068	103.4	137,000
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	231,068	103.4	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	422,488 人	22.84 <small>㎡</small>	18,498 人	422,488 人	7.4.1 414,581 人
平成27年	386,855 人	22.84 <small>㎡</small>	16,938 人	386,855 人	6.4.1 410,260 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		216,023,395	200,169,797	7.9	基準財政需要額		110,826,231	103,191,793
歳出総額 B		209,278,826	193,796,055	8.0	基準財政収入額		63,847,136	61,209,420
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		6,744,569	6,373,742	5.8	標準財政規模		121,692,885	113,402,767
翌年度に繰り越すべき財源 D		138,113	479,549	△ 71.2	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		6,606,456	5,894,193	12.1	財政力指数		0.58	0.57
単年度収支 F		712,263	△ 366,588		実質収支比率		5.4 %	5.2 %
積立金 G		584,558	922,731	△ 36.6	経常収支比率		78.1 %	76.8 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		14,366,456	14,259,942
積立金取崩額 I		0	0	—	債務負担行為額		45,570,474	30,171,273
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		1,296,821	556,143					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.0 %	△ 3.7 %				
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円					
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	2,738	298,610	210	2,647	288,059		積 立 額	584,558	15,245	13,272,449	13,872,252					
	う ち 技 能 労 務	189	294,653	4	204	287,626											
	教 育 公 務 員	72	334,880	5	74	303,217											
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—											
	小 計	2,810	299,604	215	2,721	287,782		6 年 度 取 崩 額	0	1,176,605	3,508,201	4,684,806					
そ の 他 の 会 計	小 計	2,810	299,604	215	2,721	287,782							調 整 額	0	0	0	0
合 計		2,903	299,219	222	2,812	288,141	6 年 度 末 現 在 高	19,973,119	6,360,754	77,385,653	103,719,526						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	58,668,632	27.2	1.9	人 件 費	28,673,921	13.7	15.3	26,575,192	26,331,627	20.6
地 方 譲 与 税	574,894	0.3	0.0	うち 職 員 給	18,704,491	8.9	9.2	17,744,376	17,731,540	13.8
利 子 割 交 付 金	302,457	0.1	39.9	うち 退 職 金	1,635,827	0.8	239.7	1,635,827	1,416,429	1.1
配 当 割 交 付 金	1,561,658	0.7	35.5	扶 助 費	53,113,231	25.4	3.7	23,009,864	19,268,734	15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,284,327	1.1	83.8	公 債 費	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	12,862,709	6.0	4.9	内 元 利 償 還 金	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,938	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	82,963,757	39.6	7.5	50,761,661	46,776,966	36.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	209,372	0.1	33.0	物 件 費	45,894,833	21.9	10.9	38,608,568	34,861,552	27.2
地 方 特 例 交 付 金 等	2,161,617	1.0	829.9	維 持 補 修 費	1,423,685	0.7	7.2	1,265,111	1,265,111	1.0
特 別 区 財 政 調 整 金	49,874,379	23.1	12.9	補 助 費 等	19,375,367	9.3	9.6	13,018,141	7,819,774	6.1
内 普 通 交 付 金	46,979,095	21.7	11.9	積 立 金	13,872,252	6.6	131.3	12,446,045		
訳 特 別 交 付 金	2,895,284	1.3	32.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	32,702	0.0	△ 2.8	貸 付 金	312,506	0.1	△ 7.6	17,610	17,610	0.0
一 般 財 源 計	128,534,685	59.5	9.3	繰 出 金	16,443,075	7.9	3.6	12,147,656	9,298,006	7.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,934,201	0.9	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,337,649	2.0	0.9	投 資 的 経 費	28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	716,322	0.3	4.6	うち 人 件 費	615,873	0.3	12.3	609,137	100,039,019 千円	
国 庫 支 出 金	31,043,936	14.4	3.4	普 通 建 設 事 業 費	28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	24,281,324	11.2	8.4	内 補 助 事 業 費	8,628,424	4.1	1.6	2,153,684	128,098,550 千円	
財 産 収 入	867,328	0.4	4.2	訳 単 独 事 業 費	20,364,927	9.7	△ 20.2	12,500,147		
寄 附 金	3,901,741	1.8	1,319.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,684,806	2.2	△ 36.9	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	6,373,742	3.0	△ 3.1	合 計	209,278,826	100.0	8.0	142,918,623		
諸 収 入	8,217,661	3.8	63.7							
地 方 債	1,130,000	0.5	△ 65.4							
特 定 財 源 計	87,488,710	40.5	6.0							
合 計	216,023,395	100.0	7.9							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	55,178,984	94.1	2.2
議 会 費	806,847	0.4	0.2	806,301	0.6	軽 自 動 車 税	149,645	0.3	1.7
総 務 費	26,214,773	12.5	15.8	22,004,908	15.4	特 別 区 た ば こ 税	3,340,003	5.7	△ 1.9
民 生 費	104,382,967	49.9	7.8	62,284,700	43.6	鉦 産 税	0	—	—
衛 生 費	16,423,996	7.8	△ 3.2	14,153,567	9.9	入 湯 税	0	—	—
労 働 費	366,276	0.2	0.8	215,369	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	58,668,632	100.0	1.9
商 工 費	4,184,271	2.0	8.2	3,637,211	2.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	21,331,251	10.2	27.5	11,452,757	8.0	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	4,613,823	2.2	41.7	3,068,989	2.1	99.5	60.2	99.2	
教 育 費	29,778,017	14.2	△ 4.7	24,118,216	16.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	0.8	国 民 健 康 保 険 歳 入	36,338,907	△ 1.7	4,312,530
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	35,949,192	△ 1.8	0
合 計	209,278,826	100.0	8.0	142,918,623	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,956,154	8.9	1,067,471
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	6,896,350	8.6	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	28,395,776	2.0	4,429,923
						(保 険 事 業) 歳 出	27,044,914	0.1	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	722,681	118.3	459,667
						(介 護 サービス) 歳 出	722,681	118.3	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	2,665,842	42.0	2,505,505
						(介 護 サービス) 歳 出	2,665,842	42.0	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	288,088 人	14.67 <small>㎡</small>	19,638 人	288,088 人	7.4.1 282,281 人
平成27年	277,622 人	14.67 <small>㎡</small>	18,924 人	277,622 人	6.4.1 280,126 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		137,292,495	131,219,485	4.6	基準財政需要額		71,470,773	68,444,766
歳出総額 B		131,964,230	123,773,948	6.6	基準財政収入額		51,271,898 <small>千円</small>	49,442,066 <small>千円</small>
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		5,328,265	7,445,537	△ 28.4	標準財政規模		81,616,447 <small>千円</small>	78,098,672 <small>千円</small>
翌年度に繰り越すべき財源 D		646,780	128,352	403.9	臨時財政対策債発行可能額		— <small>千円</small>	— <small>千円</small>
実質収支 (C) - (D) E		4,681,485	7,317,185	△ 36.0	財政力指数		0.72	0.73
単年度収支 F		△ 2,635,700	△ 802,868		実質収支比率		5.7 %	9.4 %
積立金 G		3,777,591	4,675,248	△ 19.2	経常収支比率		74.8 %	76.1 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		6,599,981 <small>千円</small>	7,601,148 <small>千円</small>
積立金取崩額 I		8,637	29,851	△ 71.1	債務負担行為額		6,603,507 <small>千円</small>	5,855,659 <small>千円</small>
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)		1,133,254	3,842,529					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.3 %	△ 3.8 %				
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,930	305,656	111	1,925	301,127		積 立 額	3,777,591	2,787	5,728,454	9,508,832	
	う ち 技 能 労 務	141	285,138	1	149	286,555							
	教 育 公 務 員	24	350,929	2	25	340,648							
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	1,954	306,212	113	1,950	300,521							
その他の会計		111	280,081	6	110	267,163		6 年度末 現在高	43,308,543	319,351	56,880,838	100,508,732	
合 計		2,065	304,808	119	2,060	298,739							

歳 入				性 質 別 歳 出									
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
特 別 区 税		千円 52,820,360	% 38.5	% 2.5	人 件 費		千円 22,741,029	% 17.2	% 12.6	千円 20,765,225	千円 20,017,197	% 22.8	
地 方 譲 与 税		405,368	0.3	0.1	うち 職 員 給		13,936,081	10.6	3.3	12,589,414	12,575,290	14.3	
利 子 割 交 付 金		274,956	0.2	38.9	うち 退 職 金		1,889,162	1.4	204.8	1,889,162	1,160,269	1.3	
配 当 割 交 付 金		1,419,113	1.0	34.7	扶 助 費		36,106,542	27.4	4.8	17,121,575	14,582,246	16.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,075,039	1.5	83.4	公 債 費		1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2	
地 方 消 費 税 交 付 金		7,412,692	5.4	4.6	内 元 利 償 還 金		1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	訳 一時借入金利子		0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金		1,368	0.0	△ 53.9	(義務的経費計)		59,889,943	45.4	7.4	38,929,172	35,641,815	40.6	
自動車税環境性能割交付金		147,803	0.1	33.2	物 件 費		26,577,416	20.1	14.5	22,526,056	17,986,036	20.5	
地方特例交付金等		1,414,225	1.0	1,661.4	維 持 補 修 費		1,680,021	1.3	8.2	1,507,634	1,507,634	1.7	
特別区財政調整交付金		22,374,137	16.3	5.5	補 助 費 等		13,870,019	10.5	△ 1.8	9,610,882	3,909,189	4.5	
内 普 通 交 付 金		20,198,875	14.7	6.3	積 立 金		9,508,832	7.2	△ 23.1	8,825,358			
訳 特 別 交 付 金		2,175,262	1.6	△ 1.3	投資及び出資金		0	—	—	0			
交通安全対策金		26,161	0.0	1.6	貸 付 金		4,709	0.0	△ 19.0	0	0	—	
一 般 財 源 計		88,371,222	64.4	6.7	繰 出 金		9,492,388	7.2	4.8	7,826,043	6,548,243	7.5	
分担金・負担金		1,253,528	0.9	△ 7.8	前年度繰上充用金		0	—	—	0	0	—	
使 用 料		1,947,091	1.4	△ 2.5	投 資 的 経 費		10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○経常経費充当一般財源等 65,592,917 千円		
手 数 料		515,183	0.4	4.3	うち 人 件 費		505,709	0.4	△ 2.3	491,374			
国 庫 支 出 金		18,394,546	13.4	1.0	普通建設事業費		10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○歳入経常一般財源等 87,736,483 千円		
都 支 出 金		16,371,613	11.9	4.1	内 補 助 事 業 費		4,273,330	3.2	53.0	1,619,856			
財 産 収 入		344,142	0.3	58.9	訳 単 独 事 業 費		6,667,572	5.1	36.3	6,001,028			
寄 附 金		444,193	0.3	40.9	訳 災害復旧事業費		0	—	—	0			
繰 入 金		695,748	0.5	12.6	失業対策事業費		0	—	—	0			
繰 越 金		7,445,537	5.4	△ 8.5	合 計		131,964,230	100.0	6.6	96,846,029			
諸 収 入		1,509,692	1.1	14.5									
地 方 債		0	—	—									
特 定 財 源 計		48,921,273	35.6	1.1									
合 計		137,292,495	100.0	4.6									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費	千円 727,281	% 0.6	% 5.1	千円 727,254	% 0.8	特 別 区 民 税	50,884,867	96.3	2.7
総 務 費	18,738,729	14.2	8.5	16,621,787	17.2	軽 自 動 車 税	94,985	0.2	3.2
民 生 費	64,680,885	49.0	6.0	39,109,733	40.4	特 別 区 た ば こ 税	1,840,508	3.5	△ 1.8
衛 生 費	13,028,138	9.9	△ 2.3	11,088,675	11.4	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	231,521	0.2	4.9	213,543	0.2	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	9,106	0.0	18.9	9,106	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	853,808	0.6	△ 30.3	751,018	0.8	合 計	52,820,360	100.0	2.5
土 木 費	10,558,424	8.0	18.7	6,963,777	7.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	789,874	0.6	12.1	656,758	0.7	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
教 育 費	21,304,026	16.1	10.4	19,661,940	20.3	99.5		54.6	99.0
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,042,438	0.8	△ 8.0	1,042,438	1.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	26,762,832	0.2	2,526,433
合 計	131,964,230	100.0	6.6	96,846,029	100.0	事 業 会 計 歳 出	26,462,832	0.2	0
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,847,760	8.2	550,323
						事 業 会 計 歳 出	5,705,792	7.2	32,505
						介 護 保 険 事 業 歳 入	22,285,901	0.5	3,667,512
						(保 険 事 業) 歳 出	21,779,203	0.3	189,490
						介 護 保 険 事 業 歳 入	92	△ 12.4	92
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	92	△ 12.4	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	424,548	26.1	424,084
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	424,548	26.1	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	0	皆 減	0
						(駐 車 場) 歳 出	0	皆 減	0

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	748,081 人	61.86 <small>㎡/人</small>	12,093 人	748,081 人	7.4.1 742,842 人
平成27年	717,082 人	60.66 <small>㎡/人</small>	11,821 人	717,082 人	6.4.1 736,652 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		336,234,792	315,633,357	6.5	基準財政需要額		178,772,912	170,315,286
歳出総額 B		331,755,472	312,328,717	6.2	基準財政収入額		95,473,611	92,177,863
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		4,479,320	3,304,640	35.5	標準財政規模		193,082,482	183,913,231
翌年度に繰り越すべき財源 D		4,324,673	593,393	628.8	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		154,647	2,711,247	△ 94.3	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支 F		△ 2,556,600	10,655		実質収支比率		0.1 %	1.5 %
積立金 G		66,589	41,300	61.2	経常収支比率		78.7 %	78.6 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		21,859,905	15,247,854
積立金取崩額 I		6,000,000	7,000,000	△ 14.3	債務負担行為額		77,109,247	70,983,841
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		△ 8,490,011	△ 6,948,045					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		△ 2.3 % 〔 25.0 %〕	△ 2.1 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	4,058	306,470	204	4,076	300,241		積 立 額	49,356,735	0	72,862,702	122,219,437	
	う ち 技 能 労 務	341	285,234	13	367	285,715			1,422,213	0	5,774,353	7,196,566	
	教 育 公 務 員	10	415,000	0	10	398,210			6 年 度 取 崩 額	6,000,000	0	6,259,230	12,259,230
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	4,068	306,737	204	4,086	300,481		調 整 額	0	0	14,224	14,224	
その他の会計		137	286,200	9	135	284,359		6年度末 現在高	44,778,948	0	72,392,049	117,170,997	
合 計		4,205	306,068	213	4,221	299,965							

大田区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	81,585,454	24.3	0.0	人 件 費	42,149,976	12.7	10.1	39,538,664	39,025,390	19.4
地 方 譲 与 税	1,972,902	0.6	△ 0.8	うち 職 員 給	26,961,221	8.1	2.8	25,636,749	25,622,473	12.7
利 子 割 交 付 金	430,432	0.1	37.1	うち 退 職 金	3,216,215	1.0	131.2	3,216,215	2,772,525	1.4
配 当 割 交 付 金	2,215,502	0.7	32.8	扶 助 費	118,989,918	35.9	3.9	52,647,476	43,201,977	21.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,230,907	1.0	80.9	公 債 費	1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103	1,425,103	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	19,309,547	5.7	4.6	内 元 利 償 還 金	1,512,001	0.5	△ 12.3	1,409,770	1,409,770	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	15,333	0.0	25,888.1	15,333	15,333	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,739	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	162,667,228	49.0	5.3	93,611,243	83,652,470	41.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	403,963	0.1	33.2	物 件 費	65,966,945	19.9	8.1	53,879,588	43,008,700	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等	3,992,116	1.2	708.9	維 持 補 修 費	5,248,757	1.6	△ 2.9	4,130,184	4,130,184	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金	86,392,956	25.7	6.0	補 助 費 等	20,727,556	6.2	△ 1.9	14,359,730	7,937,087	3.9
内 普 通 交 付 金	83,299,301	24.8	6.6	積 立 金	5,840,942	1.8	3.3	5,396,307		
訳 特 別 交 付 金	3,093,655	0.9	△ 7.8	投 資 及 び 出 資 金	122,000	0.0	皆増	0		
交 通 安 全 対 策 金	61,214	0.0	△ 1.7	貸 付 金	1,016,879	0.3	△ 23.8	493,718	0	—
一 般 財 源 計	199,598,732	59.4	6.1	繰 出 金	26,921,645	8.1	2.1	22,886,957	19,635,736	9.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,235,521	0.7	△ 11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	6,825,532	2.0	0.6	投 資 的 経 費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	1,053,755	0.3	△ 0.1	うち 人 件 費	1,356,506	0.4	2.2	1,285,185	158,364,177 千円	
国 庫 支 出 金	57,778,302	17.2	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	36,838,183	11.0	1.5	内 補 助 事 業 費	6,954,825	2.1	3.2	3,036,251	201,183,878 千円	
財 産 収 入	1,729,035	0.5	5.1	訳 単 独 事 業 費	36,288,695	10.9	20.5	23,180,386		
寄 附 金	404,194	0.1	406.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	13,077,966	3.9	34.6	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	1,949,016	0.6	△ 27.3	合 計	331,755,472	100.0	6.2	220,974,364		
諸 収 入	6,744,556	2.0	1.5							
地 方 債	8,000,000	2.4	301.2							
特 定 財 源 計	136,636,060	40.6	7.2							
合 計	336,234,792	100.0	6.5							

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 合 計		千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		76,047,063	93.2	0.1
		1,112,256	0.3	5.1	1,111,994	0.5	軽 自 動 車 税		387,003	0.5	2.9
		37,597,239	11.3	36.9	29,647,774	13.4	特 別 区 た ば こ 税		5,093,788	6.2	△ 1.8
		183,065,118	55.2	4.9	102,154,561	46.2	鉦 産 産 税		0	—	—
		23,634,647	7.1	△ 3.8	20,162,179	9.1	入 湯 税		57,600	0.1	13.8
		105,133	0.0	10.5	105,133	0.0	法 定 外 普 通 税		0	—	—
		17,500	0.0	6.0	16,358	0.0	合 計		81,585,454	100.0	0.0
		6,592,514	2.0	6.0	5,107,286	2.3	特 別 区 民 税 徴 収 率				
		24,832,782	7.5	△ 5.8	18,827,201	8.5	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
		4,713,299	1.4	△ 6.8	3,719,557	1.7	99.3	56.8	98.8		
		48,557,650	14.6	7.2	38,697,218	17.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
		0	—	—	0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
		1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103	0.6					繰 入 繰 出 額
		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	66,187,830	△ 2.1	7,428,623
							事 業 会 計	歳 出	65,640,907	△ 2.4	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	13,619,279	8.5	2,110,974
							事 業 会 計	歳 出	13,460,769	8.7	161,557
						介 護 保 険 事 業	歳 入	61,459,686	3.8	9,893,479	
						(保 険 事 業)	歳 出	60,060,174	2.2	616,428	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—	
						(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	302,892	218.7	302,892	
						(介 護 サービス)	歳 出	302,892	218.7	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	121,866	5.8	0	
						(駐 車 場)	歳 出	121,866	5.8	40,751	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	943,664 人	58.05 <small>㎡/人</small>	16,256 人	943,664 人	7.4.1 926,103 人
平成27年	903,346 人	58.05 <small>㎡/人</small>	15,562 人	903,346 人	6.4.1 920,596 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	404,156,032	390,598,653	3.5	基準財政需要額	210,161,703	201,404,636
歳出総額 B	387,669,584	370,376,911	4.7	基準財政収入額	142,908,532	138,046,922
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	16,486,448	20,221,742	△ 18.5	標準財政規模	236,562,472	226,601,394
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,500,177	9,103,476	△ 61.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	12,986,271	11,118,266	16.8	財政力指数	0.68	0.68
単年度収支 F	1,868,005	△ 4,128,524		実質収支比率	5.5 %	4.9 %
積立金 G	123,144	80,869	52.3	経常収支比率	81.8 %	80.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	40,892,959	46,492,935
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	54,380,465	64,908,962
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	1,991,149	△ 4,047,655				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	5, 371	293, 268	343	5, 326	293, 485		5 年 度 末 現 在 高	41, 911, 939	6, 491, 051	98, 634, 218	147, 037, 208	
	う ち 技 能 労 務	493	283, 905	13	527	282, 691		6 年 度	積 立 額	123, 144	19, 151	10, 985, 676	11, 127, 971
	教 育 公 務 員	55	364, 951	1	56	351, 129			取 崩 額	0	1, 307, 179	2, 756, 660	4, 063, 839
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-			調 整 額	0	0	0	0
	小 計		5, 426	301, 561	344	5, 382		294, 085	6 年 度 末 現 在 高	42, 035, 083	5, 203, 023	106, 863, 234	154, 101, 340
そ の 他 の 会 計		170	295, 577	18	164	291, 410							
合 計		5, 596	301, 378	362	5, 546	294, 006							

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	136,915,051	33.9	0.3	人 件 費	62,308,031	16.1	13.1	57,974,193	57,535,220	23.3		
地 方 譲 与 税	1,356,909	0.3	0.2	うち 職 員 給	37,992,845	9.8	9.6	35,416,277	35,145,561	14.2		
利 子 割 交 付 金	740,469	0.2	38.5	うち 退 職 金	3,907,401	1.0	190.7	3,907,401	3,560,261	1.4		
配 当 割 交 付 金	3,817,964	0.9	34.2	扶 助 費	123,974,134	32.0	4.2	56,659,020	47,145,757	19.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,577,298	1.4	82.5	公 債 費	9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	22,818,642	5.6	4.8	内 元 利 償 還 金	9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,606	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	195,425,084	50.4	6.3	123,773,040	113,820,804	46.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	497,606	0.1	33.4	物 件 費	77,868,654	20.1	8.9	60,833,943	56,513,132	22.8		
地 方 特 例 交 付 金 等	4,550,040	1.1	1,001.0	維 持 補 修 費	472,495	0.1	3.9	462,156	461,529	0.2		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	73,912,308	18.3	10.0	補 助 費 等	25,596,937	6.6	5.1	18,548,666	12,591,634	5.1		
内 普 通 交 付 金	67,253,171	16.6	6.1	積 立 金	11,127,971	2.9	711.0	10,170,787				
訳 特 別 交 付 金	6,659,137	1.6	72.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	74,810	0.0	△ 3.2	貸 付 金	2,910,552	0.8	△ 11.3	2,910,552	3,828	0.0		
一 般 財 源 計	250,265,703	61.9	6.9	繰 出 金	29,285,348	7.6	△ 25.5	23,150,134	18,946,156	7.7		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,899,518	0.5	△ 13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	5,747,233	1.4	△ 0.6	投 資 的 経 費	44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686	○経常経費充当一般財源等 202,337,083 千円			
手 数 料	1,270,951	0.3	△ 1.6	うち 人 件 費	1,064,108	0.3	5.6	1,064,108				
国 庫 支 出 金	58,345,015	14.4	△ 1.9	普 通 建 設 事 業 費	44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686	○歳入経常一般財源等 247,426,651 千円			
都 支 出 金	46,698,460	11.6	5.8	内 補 助 事 業 費	8,724,237	2.3	△ 27.2	3,106,114				
財 産 収 入	1,504,194	0.4	△ 9.1	訳 単 独 事 業 費	36,258,306	9.4	5.9	23,531,572				
寄 附 金	1,052,484	0.3	204.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	4,278,128	1.1	△ 45.0	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	20,221,742	5.0	0.6	合 計	387,669,584	100.0	4.7	266,486,964				
諸 収 入	9,596,604	2.4	△ 6.7									
地 方 債	3,276,000	0.8	△ 1.6									
特 定 財 源 計	153,890,329	38.1	△ 1.6									
合 計	404,156,032	100.0	3.5									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	131,900,450	96.3	0.3
議 会 費	984,149	0.3	6.4	984,149	0.4	軽 自 動 車 税	383,043	0.3	3.8
総 務 費	45,741,962	11.8	△ 4.7	34,894,533	13.1	特 別 区 た ば こ 税	4,622,127	3.4	△ 1.2
民 生 費	197,545,753	51.0	4.7	116,250,031	43.6	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	28,628,966	7.4	△ 11.5	24,304,095	9.1	入 湯 税	9,431	0.0	5.1
労 働 費	281,646	0.1	8.1	227,974	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	289,473	0.1	3.6	240,081	0.1	合 計	136,915,051	100.0	0.3
商 工 費	3,161,244	0.8	△ 6.9	2,373,207	0.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	34,915,735	9.0	△ 16.0	25,702,912	9.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	4,169,714	1.1	348.5	1,448,100	0.5	99.1	34.8	97.9	
教 育 費	62,807,786	16.2	42.2	50,921,818	19.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	9,143,156	2.4	△ 6.3	9,140,064	3.4	国 民 健 康 保 険 歳 入	83,167,251	△ 2.4	7,907,734
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	82,515,923	△ 2.4	0
合 計	387,669,584	100.0	4.7	266,486,964	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	19,078,571	7.9	2,001,936
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	17,954,712	5.9	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	77,005,424	1.6	10,994,861
						(保 険 事 業) 歳 出	74,781,231	2.9	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	1,013,650	△ 37.8	1,013,650
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,013,650	△ 37.8	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	243,883 人	15.11 ㎡	16,141 人	243,883 人	7.4.1 231,976 人
平成27年	224,533 人	15.11 ㎡	14,860 人	224,533 人	6.4.1 231,499 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		139,781,814	136,443,152	2.4	基準財政需要額		63,710,582	61,175,433
歳出総額 B		124,537,676	123,314,305	1.0	基準財政収入額		62,678,224	59,200,600
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		15,244,138	13,128,847	16.1	標準財政規模		77,728,003	74,214,956
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,989,133	1,034,894	92.2	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		13,255,005	12,093,953	9.6	財政力指数		0.97	0.96
単年度収支 F		1,161,052	△ 718,365		実質収支比率		17.1 %	16.3 %
積立金 G		6,629,471	7,056,528	△ 6.1	経常収支比率		67.3 %	65.6 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		2,953,356	3,460,891
積立金取崩額 I		0	0	—	債務負担行為額		62,183,665	29,311,450
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		7,790,523	6,338,163					

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区		分 令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		区		分 令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率		— %		— %		実 質 公 債 費 比 率		△ 2.8 %		△ 3.4 %	
〔 11.25 %〕		〔 11.25 %〕		〔 11.25 %〕		〔 25.0 %〕		〔 25.0 %〕		〔 25.0 %〕	
連 結 実 質 赤 字 比 率		— %		— %		将 来 負 担 比 率		— %		— %	
〔 16.25 %〕		〔 16.25 %〕		〔 16.25 %〕		〔 350.0 %〕		〔 350.0 %〕		〔 350.0 %〕	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	7.4.1				6.4.1								
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	1,945	297,482	127	1,953	288,462		5 年 度 末 現 在 高		60,719,842	0	92,505,564	153,225,406
	うち 技 能 労 務	236	289,393	4	252	288,034		6 年 度	積 立 額	6,629,471	0	3,979,550	10,609,021
	教 育 公 務 員	22	369,177	3	22	357,250			取 崩 額	0	0	90,000	90,000
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	61	0	449	510
	小 計	1,967	298,284	130	1,975	289,228		6 年 度 末 現 在 高		67,349,374	0	96,395,563	163,744,937
その他の会計		94	283,491	7	95	270,183							
合 計		2,061	297,609	137	2,070	288,354							

入				性 質 別				歳 出		
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等
		千円	%	%			千円	%	%	千円
特 別 区 税		67,297,592	48.1	3.6	人 件 費		19,168,270	3.6	10.7	17,864,695
地 方 譲 与 税		422,478	0.3	△ 0.0	う ち 職 員 給		12,762,631	△ 0.0	4.3	11,942,063
利 子 割 交 付 金		332,235	0.2	42.2	う ち 退 職 金		1,560,193	42.2	164.9	1,560,193
配 当 割 交 付 金		1,722,902	1.2	38.3	扶 助 費		27,903,812	38.3	3.0	12,789,512
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,530,866	1.8	87.9	公 債 費		547,924	87.9	△ 13.5	547,924
地 方 消 費 税 交 付 金		10,394,174	7.4	6.4	内 元 利 償 還 金		547,414	6.4	△ 13.6	547,414
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子		510	0.0	1,316.7	510
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,457	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		47,620,006	38.2	5.7	31,202,131
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		157,403	0.1	33.2	物 件 費		31,311,737	25.1	6.6	26,097,577
地 方 特 例 交 付 金 等		1,037,024	0.7	1,754.9	維 持 補 修 費		636,099	0.5	5.8	614,935
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		5,066,591	3.6	4.7	補 助 費 等		9,354,980	7.5	10.3	7,209,230
内 普 通 交 付 金		1,032,358	0.7	△ 47.7	積 立 金		10,609,021	8.5	△ 28.1	10,228,092
訳 特 別 交 付 金		4,034,233	2.9	40.9	投 資 及 び 出 資 金		131,500	0.1	31.5	131,500
交 通 安 全 対 策 金		27,498	0.0	5.0	貸 付 金		27,305	0.0	124.8	26,635
特 別 交 付 金		88,990,220	63.7	7.2	繰 出 金		8,917,558	7.2	0.1	7,524,290
一 般 財 源 計		88,990,220	63.7	7.2	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0
分 担 金 ・ 負 担 金		801,410	0.6	△ 10.6	投 資 的 経 費		15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857
使 用 料		4,524,752	3.2	1.7	う ち 人 件 費		530,917	0.4	18.0	530,917
手 数 料		656,838	0.5	△ 8.8	普 通 建 設 事 業 費		15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857
国 庫 支 出 金		13,191,783	9.4	△ 18.6	内 補 助 事 業 費		1,362,042	1.1	△ 70.0	873,683
都 支 出 金		11,150,295	8.0	△ 5.5	訳 単 独 事 業 費		14,567,428	11.7	26.8	13,836,174
財 産 収 入		2,063,088	1.5	7.6	訳 災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0
寄 附 金		1,659,286	1.2	33.6	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0
繰 入 金		179,982	0.1	△ 21.8	合 計		124,537,676	100.0	1.0	97,744,247
繰 越 金		13,128,847	9.4	△ 2.9						
諸 収 入		3,435,313	2.5	40.9						
地 方 債		0	—	—						
特 定 財 源 計		50,791,594	36.3	△ 4.9						
合 計		139,781,814	100.0	2.4						

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額 (千 円)
		千円	%	%			千円
議 会 費		760,733	0.6	4.3	特 別 区 民 税		64,056,983
総 務 費		29,669,064	23.8	△ 1.5	軽 自 動 車 税		92,864
民 生 費		52,891,056	42.5	5.5	特 別 区 た ば こ 税		3,147,745
衛 生 費		10,834,203	8.7	△ 3.1	鉱 産 税		0
労 働 費		200,415	0.2	9.0	入 湯 税		0
農 林 水 産 業 費		0	—	—	法 定 外 普 通 税		0
商 工 費		2,886,246	2.3	4.1	合 計		67,297,592
土 木 費		9,339,805	7.5	△ 29.4	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費		1,491,715	1.2	70.1	現 年 課 税 分 (%)		99.0
教 育 費		15,916,515	12.8	18.3	滞 納 繰 越 分 (%)		32.7
災 害 復 旧 費		0	—	—	合 計 (%)		97.4
公 債 費		547,924	0.4	△ 13.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金		0	—	—	区	分	決 算 額 (千円)
合 計		124,537,676	100.0	1.0	国民健康保険	歳入	24,953,662
					事 業 会 計	歳出	24,353,662
					後 期 高 齢 者 医 療	歳入	4,917,417
					事 業 会 計	歳出	4,826,538
					介 護 保 険 事 業	歳入	16,984,189
					(保 険 事 業)	歳出	16,228,803
					介 護 保 険 事 業	歳入	63,456
					(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	63,456
					公 営 企 業 会 計	歳入	2,489,021
					(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	2,489,021
					公 営 企 業 会 計	歳入	—
					(駐 車 場)	歳出	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	344,880 人	15.59 <small>㎡</small>	22,122 人	344,880 人	7.4.1 342,165 人
平成27年	328,215 人	15.59 <small>㎡</small>	21,053 人	328,215 人	6.4.1 338,800 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		189,440,407	203,907,609	△ 7.1	基準財政需要額		87,226,543	85,760,879
歳出総額 B		185,222,525	198,577,292	△ 6.7	基準財政収入額		43,703,915	41,957,432
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		4,217,882	5,330,317	△ 20.9	標準財政規模		93,862,800	92,007,378
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,127,033	1,846,933	△ 39.0	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		3,090,849	3,483,384	△ 11.3	財政力指数		0.49	0.49
単年度収支 F		△ 392,535	△ 2,946,145		実質収支比率		3.3 %	3.8 %
積立金 G		4,268,094	7,967,499	△ 46.4	経常収支比率		81.3 %	71.2 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		36,504,056	36,042,530
積立金取崩額 I		0	6,814,000	皆減	債務負担行為額		58,529,056	40,997,434
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		3,875,559	△ 1,792,646					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 1.1 %	△ 3.5 %
		〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕			〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕			〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,072	302,834	123	2,074	294,843		積 立 額	4,268,094	2,171	6,048,247	10,318,512
	う ち 技 能 労 務	137	289,756	3	155	287,672						
	教 育 公 務 員	15	353,295	2	15	367,673						
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						
	小 計	2,087	303,197	125	2,089	295,366						
その他の会計		108	287,424	8	109	281,849		6年度末 現在高	40,207,988	1,385,368	33,760,518	75,353,874
合 計		2,195	302,421	133	2,198	294,695						

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	38,167,727	20.1	△ 0.7	人 件 費	22,121,088	11.9	15.5	20,578,887	19,914,979	20.6		
地 方 譲 与 税	460,633	0.2	0.2	う ち 職 員 給	14,640,511	7.9	6.5	13,658,749	18,324,830	19.0		
利 子 割 交 付 金	204,155	0.1	39.2	う ち 退 職 金	2,248,068	1.2	246.4	2,248,068	1,590,149	1.6		
配 当 割 交 付 金	1,052,837	0.6	34.7	扶 助 費	54,123,121	29.2	3.0	21,550,368	17,866,884	18.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,538,244	0.8	82.7	公 債 費	6,717,617	3.6	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,533,384	4.5	4.7	内 元 利 償 還 金	6,717,617	3.5	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.3		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,544	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	82,961,826	44.8	1.2	48,846,872	44,499,480	46.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	166,774	0.1	33.2	物 件 費	28,115,665	15.2	14.3	23,623,402	20,664,769	21.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,685,325	0.9	940.0	維 持 補 修 費	1,600,900	0.9	△ 0.4	1,329,218	1,329,218	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	46,282,001	24.4	△ 2.2	補 助 費 等	8,310,423	4.5	△ 7.0	5,718,424	3,742,734	3.9		
内 普 通 交 付 金	43,522,628	23.0	△ 0.6	積 立 金	10,318,512	5.6	△ 48.2	9,560,441				
誤 特 別 交 付 金	2,759,373	1.5	△ 21.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	24,594	0.0	△ 0.1	貸 付 金	40,596	0.0	103.4	5,047	1,856	0.0		
一 般 財 源 計	98,117,218	51.8	1.7	繰 出 金	12,233,007	6.6	△ 2.4	9,906,905	8,311,146	8.6		
分 担 金 ・ 負 担 金	834,725	0.4	△ 13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	1,504,398	0.8	△ 1.4	投 資 的 経 費	41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592	○経常経費充当一般財源等 78,549,203 千円			
手 数 料	579,007	0.3	0.5	う ち 人 件 費	596,950	0.3	△ 19.5	596,950				
国 庫 支 出 金	34,343,870	18.1	0.9	普 通 建 設 事 業 費	41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592	○歳入経常一般財源等 96,658,978 千円			
都 支 出 金	21,635,988	11.4	4.8	内 補 助 事 業 費	14,621,117	7.9	8.4	1,680,287				
財 産 収 入	2,137,672	1.1	537.9	誤 単 独 事 業 費	27,020,479	14.6	△ 23.9	7,308,305				
寄 附 金	119,535	0.1	△ 38.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	15,065,360	8.0	△ 11.1	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	5,330,317	2.8	△ 25.6	合 計	185,222,525	100.0	△ 6.7	107,978,901				
諸 収 入	2,873,317	1.5	2.4									
地 方 債	6,899,000	3.6	△ 69.0									
特 定 財 源 計	91,323,189	48.2	△ 15.0									
合 計	189,440,407	100.0	△ 7.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	863,779	0.5	△15.5	863,779	0.8	特 別 区 民 税	35,921,723	94.1	△0.8
総 務 費	19,918,769	10.8	△45.8	16,859,069	15.6	軽 自 動 車 税	131,607	0.3	1.2
民 生 費	81,841,580	44.2	0.5	43,107,810	39.9	特 別 区 た ば こ 税	2,114,397	5.5	△0.4
衛 生 費	11,375,177	6.1	△13.5	9,453,267	8.8	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	111,267	0.1	11.3	98,772	0.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	6,341	0.0	339.4	6,246	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,313,964	0.7	11.2	1,132,621	1.0	合 計	38,167,727	100.0	△0.7
土 木 費	30,368,853	16.4	8.7	13,074,037	12.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,372,812	0.7	△26.6	951,884	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	31,332,344	16.9	25.5	15,713,777	14.6	99.1	37.8	97.9	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	6,717,639	3.6	△34.3	6,717,639	6.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	33,912,725	△ 0.0	4,531,172
合 計	185,222,525	100.0	△ 6.7	107,978,901	100.0	事 業 会 計 歳 出	33,590,393	0.0	0
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,008,374	9.1	890,162
						事 業 会 計 歳 出	5,946,076	10.0	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	25,758,406	2.9	4,073,383
						(保 険 事 業) 歳 出	25,354,682	2.9	153,450
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	591,108 人	34.06 <small>㎡</small>	17,355 人	591,108 人	7.4.1 579,634 人
平成27年	563,997 人	34.06 <small>㎡</small>	16,559 人	563,997 人	6.4.1 574,841 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		246,723,038	237,259,100	4.0	基準財政需要額		133,338,447	126,061,977
歳出総額 B		233,959,637	225,895,261	3.6	基準財政収入額		78,714,778	75,803,631
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		12,763,401	11,363,839	12.3	標準財政規模		146,203,693	138,251,698
翌年度に繰り越すべき財源 D		689,621	187,718	267.4	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		12,073,780	11,176,121	8.0	財政力指数		0.59	0.60
単年度収支 F		897,659	982,856		実質収支比率		8.3 %	8.1 %
積立金 G		3,737,254	1,664,384	124.5	経常収支比率		80.9 %	80.7 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		32,043,375	33,131,872
積立金取崩額 I		0	1,606,373	皆減	債務負担行為額		44,558,283	38,120,810
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		4,634,913	1,040,867					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.7 %	△ 4.6 %				
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	3,467	301,500	269	3,369	295,000		積 立 額	3,737,254	4,955	6,286,621	10,028,830		
	う ち 技能労務	249	298,000	0	266	300,100			6 年度 取 崩 額	0	0	4,047,100	4,047,100	
	教育公務員	91	373,100	3	93	358,000				調 整 額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—					6年度末 現在高	61,200,275	30,679	31,724,507
	小 計	3,558	303,300	272	3,462	296,700								
その他の会計		109	315,400	10	108	306,300								
合 計		3,667	303,700	282	3,570	297,000								

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	72,017,788	29.2	0.3	人 件 費	39,294,013	16.8	12.5	36,268,591	35,198,171	23.1		
地 方 譲 与 税	796,165	0.3	0.1	うち 職 員 給	22,885,262	9.8	4.2	21,395,996	20,396,810	13.4		
利 子 割 交 付 金	383,013	0.2	38.2	うち 退 職 金	2,745,600	1.2	149.8	2,745,600	1,672,225	1.1		
配 当 割 交 付 金	1,974,846	0.8	34.0	扶 助 費	76,696,995	32.8	3.8	34,048,364	28,548,180	18.7		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,884,827	1.2	82.5	公 債 費	3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,150,577	5.7	4.6	内 元 利 償 還 金	3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,682	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	119,136,831	50.9	6.7	73,461,400	66,890,796	43.8		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	289,789	0.1	33.2	物 件 費	47,117,588	20.1	9.5	39,635,252	35,712,542	23.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,955,733	1.2	859.0	維 持 補 修 費	1,391,163	0.6	△ 6.7	761,009	761,009	0.5		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	56,385,597	22.9	7.5	補 助 費 等	16,035,369	6.9	3.0	11,135,411	6,208,412	4.1		
内 普 通 交 付 金	54,623,669	22.1	8.7	積 立 金	10,028,830	4.3	3.8	9,782,375				
訳 特 別 交 付 金	1,761,928	0.7	△ 19.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	41,857	0.0	△ 1.0	貸 付 金	201,898	0.1	△ 12.1	201,898	0	—		
一 般 財 源 計	151,882,874	61.6	6.6	繰 出 金	18,941,122	8.1	△ 8.3	15,551,594	13,907,553	9.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,480,158	0.6	△ 12.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,457,576	1.4	△ 4.3	投 資 的 経 費	21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629	○経常経費充当一般財源等 123,480,312 千円			
手 数 料	820,729	0.3	3.3	うち 人 件 費	1,160,298	0.5	△ 0.0	1,160,298				
国 庫 支 出 金	37,779,363	15.3	0.6	普 通 建 設 事 業 費	21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629	○歳入経常一般財源等 152,574,979 千円			
都 支 出 金	29,089,046	11.8	7.4	内 補 助 事 業 費	3,680,312	1.6	△ 32.3	1,197,428				
財 産 収 入	805,248	0.3	24.9	訳 単 独 事 業 費	17,426,524	7.4	△ 3.8	11,246,201				
寄 附 金	113,495	0.0	205.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	5,073,555	2.1	5.1	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	11,363,839	4.6	△ 11.6	合 計	233,959,637	100.0	3.6	162,972,568				
諸 収 入	3,007,655	1.2	17.9									
地 方 債	1,849,500	0.7	△ 41.5									
特 定 財 源 計	94,840,164	38.4	0.0									
合 計	246,723,038	100.0	4.0									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		決 算 額 (千 円)
議 会 費	950,023	0.4	6.2	950,023	0.6	特 別 区 民 税	68,704,629
総 務 費	30,583,934	13.1	18.6	27,258,058	16.7	軽 自 動 車 税	226,130
民 生 費	130,321,514	55.7	5.0	75,696,704	46.4	特 別 区 た ば こ 税	3,067,020
衛 生 費	17,881,957	7.6	△ 8.7	15,736,405	9.7	鉦 産 税	0
労 働 費	516,358	0.2	6.0	497,557	0.3	入 湯 税	20,009
農 林 水 産 業 費	132,705	0.1	△ 15.5	126,093	0.1	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	1,228,078	0.5	△ 36.1	1,035,952	0.6	合 計	72,017,788
土 木 費	14,855,247	6.3	6.6	11,292,090	6.9		100.0
消 防 費	996,826	0.4	△ 4.3	925,559	0.6		0.3
教 育 費	33,347,047	14.3	△ 4.9	26,309,557	16.1	特 別 区 民 税 徴 収 率	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)
公 債 費	3,145,948	1.3	9.1	3,144,570	1.9	99.0	35.2
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	合 計 (%)	
合 計	233,959,637	100.0	3.6	162,972,568	100.0	97.4	

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	53,792,890	△ 0.1	5,403,622
事 業 会 計 歳 出	52,887,674	△ 0.2	0
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	11,202,081	3.3	1,273,770
事 業 会 計 歳 出	11,179,387	4.6	156,747
介 護 保 険 事 業 歳 入	47,505,145	0.3	7,433,082
(保 険 事 業) 歳 出	46,356,154	2.6	869,708
介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	301,599 人	13.01 <small>㎡</small>	23,182 人	301,599 人	7.4.1 294,595 人
平成27年	291,167 人	13.01 <small>㎡</small>	22,380 人	291,167 人	6.4.1 292,339 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	154,500,724	147,295,346	4.9	基準財政需要額	76,900,536	76,139,521
歳出総額 B	149,661,698	144,083,030	3.9	基準財政収入額	41,432,226	40,027,364
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,839,026	3,212,316	50.6	標準財政規模	83,620,453	82,517,130
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,070,206	482,645	328.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,768,820	2,729,671	1.4	財政力指数	0.53	0.53
単年度収支 F	39,149	△ 1,571,481		実質収支比率	3.3 %	3.3 %
積立金 G	3,328,710	1,445,551	130.3	経常収支比率	81.7 %	79.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,366,646	15,904,744
積立金取崩額 I	5,500,000	7,400,000	△ 25.7	債務負担行為額	29,593,070	20,316,333
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 2,132,141	△ 7,525,930				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.8 % 〔 25.0 %〕	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円				
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 034	304, 400	172	1, 972	299, 500		積 立 額	6, 058, 381	17, 837	5, 137, 500	11, 213, 718				
	う ち 技 能 労 務	121	281, 300	4	132	284, 100										
	教 育 公 務 員	13	370, 993	0	13	359, 376										
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—										
	小 計	2, 047	304, 823	172	1, 985	299, 892		6 年 度 取 崩 額	5, 500, 000	0	929, 775	6, 429, 775				
そ の 他 の 会 計						調 整 額							675	0	2	677
	合 計	2, 165	304, 200	181	2, 099											

団 体 名 豊島区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,350,612	23.5	△ 1.0	人 件 費	25,827,832	17.3	13.9	21,712,605	21,183,214	24.3
地 方 譲 与 税	462,039	0.3	0.0	う ち 職 員 給	13,088,077	8.7	6.1	12,615,657	12,600,861	14.4
利 子 割 交 付 金	185,988	0.1	38.3	う ち 退 職 金	1,712,692	1.1	98.1	1,712,692	1,201,138	1.4
配 当 割 交 付 金	958,458	0.6	34.0	扶 助 費	44,448,006	29.7	△ 0.3	17,761,562	14,419,067	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,399,371	0.9	82.0	公 債 費	2,673,213	1.8	1.0	2,673,213	2,673,213	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,908,017	5.8	4.5	内 元 利 償 還 金	2,672,539	1.8	1.0	2,672,539	2,672,539	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	674	0.0	6,027.3	674	674	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,575	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	72,949,051	48.7	4.4	42,147,380	38,275,494	43.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	170,155	0.1	33.2	物 件 費	26,764,493	17.9	4.7	21,896,351	20,021,872	23.0
地 方 特 例 交 付 金 等	1,369,814	0.9	1,098.5	維 持 補 修 費	1,425,173	1.0	△ 1.5	1,292,482	1,292,482	1.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	37,641,261	24.4	△ 0.2	補 助 費 等	9,928,930	6.6	△ 28.4	6,146,633	4,168,604	4.8
内 普 通 交 付 金	35,468,310	23.0	△ 1.8	積 立 金	8,484,047	5.7	1.6	8,203,951		
訳 特 別 交 付 金	2,172,951	1.4	36.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	22,726	0.0	△ 5.6	貸 付 金	20,000	0.0	△ 26.1	20,000		
一 般 財 源 計	87,470,016	56.6	2.5	繰 出 金	11,209,263	7.5	3.6	9,060,931	7,512,995	8.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,196,200	0.8	△ 4.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,636,266	1.7	△ 1.3	投 資 的 経 費	18,880,741	12.6	33.7	9,985,322	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	596,332	0.4	0.2	う ち 人 件 費	266,191	0.2	1.1	266,191	71,271,447 千円	
国 庫 支 出 金	28,056,772	18.2	6.4	普通建設事業費	18,880,741	12.6	33.7	9,985,322	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	17,228,769	11.2	8.1	内 補 助 事 業 費	8,749,190	5.8	83.9	3,044,787	87,206,493 千円	
財 産 収 入	2,015,841	1.3	260.3	訳 単 独 事 業 費	10,131,551	6.8	8.2	6,940,535		
寄 附 金	150,118	0.1	123.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	7,613,964	4.9	△ 17.0	失業対策事業費	0	—	—	0		
繰 越 金	482,645	0.3	61.8	合 計	149,661,698	100.0	3.9	98,753,050		
諸 収 入	4,986,801	3.2	19.6							
地 方 債	2,067,000	1.3	132.8							
特 定 財 源 計	67,030,708	43.4	8.1							
合 計	154,500,724	100.0	4.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	32,815,976	90.3	△ 1.0
議 会 費	669,600	0.4	5.2	652,956	0.7	軽 自 動 車 税	103,603	0.3	3.8
総 務 費	21,679,014	14.5	5.8	18,526,030	18.8	特 別 区 た ば こ 税	3,107,900	8.5	△ 1.5
民 生 費	76,203,590	50.9	0.2	41,058,835	41.6	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	11,410,870	7.6	△ 22.4	9,053,052	9.2	入 湯 税	41,633	0.1	19.6
労 働 費	83,174	0.1	6.7	69,734	0.1	法 定 外 普 通 税	281,500	0.8	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	36,350,612	100.0	△ 1.0
商 工 費	1,654,895	1.1	7.6	1,375,100	1.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	19,954,586	13.3	42.2	11,922,930	12.1	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	484,510	0.3	△ 7.9	438,259	0.4	98.8	47.8	97.8	
教 育 費	14,846,754	9.9	10.8	12,981,449	13.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	2,674,705	1.8	1.1	2,674,705	2.7	国 民 健 康 保 険 歳 入	31,324,271	2.7	4,517,343
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	30,139,693	2.2	651,018
合 計	149,661,698	100.0	3.9	98,753,050	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,337,338	7.7	870,528
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	5,094,886	7.1	253,930
						介 護 保 険 事 業 歳 入	22,135,479	6.1	3,491,083
						(保 険 事 業) 歳 出	21,152,130	3.7	279,241
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	355,213 人	20.61 <small>km²</small>	17,235 人	355,213 人	7.4.1 363,789 人
平成27年	341,076 人	20.61 <small>km²</small>	16,549 人	341,076 人	6.4.1 358,516 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		192,393,072	207,671,323	△ 7.4	基準財政需要額		101,630,201	96,582,702
歳出総額 B		181,401,305	199,196,900	△ 8.9	基準財政収入額		39,938,346	38,138,047
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		10,991,767	8,474,423	29.7	標準財政規模		107,139,198	101,713,046
翌年度に繰り越すべき財源 D		793,638	648,721	22.3	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		10,198,129	7,825,702	30.3	財政力指数		0.39	0.39
単年度収支 F		2,372,427	△ 891,420		実質収支比率		9.5 %	7.7 %
積立金 G		39,059	43,760	△ 10.7	経常収支比率		78.7 %	79.8 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		25,907,737	27,007,251
積立金取崩額 I		2,000,000	3,000,000	△ 33.3	債務負担行為額		53,798,238	36,065,520
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)		411,486	△ 3,847,660					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 1.2 %	△ 2.0 %
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			5 年 度 末 現 在 高	3, 951, 910	4, 820	7, 401, 766	11, 358, 496
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 753	299, 799	154	2, 719	290, 628		6 年 度	積 立 額	2, 000, 000	171, 083	7, 888, 033	10, 059, 116
	う ち 技 能 労 務	152	278, 044	7	164	272, 426			取 崩 額	0	0	0	0
	教 育 公 務 員	25	336, 608	2	29	330, 816			調 整 額	23, 365, 156	1, 218, 912	53, 531, 849	78, 115, 917
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	2, 778	300, 131	156	2, 748	291, 052							
そ の 他 の 会 計		131	302, 241	12	127	288, 214							
合 計		2, 909	300, 226	168	2, 875	290, 927							

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	33,320,646	17.3	0.2		人 件 費	26,304,907	14.5	8.7	23,973,451	22,976,734	20.8		
地 方 譲 与 税	496,834	0.3	0.3		う ち 職 員 給	17,605,542	9.7	4.6	16,135,556	16,041,026	14.5		
利 子 割 交 付 金	172,197	0.1	39.1		う ち 退 職 金	1,456,316	0.8	94.8	1,456,316	1,108,915	1.0		
配 当 割 交 付 金	888,498	0.5	34.8		扶 助 費	58,426,275	32.2	1.1	25,297,328	21,458,629	19.4		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,298,808	0.7	83.1		公 債 費	3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,826,604	4.6	4.6		内 元 利 償 還 金	3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,278	0.0	4.3		訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,685	0.0	△ 53.8		(義 務 的 経 費 計)	88,408,746	48.7	3.2	52,948,343	48,112,927	43.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	182,056	0.1	33.4		物 件 費	31,782,249	17.5	2.9	26,759,371	22,614,638	20.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,880,440	1.0	601.9		維 持 補 修 費	1,096,542	0.6	2.4	1,095,398	1,095,398	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	64,281,815	33.4	5.2		補 助 費 等	12,302,842	6.8	2.8	8,216,677	4,976,602	4.5		
内 普 通 交 付 金	61,691,855	32.1	5.6		積 立 金	7,445,645	4.1	△ 69.4	6,365,732				
訳 特 別 交 付 金	2,589,960	1.3	△ 1.8		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	26,402	0.0	1.0		貸 付 金	2,000,200	1.1	0.0	0	0	—		
一 般 財 源 計	111,388,263	57.9	5.9		繰 出 金	15,760,075	8.7	△ 0.3	13,224,114	10,025,972	9.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,361,821	0.7	1.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,224,338	1.2	△ 4.4		投 資 的 経 費	22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633	○経常経費充当一般財源等 86,825,537 千円			
手 数 料	539,268	0.3	△ 0.7		う ち 人 件 費	402,987	0.2	8.7	402,987				
国 庫 支 出 金	32,441,051	16.9	△ 8.2		普 通 建 設 事 業 費	22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633	○歳入経常一般財源等 110,358,546 千円			
都 支 出 金	20,211,311	10.5	2.8		内 補 助 事 業 費	7,582,476	4.2	△ 30.2	1,076,814				
財 産 収 入	1,422,551	0.7	123.4		訳 単 独 事 業 費	15,022,530	8.3	△ 9.5	5,782,819				
寄 附 金	119,502	0.1	△ 87.0		訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	10,863,829	5.6	△ 62.0		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,561,572	2.4	0.0		合 計	181,401,305	100.0	△ 8.9	115,469,268				
諸 収 入	4,837,666	2.5	19.4										
地 方 債	2,421,900	1.3	△ 45.6										
特 定 財 源 計	81,004,809	42.1	△ 20.9										
合 計	192,393,072	100.0	△ 7.4										

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	30,644,509	92.0	0.0
議 会 費	768,446	0.4	2.6	768,440	0.7	軽 自 動 車 税	156,189	0.5	2.4
総 務 費	21,276,885	11.7	△ 39.9	17,424,254	15.1	特 別 区 た ば こ 税	2,519,948	7.6	1.9
民 生 費	95,513,813	52.7	3.0	54,425,847	47.1	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	12,874,078	7.1	△ 9.7	10,462,107	9.1	入 湯 税	0	—	—
労 働 費	112,934	0.1	4.3	97,401	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	33,320,646	100.0	0.2
商 工 費	3,109,750	1.7	11.2	1,042,302	0.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	16,575,517	9.1	△ 21.3	8,437,979	7.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	1,102,928	0.6	39.7	1,014,463	0.9	99.1	55.4	98.4	
教 育 費	26,389,285	14.5	△ 4.4	18,118,806	15.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	3,677,669	2.0	0.7	3,677,669	3.2	国 民 健 康 保 険 歳 入	35,465,844	△ 1.6	4,687,221
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	34,599,603	△ 2.2	417,720
合 計	181,401,305	100.0	△ 8.9	115,469,268	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,465,198	7.4	1,387,456
						事 業 会 計 歳 出	6,285,617	8.1	217,413
						介 護 保 険 事 業 歳 入	34,950,055	1.9	5,046,549
						(保 険 事 業) 歳 出	33,298,464	1.2	72,917
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	2,949,022	109.9	765,958
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,949,022	109.9	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	94,937	△ 23.8	0
						(駐 車 場) 歳 出	94,937	△ 23.8	91,538

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	217,475 人	10.16 <small>㎡/人</small>	21,405 人	217,475 人	7.4.1 222,450 人
平成27年	212,264 人	10.16 <small>㎡/人</small>	20,892 人	212,264 人	6.4.1 219,813 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	124,955,143	121,634,099	2.7	基準財政需要額	70,076,630	67,085,233
歳出総額 B	121,687,800	117,399,254	3.7	基準財政収入額	23,928,550	22,849,544
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,267,343	4,234,845	△ 22.8	標準財政規模	73,377,833	70,157,883
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,403,353	279,546	402.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	1,863,990	3,955,299	△ 52.9	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	△ 2,091,309	△ 1,163,470		実質収支比率	2.5 %	5.6 %
積立金 G	27,464	15,993	71.7	経常収支比率	80.0 %	79.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,334,549	15,580,883
積立金取崩額 I	2,471,781	4,511,525	△ 45.2	債務負担行為額	28,143,595	24,454,301
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 4,535,626	△ 5,659,002				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	4.0 % 〔 25.0 %〕	2.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,704	304,537	110	1,683	296,986		積 立 額	27,464	6,496	5,080,025	5,113,985	
	う ち 技能労務	85	287,681	3	91	289,730			6 年度 取 崩 額	2,471,781	0	1,194,243	3,666,024
	教育公務員	46	329,732	10	40	321,436							
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	1,750	305,199	120	1,723	297,553							
その他の会計	94	301,603	6	89	288,565	6年度末 現在高		14,367,098	4,137,749	31,602,515	50,107,362		
合 計		1,844	305,015	126	1,812	297,112							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,864,874	15.9	0.5	人 件 費	20,248,076	16.6	11.4	19,064,978	18,703,549	24.8
地 方 譲 与 税	298,706	0.2	0.3	うち 職 員 給	11,662,862	9.6	5.1	11,030,218	11,019,444	14.6
利 子 割 交 付 金	101,237	0.1	39.0	うち 退 職 金	918,630	0.8	136.2	918,630	613,450	0.8
配 当 割 交 付 金	522,274	0.4	34.7	扶 助 費	38,475,106	31.6	3.1	16,874,026	13,754,523	18.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	763,336	0.6	83.0	公 債 費	2,089,146	1.7	5.0	2,089,146	2,089,146	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,377,321	4.3	4.5	内 元 利 償 還 金	2,087,418	1.7	4.9	2,087,418	2,087,418	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	1,728	0.0	皆 増	1,728	1,728	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,008	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	60,812,328	50.0	5.8	38,028,150	34,547,218	45.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	108,937	0.1	33.4	物 件 費	23,203,921	19.1	15.3	18,879,635	14,724,874	19.5
地 方 特 例 交 付 金 等	1,163,834	0.9	507.4	維 持 補 修 費	764,354	0.6	28.5	755,840	755,840	1.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	47,696,604	38.2	5.3	補 助 費 等	8,617,782	7.1	9.5	6,383,440	4,180,257	5.5
内 普 通 交 付 金	46,148,080	36.9	4.3	積 立 金	5,113,985	4.2	△ 29.5	5,036,071		
誤 特 別 交 付 金	1,548,524	1.2	48.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	15,660	0.0	△ 0.5	貸 付 金	1,948,425	1.6	△ 21.5	945,792	0	—
一 般 財 源 計	75,913,791	60.8	5.9	繰 出 金	8,860,072	7.3	△ 1.3	7,265,083	6,116,229	8.1
分 担 金 ・ 負 担 金	1,061,364	0.8	△ 3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,957,628	1.6	△ 2.0	投 資 的 経 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	339,232	0.3	0.3	うち 人 件 費	339,768	0.3	22.4	339,768	60,324,418 千円	
国 庫 支 出 金	20,045,626	16.0	△ 3.7	普通建設事業費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	13,369,116	10.7	5.2	内 補 助 事 業 費	2,303,583	1.9	△ 9.1	941,629	75,437,120 千円	
財 産 収 入	332,973	0.3	△ 16.8	誤 単 独 事 業 費	10,063,350	8.3	△ 0.2	6,827,233		
寄 附 金	129,044	0.1	29.0	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,761,268	3.0	△ 18.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,234,845	3.4	△ 18.1	合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873		
諸 収 入	3,054,256	2.4	28.2							
地 方 債	756,000	0.6	114.8							
特 定 財 源 計	49,041,352	39.2	△ 1.9							
合 計	124,955,143	100.0	2.7							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	18,255,428	91.9	0.8
議 会 費	620,916	0.5	2.2	620,916	0.7	軽 自 動 車 税	92,241	0.5	2.4
総 務 費	13,247,413	10.9	3.9	11,370,264	13.4	特 別 区 た ば こ 税	1,517,205	7.6	△ 3.0
民 生 費	62,547,789	51.4	4.5	36,664,216	43.1	鉦 産 税	0	—	—
衛 生 費	9,205,875	7.6	5.3	7,364,776	8.7	入 湯 税	0	—	—
労 働 費	137,217	0.1	4.3	116,250	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	19,864,874	100.0	0.5
商 工 費	2,548,418	2.1	1.3	1,396,597	1.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	12,529,132	10.3	△ 17.2	8,991,555	10.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	670,578	0.6	23.2	639,251	0.8	99.3	55.4	98.7	
教 育 費	18,091,277	14.9	19.5	15,809,863	18.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	2,089,185	1.7	5.0	2,089,185	2.5	国 民 健 康 保 険 歳 入	22,435,969	△ 2.7	2,694,379
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	22,020,855	△ 3.0	51,259
合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,276,827	1.7	591,093
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	3,205,986	1.0	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	19,367,795	1.7	3,082,212
						(保 険 事 業) 歳 出	18,734,502	1.2	43,985
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	293,430	177.6	292,980
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	293,430	177.6	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	584,483 人	32.22 <small>㎡</small>	18,140 人	584,483 人	7.4.1 580,912 人
平成27年	561,916 人	32.22 <small>㎡</small>	17,440 人	561,916 人	6.4.1 574,768 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		280,748,881	264,646,696	6.1	基準財政需要額		148,538,618	139,178,148
歳出総額 B		268,335,964	257,696,543	4.1	基準財政収入額		62,479,045	59,825,838
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		12,412,917	6,950,153	78.6	標準財政規模		156,961,693	147,051,346
翌年度に繰り越すべき財源 D		805,179	367,366	119.2	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		11,607,738	6,582,787	76.3	財政力指数		0.43	0.43
単年度収支 F		5,024,951	△ 3,598,114		実質収支比率		7.4 %	4.5 %
積立金 G		10,939,203	5,544,304	97.3	経常収支比率		74.8 %	75.8 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		26,741,529	27,408,436
積立金取崩額 I		4,951,876	2,321,452	113.3	債務負担行為額		25,570,403	17,506,753
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J		11,012,278	△ 375,262					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.6 %	△ 3.4 %				
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	3,604	300,642	184	3,594	292,253		積 立 額	10,939,203	312,052	9,758,010	21,009,265
	う ち 技 能 労 務	290	285,649	3	312	289,584						
	教 育 公 務 員	12	367,377	0	14	378,351						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
	小 計	3,616	300,821	184	3,608	292,587						
その他の会計		211	296,136	8	214	289,133		6 年度末 現在高	36,761,962	1,567,790	91,177,882	129,507,634
合 計		3,827	300,617	192	3,822	292,393						

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	50,226,579	17.9	△ 1.5	人 件 費	35,099,530	13.1	10.5	33,035,041	31,552,054	19.6		
地 方 譲 与 税	854,423	0.3	0.1	うち 職 員 給	23,214,403	8.7	4.9	21,944,694	21,944,694	13.6		
利 子 割 交 付 金	263,459	0.1	37.8	うち 退 職 金	2,416,277	0.9	131.6	2,416,277	1,549,309	1.0		
配 当 割 交 付 金	1,357,142	0.5	33.5	扶 助 費	101,299,842	37.8	1.0	38,075,068	31,362,544	19.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,980,674	0.7	81.6	公 債 費	2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,358,635	5.1	4.6	内 元 利 償 還 金	2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,963	0.0	3.8	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,915	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	138,995,126	51.8	3.3	73,705,863	65,510,352	40.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	314,976	0.1	33.2	物 件 費	46,967,482	17.5	11.8	38,013,368	33,032,582	20.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,957,545	1.1	683.6	維 持 補 修 費	1,129,743	0.4	9.9	1,082,841	1,082,841	0.7		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	89,294,523	31.8	9.6	補 助 費 等	16,568,714	6.2	2.9	12,246,446	5,421,304	3.4		
内 普 通 交 付 金	86,059,573	30.7	8.5	積 立 金	21,009,265	7.8	10.0	20,792,388				
訳 特 別 交 付 金	3,234,950	1.2	54.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	46,143	0.0	△ 0.9	貸 付 金	466,281	0.2	34.2	2,449	0	—		
一 般 財 源 計	161,662,977	57.6	7.8	繰 出 金	22,428,416	8.4	△ 0.5	18,576,803	15,193,183	9.4		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,272,604	0.8	△ 3.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,201,807	1.1	△ 0.6	投 資 的 経 費	20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137	○経常経費充当一般財源等 120,240,262 千円			
手 数 料	844,882	0.3	1.2	うち 人 件 費	765,383	0.3	11.2	734,084				
国 庫 支 出 金	59,064,389	21.0	1.9	普 通 建 設 事 業 費	20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137	○歳入経常一般財源等 160,804,811 千円			
都 支 出 金	31,732,717	11.3	4.7	内 補 助 事 業 費	7,680,405	2.9	△ 15.8	1,729,481				
財 産 収 入	738,567	0.3	5.0	訳 単 独 事 業 費	13,090,532	4.9	1.9	8,750,656				
寄 附 金	54,440	0.0	△ 52.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	8,750,738	3.1	116.2	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,950,153	2.5	△ 37.4	合 計	268,335,964	100.0	4.1	174,900,295				
諸 収 入	3,758,507	1.3	26.4									
地 方 債	1,717,100	0.6	59.5									
特 定 財 源 計	119,085,904	42.4	3.8									
合 計	280,748,881	100.0	6.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	887,964	0.3	3.3	887,861	0.5	特 別 区 民 税	46,034,944	91.7	△ 1.5
総 務 費	33,979,248	12.7	28.2	29,912,350	17.1	軽 自 動 車 税	306,768	0.6	0.7
民 生 費	149,570,200	55.7	1.3	79,431,792	45.4	特 別 区 た ば こ 税	3,884,501	7.7	△ 0.7
衛 生 費	19,100,530	7.1	0.6	14,778,127	8.4	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	183,144	0.1	12.8	152,348	0.1	入 湯 税	366	0.0	△ 55.7
農 林 水 産 業 費	158,766	0.1	8.6	144,850	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,881,629	1.4	4.6	3,534,112	2.0	合 計	50,226,579	100.0	△ 1.5
土 木 費	19,979,026	7.4	△ 2.7	11,318,547	6.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,677,228	0.6	214.9	1,604,180	0.9	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	36.9
教 育 費	36,322,367	13.5	0.9	30,540,266	17.5	合 計 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,595,862	1.0	1.2	2,595,862	1.5	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				繰 入 繰 出 額
合 計	268,335,964	100.0	4.1	174,900,295	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	55,058,212	△ 0.4	6,311,056
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	54,398,505	△ 0.3	444,582
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	9,505,159	6.1	1,785,949
						事 業 会 計 歳 出	9,403,681	6.5	85,323
						介 護 保 険 事 業 歳 入	50,822,969	4.2	8,554,660
						(保 険 事 業) 歳 出	49,967,906	4.6	155,228
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	752,608 人	48.08 <small>㎡</small>	15,653 人	752,608 人	7.4.1 747,771 人
平成27年	721,722 人	48.08 <small>㎡</small>	15,011 人	721,722 人	6.4.1 743,428 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		334,532,640	320,634,548	4.3	基準財政需要額		189,832,007	180,380,890
歳出総額 B		326,309,961	312,286,631	4.5	基準財政収入額		85,900,174	82,384,814
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		8,222,679	8,347,917	△ 1.5	標準財政規模		202,421,240	192,226,207
翌年度に繰り越すべき財源 D		2,231,846	1,289,996	73.0	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		5,990,833	7,057,921	△ 15.1	財政力指数		0.45	0.46
単年度収支 F		△ 1,067,088	△ 2,451,885		実質収支比率		3.0 %	3.7 %
積立金 G		70,349	38,460	82.9	経常収支比率		81.3 %	80.6 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		47,132,190	48,474,522
積立金取崩額 I		500,000	3,000,000	△ 83.3	債務負担行為額		54,030,416	54,395,431
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 1,496,739	△ 5,413,425					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.1 %	△ 2.5 %
		〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕			〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕			〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	4, 135	312, 690	176	4, 160	307, 632		積 立 額	3, 599, 349	13, 793	8, 742, 720	12, 355, 862		
	う ち 技 能 労 務	380	291, 038	5	414	294, 578			6 年度 取 崩 額	500, 000	0	26, 689	526, 689	
	教 育 公 務 員	28	346, 754	6	29	331, 941				調 整 額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—					6 年度末 現在高	52, 186, 311	5, 349, 823	63, 155, 647
	小 計	4, 163	312, 919	182	4, 189	307, 800								
その他の会計		193	305, 825	13	191	297, 237								
合 計		4, 356	312, 605	195	4, 380	307, 340								

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	71,724,425	21.4	△ 1.3	人 件 費	45,553,397	14.0	11.9	42,390,150	40,904,902	19.7		
地 方 譲 与 税	1,085,383	0.3	0.2	うち 職 員 給	28,088,061	8.6	2.0	26,238,738	26,238,738	12.7		
利 子 割 交 付 金	388,120	0.1	38.1	うち 退 職 金	3,998,129	1.2	264.8	3,998,129	2,521,192	1.2		
配 当 割 交 付 金	1,999,309	0.6	33.7	扶 助 費	127,262,434	39.0	4.9	55,212,615	48,126,001	23.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,917,901	0.9	81.6	公 債 費	4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4		
地 方 消 費 税 交 付 金	17,884,763	5.3	4.8	内 元 利 償 還 金	4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,685	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	177,725,274	54.5	6.5	102,512,208	93,940,346	45.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	398,187	0.1	33.3	物 件 費	57,659,875	17.7	5.5	48,899,829	43,226,361	20.9		
地 方 特 例 交 付 金 等	3,990,672	1.2	616.7	維 持 補 修 費	3,118,627	1.0	5.0	2,969,616	2,969,616	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	106,710,239	31.9	5.8	補 助 費 等	23,969,705	7.3	3.0	15,872,519	8,674,732	4.2		
内 普 通 交 付 金	103,931,833	31.1	6.1	積 立 金	8,826,862	2.7	77.4	8,608,300				
誤 特 別 交 付 金	2,778,406	0.8	△ 4.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	54,936	0.0	△ 4.0	貸 付 金	2,899,546	0.9	△ 11.3	0	0	—		
一 般 財 源 計	207,157,620	61.9	5.7	繰 出 金	24,918,580	7.6	△ 2.2	20,971,649	19,608,270	9.5		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,272,673	0.4	△ 6.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,017,587	1.2	△ 2.1	投 資 的 経 費	27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353	○経常経費充当一般財源等 168,419,325 千円			
手 数 料	892,696	0.3	1.7	うち 人 件 費	1,165,835	0.4	4.8	1,165,835				
国 庫 支 出 金	60,868,814	18.2	2.0	普 通 建 設 事 業 費	27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353	○歳入経常一般財源等 207,155,018 千円			
都 支 出 金	43,423,260	13.0	9.3	内 補 助 事 業 費	4,481,090	1.4	△ 10.7	984,738				
財 産 収 入	988,593	0.3	84.0	誤 単 独 事 業 費	22,710,402	7.0	△ 11.7	17,758,615				
寄 附 金	179,770	0.1	△ 17.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	526,689	0.2	△ 83.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,818,917	1.4	△ 2.6	合 計	326,309,961	100.0	4.5	218,577,474				
諸 収 入	7,131,021	2.1	8.1									
地 方 債	3,255,000	1.0	△ 4.2									
特 定 財 源 計	127,375,020	38.1	2.2									
合 計	334,532,640	100.0	4.3									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	1,042,494	0.3	3.8	1,042,494	0.5	特 別 区 民 税	67,521,514	94.1	△ 1.2
総 務 費	27,975,889	8.6	8.6	24,589,015	11.2	軽 自 動 車 税	445,119	0.6	2.7
民 生 費	188,531,666	57.8	3.7	105,343,100	48.2	特 別 区 た ば こ 税	3,719,169	5.2	△ 2.6
衛 生 費	23,814,857	7.3	△ 6.8	20,811,324	9.5	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	805,504	0.2	△ 18.2	787,647	0.4	入 湯 税	38,623	0.1	△ 2.9
農 林 水 産 業 費	615,442	0.2	△ 66.2	498,188	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,735,096	1.1	3.6	3,146,561	1.4	合 計	71,724,425	100.0	△ 1.3
土 木 費	26,070,461	8.0	1.9	19,004,030	8.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	926,405	0.3	△ 11.1	806,227	0.4	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	47,878,957	14.7	19.2	37,635,698	17.2	99.1	56.1	98.5	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,913,190	1.5	0.8	4,913,190	2.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				繰 入 繰 出 額
合 計	326,309,961	100.0	4.5	218,577,474	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	65,628,581	0.2	5,645,786
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	65,023,475	0.2	0
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	12,981,452	7.1	2,218,462
						事 業 会 計 歳 出	12,954,440	7.1	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	65,732,180	1.6	9,709,273
						(保 険 事 業) 歳 出	65,283,356	1.9	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	298,944	34.8	298,869
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	298,944	34.8	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	447,081	39.0	156,168
						(駐 車 場) 歳 出	447,081	39.0	0

(足 立 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	695,043 人	53.25 <small>㎡/人</small>	13,053 人	695,043 人	7.4.1 700,370 人
平成27年	670,122 人	53.25 <small>㎡/人</small>	12,584 人	670,122 人	6.4.1 694,725 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	350,114,892	331,562,511	5.6	基準財政需要額	184,493,232	176,679,060
歳出総額 B	337,389,453	317,160,375	6.4	基準財政収入額	69,691,070	66,343,037
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,725,439	14,402,136	△ 11.6	標準財政規模	193,434,386	184,973,867
翌年度に繰り越すべき財源 D	235,501	1,929,917	△ 87.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	12,489,938	12,472,219	0.1	財政力指数	0.38	0.38
単年度収支 F	17,719	△ 556,933		実質収支比率	6.5 %	6.7 %
積立金 G	43,778	21,150	107.0	経常収支比率	79.7 %	78.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,140,200	18,907,244
積立金取崩額 I	5,602,100	5,020,647	11.6	債務負担行為額	72,920,630	82,524,099
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 5,540,603	△ 5,556,430				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.7 % 〔 25.0 %〕	△ 3.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3,551	304,734	248	3,467	298,849		積 立 額	6,343,778	8,898	15,354,590	21,707,266	
	う ち 技能労務	139	292,783	8	134	300,823							
	教育公務員	12	431,213	2	14	423,452							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3,563	305,160	250	3,481	299,350		6 年 度 取 崩 額	5,602,100	500,000	19,655,437	25,757,537	
調 整 額	0	0	0	0	0								
その他の会計		98	308,482	5	96	300,459	6年度末 現在高	49,312,424	4,010,408	128,424,973	181,747,805		
合 計		3,661	305,249	255	3,577	299,380							

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	53,777,841	15.4	△ 1.9	人 件 費	41,041,067	12.2	10.7	37,638,324	36,859,943	18.6		
地 方 譲 与 税	1,098,002	0.3	0.6	うち 職 員 給	23,795,614	7.1	3.4	22,485,083	22,446,560	11.4		
利 子 割 交 付 金	272,326	0.1	38.4	うち 退 職 金	2,584,230	0.8	132.6	2,584,230	1,981,274	1.0		
配 当 割 交 付 金	1,404,011	0.4	34.1	扶 助 費	129,898,363	38.5	1.9	51,537,019	43,411,314	22.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,050,773	0.6	82.4	公 債 費	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	16,980,949	4.9	4.7	内 元 利 償 還 金	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,755	0.0	7.9	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,774	0.0	△ 53.6	(義 務 的 経 費 計)	173,895,476	51.5	3.5	92,131,389	83,227,303	42.1		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	407,697	0.1	34.0	物 件 費	52,776,123	15.6	7.7	41,544,511	39,715,652	20.1		
地 方 特 例 交 付 金 等	3,694,832	1.1	460.5	維 持 補 修 費	1,729,463	0.5	△ 5.3	1,545,531	1,545,531	0.8		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	116,281,714	33.2	3.1	補 助 費 等	25,227,151	7.5	4.2	18,795,104	12,127,965	6.1		
内 普 通 交 付 金	114,802,162	32.8	4.0	積 立 金	15,407,266	4.6	19.7	14,787,058				
誤 特 別 交 付 金	1,479,552	0.4	△ 38.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	—				
交 通 安 全 対 策 金	71,677	0.0	△ 1.5	貸 付 金	28,163	0.0	△ 38.5	977			0	—
一 般 財 源 計	196,046,351	56.0	4.1	繰 出 金	29,132,446	8.6	△ 1.1	23,446,020	20,933,679	10.6		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,738,369	0.5	△ 9.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	—	0	—		
使 用 料	4,365,022	1.2	1.6	投 資 的 経 費	39,193,365	11.6	23.5	17,332,835	○経常経費充当一般財源等 157,550,130 千円			
手 数 料	735,207	0.2	△ 0.8	うち 人 件 費	2,102,809	0.6	49.2	1,954,364				
国 庫 支 出 金	68,794,801	19.6	△ 3.8	普 通 建 設 事 業 費	39,193,365	11.6	23.5	17,332,835	○歳入経常一般財源等 197,721,051 千円			
都 支 出 金	38,597,403	11.0	4.0	内 補 助 事 業 費	3,342,724	1.0	△ 40.5	321,332				
財 産 収 入	696,835	0.2	△ 30.5	誤 単 独 事 業 費	35,850,641	10.6	37.3	17,011,503				
寄 附 金	209,485	0.1	△ 17.6	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	26,370,194	7.5	63.7	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	8,102,136	2.3	9.5	合 計	337,389,453	100.0	6.4	209,583,425				
諸 収 入	4,459,089	1.3	53.1									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	154,068,541	44.0	7.5									
合 計	350,114,892	100.0	5.6									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%					
議 会 費	934,999	0.3	△ 2.1	934,461	0.4	特 別 区 民 税	47,705,054	88.7	△ 1.9	
総 務 費	28,316,268	8.4	52.9	24,075,671	11.5	軽 自 動 車 税	605,334	1.1	3.9	
民 生 費	193,047,185	57.2	△ 0.2	101,638,293	48.5	特 別 区 た ば こ 税	5,467,453	10.2	△ 2.5	
衛 生 費	24,877,656	7.4	18.9	17,179,631	8.2	鉱 産 税	0	—	—	
労 働 費	346,137	0.1	23.1	296,953	0.1	入 湯 税	0	—	—	
農 林 水 産 業 費	129,037	0.0	37.3	113,987	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
商 工 費	5,179,877	1.5	△ 1.4	4,984,939	2.4	合 計	53,777,841	100.0	△ 1.9	
土 木 費	22,382,618	6.6	△ 2.7	18,053,965	8.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,518,803	0.5	41.0	1,475,421	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	40.1	
教 育 費	57,700,827	17.1	15.1	37,874,058	18.1	合 計 (%)			97.0	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	1.4	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳入	68,891,153	△ 2.0	
合 計	337,389,453	100.0	6.4	209,583,425	100.0	事 業 会 計	歳出	68,268,828	△ 2.3	
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療	歳入	11,260,507	8.8	
						事 業 会 計	歳出	11,055,032	8.7	2,663,735
						介 護 保 険 事 業	歳入	69,183,084	1.4	194,620
						(保 険 事 業)	歳出	68,186,629	2.8	10,797,740
						介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	403,668
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳入	14,369	19.1	—
						(駐 車 場)	歳出	14,369	19.1	0

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	453,093 人	34.80 <small>㎡</small>	13,020 人	453,093 人	7.4.1 470,812 人
平成27年	442,913 人	34.80 <small>㎡</small>	12,727 人	442,913 人	6.4.1 467,922 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	265,261,084	286,051,597	△ 7.3	基準財政需要額	134,830,775	128,901,835
歳出総額 B	253,052,860	273,038,078	△ 7.3	基準財政収入額	46,812,691	44,702,522
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,208,224	13,013,519	△ 6.2	標準財政規模	140,876,894	134,525,131
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,209,415	1,604,388	37.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,998,809	11,409,131	△ 12.4	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	△ 1,410,322	80,054		実質収支比率	7.1 %	8.5 %
積立金 G	2,024,939	1,519,973	33.2	経常収支比率	80.5 %	77.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	40,854,125	43,516,752
積立金取崩額 I	2,176,169	3,759,659	△ 42.1	債務負担行為額	28,654,402	33,961,971
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 1,561,552	△ 2,159,632				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.7 % 〔 25.0 %〕	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3, 106	294, 305	238	3, 047	287, 995		積 立 額	2, 024, 939	3, 963	11, 113, 704	13, 142, 606	
	う ち 技 能 労 務	298	287, 833	4	325	289, 926							
	教 育 公 務 員	16	387, 009	0	20	364, 963							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3, 122	294, 780	238	3, 067	288, 497							
その他の会計		107	274, 144	13	103	258, 687		6 年度末 現在高	21, 013, 455	250, 319	112, 874, 784	134, 138, 558	
合 計		3, 229	294, 096	251	3, 170	287, 529							

団 体 名 葛飾区

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	36,454,171	13.7	△ 2.0	人 件 費	32,583,873	12.9	12.0	30,085,030	29,164,223	20.3		
地 方 譲 与 税	724,291	0.3	0.1	う ち 職 員 給	18,745,800	7.4	4.1	17,271,711	17,216,458	12.0		
利 子 割 交 付 金	189,236	0.1	37.7	う ち 退 職 金	2,306,804	0.9	118.8	2,306,804	1,497,955	1.0		
配 当 割 交 付 金	974,489	0.4	33.4	扶 助 費	89,021,348	35.2	3.8	34,715,676	29,000,331	20.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,421,775	0.5	81.3	公 債 費	3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	10,964,095	4.1	4.7	内 元 利 償 還 金	3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,486	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	124,654,766	49.3	7.0	67,850,251	61,214,099	42.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	268,598	0.1	33.2	物 件 費	41,471,266	16.4	9.4	35,404,850	31,127,395	21.7		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,540,807	1.0	446.8	維 持 補 修 費	2,652,513	1.0	30.5	2,557,795	2,557,795	1.8		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	90,462,591	34.1	2.9	補 助 費 等	17,484,208	6.9	5.8	14,948,149	8,058,841	5.6		
内 普 通 交 付 金	88,018,084	33.2	4.5	積 立 金	13,142,606	5.2	△ 8.1	12,772,921				
誤 特 別 交 付 金	2,444,507	0.9	△ 34.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	38,624	0.0	2.4	貸 付 金	2,372,608	0.9	3.1	315,022	0	—		
一 般 財 源 計	144,041,163	54.3	3.9	繰 出 金	18,052,716	7.1	△ 6.2	14,676,716	12,600,973	8.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,392,883	0.5	△ 3.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,066,184	1.2	23.8	投 資 的 経 費	33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016	○経常経費充当一般財源等 115,559,103 千円			
手 数 料	485,502	0.2	△ 2.3	う ち 人 件 費	1,166,568	0.5	4.7	979,563				
国 庫 支 出 金	50,814,730	19.2	2.7	普 通 建 設 事 業 費	33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016	○歳入経常一般財源等 143,512,896 千円			
都 支 出 金	27,415,354	10.3	4.9	内 補 助 事 業 費	13,581,004	5.4	16.2	2,290,314				
財 産 収 入	497,274	0.2	△ 21.6	誤 単 独 事 業 費	19,641,173	7.8	△ 62.6	7,494,702				
寄 附 金	84,398	0.0	△ 9.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	18,601,783	7.0	15.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	13,013,519	4.9	10.4	合 計	253,052,860	100.0	△ 7.3	158,310,720				
諸 収 入	5,848,294	2.2	3.4									
地 方 債	0	—	皆減									
特 定 財 源 計	121,219,921	45.7	△ 17.8									
合 計	265,261,084	100.0	△ 7.3									

目 的 別 歳 出					特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		構 成 比 (%)	
議 会 費	793,131	0.3	3.5	792,995	0.5	特 別 区 民 税	32,896,699	△ 1.6
総 務 費	29,696,195	11.7	△ 51.5	26,259,286	16.6	軽 自 動 車 税	317,978	0.9
民 生 費	127,497,555	50.4	1.7	68,100,526	43.0	特 別 区 た ば こ 税	3,228,869	△ 6.0
衛 生 費	16,709,226	6.6	△ 2.8	13,959,052	8.8	鉱 産 税	0	—
労 働 費	1,169,796	0.5	95.5	607,063	0.4	入 湯 税	10,625	17.6
農 林 水 産 業 費	40,715	0.0	△ 8.8	37,478	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—
商 工 費	8,128,634	3.2	4.3	5,906,394	3.7	合 計	36,454,171	△ 2.0
土 木 費	26,814,111	10.6	1.0	14,014,335	8.9	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	1,441,633	0.6	△ 13.0	1,110,525	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.7	
教 育 費	37,694,230	14.9	27.0	24,455,432	15.4	滞 納 繰 越 分 (%)	31.3	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	96.8	
公 債 費	3,050,134	1.2	53.8	3,050,134	1.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金	17,500	0.0	△ 83.4	17,500	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
合 計	253,052,860	100.0	△ 7.3	158,310,720	100.0	国民健康保険	歳入 44,810,946	△ 2.9
						事 業 会 計	歳出 44,310,140	△ 3.1
						後期高齢者医療	歳入 7,333,160	3.1
						事 業 会 計	歳出 7,333,160	3.1
						介護保険事業	歳入 44,942,146	2.6
						(保 険 事 業)	歳出 43,954,295	1.3
						介護保険事業	歳入 —	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—
						公 営 企 業 会 計	歳入 678,429	△ 1.4
						(駐 車 場)	歳出 678,304	△ 1.3

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口	人	口
令和2年		697,932	人		49.90	K10		13,987	人		697,932	人	7.4.1					694,180	人
平成27年		681,298	人		49.90	K10		13,653	人		681,298	人	6.4.1					690,476	人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	370,975,528	350,828,919	5.7	基準財政需要額		186,419,607	182,866,243
歳出総額	B	324,948,900	323,633,370	0.4	基準財政収入額		73,539,617 ^{千円}	70,299,140 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	46,026,628	27,195,549	69.2	標準財政規模		196,294,698 ^{千円}	192,078,900 ^{千円}
翌年度に繰り 越すべき財源	D	28,615,645	12,784,493	123.8	臨時財政対策債 発行可能額		— ^{千円}	— ^{千円}
実質収支 (C)-(D)	E	17,410,983	14,411,056	20.8	財政力指数		0.38	0.39
単年度収支	F	2,999,927	2,426,529		実質収支比率		8.9%	7.5%
積立金	G	62,477	32,790	90.5	経常収支比率		73.0%	70.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		231,201 ^{千円}	242,192 ^{千円}
積立金取崩額	I	0	0	—	債務負担行為額		2,069,929 ^{千円}	1,393,091 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,062,404	2,459,319					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		△ 4.2 % 〔 25.0 %〕	△ 5.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3,442	302,384	211	3,434	297,443		5年度末 現在高	40,049,789	257,030	227,287,333	267,594,152	
	う ち 技能労務	423	284,329	6	463	283,655		6 年 度	積立額	62,477	199	19,430,214	19,492,890
	教育公務員	12	425,749	0	13	410,761			取崩額	0	12,244	18,174,656	18,186,900
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	1	0	1	2
	小 計		3,454	302,813	211	3,447		297,871	6年度末 現在高	40,112,267	244,985	228,542,892	268,900,144
その他の会計		174	298,602	12	179	295,026							
合 計		3,628	302,611	223	3,626	297,730							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		58,556,279	15.8	△ 1.4	人 件 費		40,692,036	12.5	13.7	36,169,534	34,427,983	17.2
地 方 譲 与 税		1,110,027	0.3	0.2	う ち 職 員 給		23,047,642	7.1	2.9	21,469,860	20,652,184	10.3
利 子 割 交 付 金		303,501	0.1	37.9	う ち 退 職 金		3,118,535	1.0	168.5	3,118,535	2,557,689	1.3
配 当 割 交 付 金		1,562,815	0.4	33.4	扶 助 費		117,462,535	36.1	1.9	45,778,473	37,913,883	18.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,279,996	0.6	81.3	公 債 費		12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		16,734,803	4.5	4.8	内 元 利 償 還 金		12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	賦 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,808	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		158,166,815	48.7	4.7	81,960,251	72,354,110	36.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		411,451	0.1	33.4	物 件 費		55,857,308	17.2	6.0	44,783,433	42,905,525	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等		3,771,612	1.0	524.4	維 持 補 修 費		5,867,626	1.8	5.7	5,743,954	5,743,954	2.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		116,825,770	31.5	△ 0.4	補 助 費 等		21,675,288	6.7	12.6	15,920,019	9,428,305	4.7
内 普 通 交 付 金		112,879,990	30.4	0.3	積 立 金		19,492,890	6.0	△ 37.9	18,455,392		
賦 特 別 交 付 金		3,945,780	1.1	△ 16.9	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金		62,557	0.0	△ 4.2	貸 付 金		147,927	0.0	185.4	86,100		
一 般 財 源 計		201,622,619	54.3	2.1	繰 出 金		22,366,567	6.9	△ 5.0	17,690,360	15,740,837	7.9
分 担 金 ・ 負 担 金		1,942,642	0.5	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		3,271,092	0.9	△ 1.2	投 資 的 経 費		41,374,479	12.7	3.4	14,630,744	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料		747,764	0.2	△ 0.1	う ち 人 件 費		1,114,415	0.3	9.6	1,079,832	146,172,731 千円	
国 庫 支 出 金		72,155,333	19.5	3.8	普 通 建 設 事 業 費		41,374,479	12.7	3.4	14,630,744	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金		38,915,833	10.5	7.7	内 補 助 事 業 費		16,844,257	5.2	16.9	3,579,962	200,336,679 千円	
財 産 収 入		995,582	0.3	21.6	賦 単 独 事 業 費		24,530,222	7.5	△ 4.2	11,050,782		
寄 附 金		460,333	0.1	210.3	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		19,811,934	5.3	84.0	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		27,195,549	7.3	3.1	合 計		324,948,900	100.0	0.4	199,270,253		
諸 収 入		3,856,847	1.0	5.2								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		169,352,909	45.7	10.4								
合 計		370,975,528	100.0	5.7								

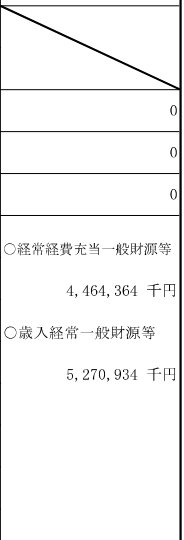
目 的 別 歳 出							特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
		千円	%	%		千円	%					
議 会	費	869,941	0.3	1.1		869,647	0.4	特 別 区 民 税	52,816,737	90.2	△ 1.4	
総 務	費	37,777,584	11.6	△ 6.1		31,524,404	15.8	軽 自 動 車 税	476,469	0.8	3.4	
民 生	費	168,180,324	51.8	2.1		86,339,211	43.3	特 別 区 た ば こ 税	5,263,073	9.0	△ 1.1	
衛 生	費	23,209,149	7.1	3.0		19,064,457	9.6	鉦 産 税	0	—	—	
労 働	費	244,620	0.1	17.6		189,413	0.1	入 湯 税	0	—	皆減	
農 林 水 産 業	費	167,251	0.1	1.8		155,843	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
商 工	費	2,174,527	0.7	14.7		1,920,967	1.0	合 計	58,556,279	100.0	△ 1.4	
土 木	費	33,304,692	10.2	16.1		19,488,756	9.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	7,484,782	2.3	403.9		5,760,572	2.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	51,523,786	15.9	△ 18.0		33,944,739	17.0	99.7	41.3	99.2		
災 害 復 旧 費	0	—	—	—	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	12,244	0.0	0.7	—	12,244	0.0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	—	0	—	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	61,533,436	△ 1.8	5,799,089	
合 計	324,948,900	100.0	0.4	—	199,270,253	100.0	—	事 業 会 計 歳 出	60,374,046	△ 1.5	880,747	
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							—	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,626,289	7.3	2,162,187	
							—	事 業 会 計 歳 出	10,415,607	7.0	204,253	
							—	介 護 保 険 事 業 歳 入	52,975,797	2.4	8,123,630	
							—	(保 険 事 業) 歳 出	51,551,064	2.3	540,034	
							—	介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—	
							—	(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—	
							—	公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—	
							—	(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—	
							—	公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—	
							—	(駐 車 場) 歳 出	—	—	—	
							—					
							—					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	9,139,039	8,466,939	7.9	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	8,457,959	7,989,917	5.9	基準財政収入額	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	681,080	477,022	42.8	標準財政規模	—	—
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	681,080	477,022	42.8	財政力指数	—	—
単年度収支 F	204,058	29,470		実質収支比率	—	—
積立金 G	271,477	250,877	8.2	経常収支比率	—	—
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	2,894,558	3,142,191
積立金取崩額 I	91,523	344,964	△ 73.5	債務負担行為額	2,016,005	2,250,415
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	384,012	△ 64,617				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1							
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円						
		272	320, 700	9	266	310, 100						
	う ち 技 能 労 務	0	-	0	0	-						
	教 育 公 務 員	0	-	0	0	-						
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						
小 計	272	0	9	266	310, 100							
そ の 他 の 会 計		0	-	0	0	-						
合 計		272	320, 700	9	266	310, 100						
5 年 度 末 現 在 高		千 円		千 円		千 円		千 円				
		1, 120, 098		0		2, 588, 382		3, 708, 480				
6 年 度	積 立 額	271, 477		0		181, 484		452, 961				
	取 崩 額	91, 523		0		0		91, 523				
	調 整 額	0		0		0		0				
6 年 度 末 現 在 高		1, 300, 052		0		2, 769, 866		4, 069, 918				

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	6,492,063	71.0	13.4	人 件 費	2,328,069	27.5	0.5	2,115,213	2,081,419
使 用 料	7,975	0.1	30.8	うち 職 員 給	1,781,793	21.1	1.5	1,569,835	1,569,835
手 数 料	0	—	—	うち 退 職 金	64,438	0.8	△ 26.2	64,438	64,438
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	11,970	0.1	22.0	11,970	11,970
都 支 出 金	1,170,135	12.8	4.1	公 債 費	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124
財 産 収 入	120,071	1.3	12.6	内 元 利 償 還 金	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124
寄 附 金	175,256	1.9	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	91,523	1.0	△ 75.9	(義 務 的 経 費 計)	2,708,163	32.0	0.6	2,495,307	2,461,513
繰 越 金	477,022	5.2	6.6	物 件 費	4,147,027	49.0	4.0	1,748,189	1,699,958
諸 収 入	512,194	5.6	25.6	維 持 補 修 費	113,376	1.3	△ 40.3	113,376	39,146
地 方 債	92,800	1.0	△ 1.7	補 助 費 等	332,880	3.9	25.1	323,423	263,747
合 計	9,139,039	100.0	7.9	積 立 金	452,961	5.4	38.0	441,646	<div style="text-align: center;">  </div>
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	0	—	—	0	
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	703,552	8.3	33.9	178,077	
				うち 人 件 費	2,567	0.0	—	2,567	
				普通建設事業費	703,552	8.3	33.9	178,077	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	703,552	8.3	33.9	178,077	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—	
議 会 費	2,076	0.0	0.1	2,076	0.0	事 業 会 計	歳出	—	—	
総 務 費	3,139,649	37.1	5.7	2,879,269	54.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—	
民 生 費	3,305,138	39.1	7.4	1,577,943	29.8	事 業 会 計	歳出	—	—	
衛 生 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	
労 働 費	1,583,014	18.7	4.3	412,879	7.8	(保 険 事 業)	歳出	—	—	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	
教 育 費	59,958	0.7	10.9	59,727	1.1	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—	
公 債 費	368,124	4.4	0.2	368,124	6.9					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	898,164	805,793	11.5	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	757,929	679,472	11.5	基準財政収入額	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	140,235	126,321	11.0	標準財政規模	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	140,235	126,321	11.0	財政力指数	—	—
単年度収支 F	13,914	14,093		実質収支比率	—	—
積立金 G	0	0	—	経常収支比率	—	—
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0	0
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	243,572	113,752
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	13,914	14,093				

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数							一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	4	359,400	0	4			321,300	5 年 度 末 現 在 高	0	0	1,081,048	1,081,048
	う ち 技 能 労 務	0	—	0	0			—	6 年 度 取 崩 額 調 整 額	0	0	177,077	177,077
	教 育 公 務 員	0	—	0	0			—		0	0	84,682	84,682
	臨 時 職 員	0	—	0	0			—					
	小 計	4	359,400	0	4			321,300	0	0	0	0	
そ の 他 の 会 計		0	—	0	0			—	6 年 度 末 現 在 高	0	0	1,173,443	1,173,443
合 計		4	359,400	0	4			321,300					

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	150,000	16.7	0.0	人 件 費	38,345	5.1	16.0	38,345	38,345
使 用 料	647,179	72.1	4.4	う ち 職 員 給	31,949	4.2	17.0	31,949	31,949
手 数 料	92	0.0	8.2	う ち 退 職 金	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	508	0.1	2,573.7	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	25	0.0	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	84,682	9.4	323.4	(義 務 的 経 費 計)	38,345	5.1	16.0	38,345	38,345
繰 越 金	15,000	1.7	0.0	物 件 費	433,345	57.2	△ 5.3	11,655	11,655
諸 収 入	678	0.1	41.8	維 持 補 修 費	220,482	29.1	178.1	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0
合 計	898,164	100.0	11.5	積 立 金	65,757	8.7	△ 39.9	65,249	<div> <div></div> <div> <div>○経常経費充当一般財源等</div> <div>50,000 千円</div> <div>○歳入経常一般財源等</div> <div>150,028 千円</div> </div> </div>
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	0	—	—	0	
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	
				う ち 人 件 費	0	—	—	0	
				普 通 建 設 事 業 費	0	—	—	0	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	757,929	100.0	11.5	115,249	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳 入	—	—	—
議 会 費	66	0.0	△ 10.8	66	0.1	事 業 会 計	歳 出	—	—	—
総 務 費	38,345	5.1	16.0	38,345	33.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	—	—	—
民 生 費	0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳 出	—	—	—
衛 生 費	719,518	94.9	11.3	76,838	66.7	介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳 出	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳 出	—	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	757,929	100.0	11.5	115,249	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	101,278,102	90,180,137	12.3	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	98,372,148	85,060,513	15.6	基準財政収入額	千円	千円
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	2,905,954	5,119,624	△ 43.2	標準財政規模	千円	千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	31,900	225,751	△ 85.9	臨時財政対策債 発行可能額	千円	千円
実質収支 (C)－(D) E	2,874,054	4,893,873	△ 41.3	財政力指数	—	—
単年度収支 F	△ 2,019,819	1,161,918		実質収支比率	%	%
積立金 G	16,095	6,625,221	△ 99.8	經常収支比率	%	%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 85,216,696	千円 78,688,833
積立金取崩額 I	3,777,095	5,163,000	△ 26.8	債務負担行為額	千円 158,462,691	千円 152,410,758
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)－(I)	△ 5,780,819	2,624,139				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7.4.1			6.4.1							
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	人 1,153	円 313,100	人 23	人 1,170	円 304,100		5 年度末 現在高	千円 19,156,000	千円 0	千円 0	千円 19,156,000
	うち 技能労務	294	290,900	8	310	288,300		6 年度 積立額 取崩額 調整額	16,095	0	5,394,000	5,410,095
	教育公務員	0	—	0	0	—			3,777,095	0	0	3,777,095
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			0	0	0	0
	小 計	1,153	313,100	23	1,170	304,100						
	その他の会計		0	—	0	0		—	6 年度末 現在高	15,395,000	0	5,394,000
合 計		1,153	313,100	23	1,170	304,100						

団 体 名

東京二十三区清掃一部事務組合

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	48,000,000	47.4	6.7	人 件 費	10,299,363	10.5	7.0	10,284,926	10,185,245
使 用 料	9,095	0.0	△ 52.4	う ち 職 員 給	8,002,805	8.1	2.7	8,002,805	8,002,805
手 数 料	14,799,622	14.6	6.7	う ち 退 職 金	538,417	0.5	300.8	538,417	439,806
国 庫 支 出 金	6,137,692	6.1	189.5	扶 助 費	70,177	0.1	33.5	70,177	70,177
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811
財 産 収 入	92,929	0.1	△ 14.2	内 元 利 償 還 金	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811
寄 附 金	3,736	0.0	1.5	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	3,777,095	3.7	△ 26.8	(義 務 的 経 費 計)	15,797,351	16.1	11.9	15,782,914	15,683,233
繰 越 金	5,119,624	5.1	30.8	物 件 費	30,764,866	31.3	6.4	20,885,491	19,663,354
諸 収 入	11,780,309	11.6	△ 21.2	維 持 補 修 費	17,780,709	18.1	△ 4.5	1,871,709	1,871,709
地 方 債	11,558,000	11.4	130.0	補 助 費 等	614,483	0.6	△ 3.6	205,287	179,148
合 計	101,278,102	100.0	12.3	積 立 金	5,410,095	5.5	△ 18.3	5,394,936	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	28,004,644	28.5	73.4	10,084,464	○経常経費充当一般財源等
				う ち 人 件 費	762,483	0.8	10.2	762,483	37,397,444 千円
				普通建設事業費	28,004,644	28.5	73.4	10,084,464	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	16,219,304	16.5	145.1	2,899,875	39,085,898 千円
				訳 単 独 事 業 費	11,785,340	12.0	23.7	7,184,589	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	98,372,148	100.0	15.6	54,224,801	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	分 決 算 額 (千円)	増減率(%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—	
議 会 費	41,018	0.0	0.3	41,018	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—	
総 務 費	2,948,559	3.0	△ 67.8	2,862,149	5.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—	
民 生 費	70,177	0.1	33.5	70,177	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—	
衛 生 費	89,884,583	91.4	25.9	45,823,646	84.5	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—	
公 債 費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	10.0					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	98,372,148	100.0	15.6	54,224,801	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	6,224,912	6,485,669	△ 4.0	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	6,138,502	6,393,835	△ 4.0	基準財政収入額	— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	86,410	91,834	△ 5.9	標準財政規模	— 千円	— 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	86,410	91,834	△ 5.9	財政力指数	—	—
単年度収支 F	△ 5,424	15,716	3.6	実質収支比率	— %	— %
積立金 G	2,293,321	2,213,976		経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	— 千円 0	— 千円 0
積立金取崩額 I	2,386,653	2,915,178	△ 18.1	債務負担行為額	— 千円 0	— 千円 0
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	△ 98,756	△ 685,486				

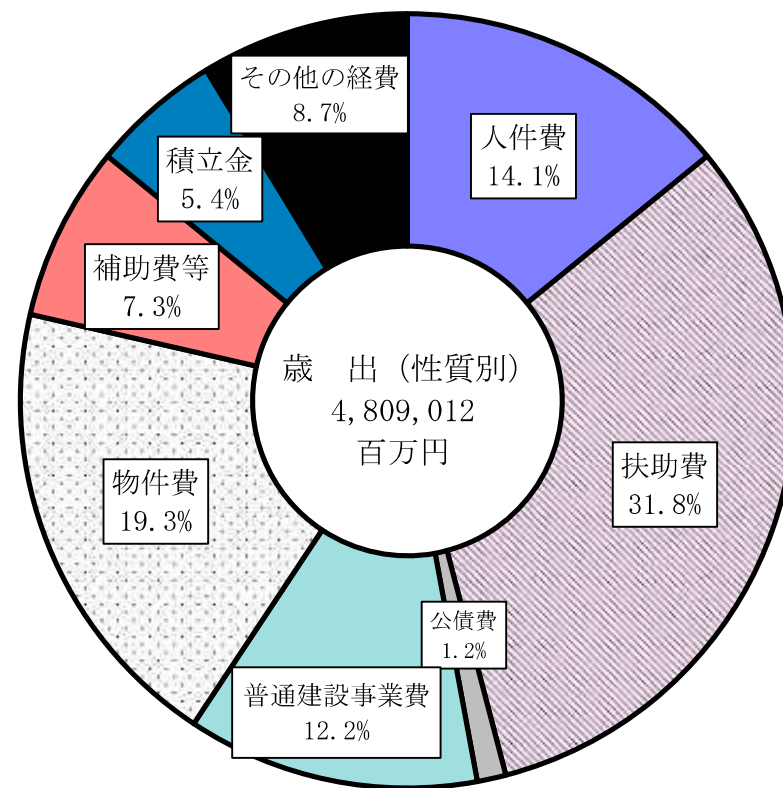
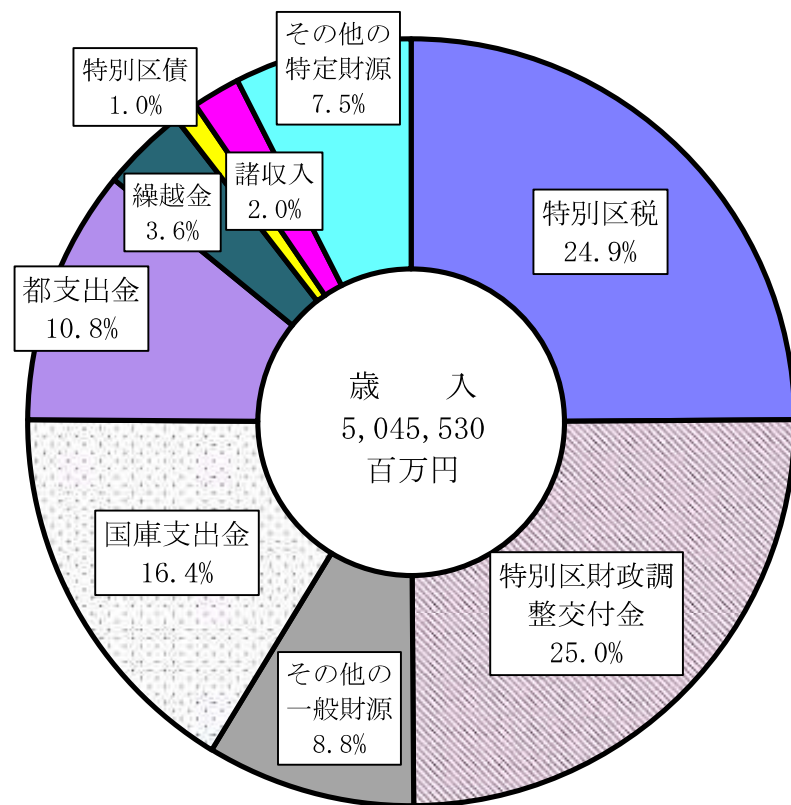
職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1								
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数							一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人							円	
		0	—	0	0							—	
	う ち 技 能 労 務	0	—	0	0							—	
	教 育 公 務 員	0	—	0	0							—	
	臨 時 職 員	0	—	0	0							—	
小 計	0	—	0	0	—								
その他の会計		70	320,000	0	69							311,000	
合 計		70	320,000	0	69	311,000							
5 年度末 現在高		千円		千円		千円							
		2,425,678		0		2,425,678							
6 年度	積立額	千円		千円		千円							
		2,293,321		0		2,293,321							
	取崩額	千円		千円		千円							
		2,386,653		0		2,386,653							
6 年度末 現在高	調整額	千円		千円		千円							
		0		0		0							
6 年度末 現在高		千円		千円		千円							
		2,332,346		0		2,332,346							

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	640,085	10.3	22.7	人 件 費	214,495	3.5	6.7	214,495	214,495
使 用 料	0	—	—	う ち 職 員 給	160,906	2.6	6.4	160,906	160,906
手 数 料	0	—	—	う ち 退 職 金	3,871	0.1	皆増	3,871	3,871
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	1,390	0.0	137.6	1,390	1,390
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 取 入	3,354	0.1	1,850.0	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	77	0.0	6.9	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,488,417	88.2	△ 6.8	(義務的経費計)	215,885	3.5	7.1	215,885	215,885
繰 越 金	91,834	1.5	20.6	物 件 費	608,961	9.9	11.7	556,887	555,628
諸 収 入	1,145	0.0	1,158.2	維 持 補 修 費	0	—	—	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	854,729	13.9	6.8	42,804	42,803
合 計	6,224,912	100.0	△ 4.0	積 立 金	2,293,321	37.4	3.6	2,289,967	<div> <div> </div> </div>
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	2,165,606	35.3	△ 17.7	2,165,606	
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	
				う ち 人 件 費	0	—	—	0	
				普通建設事業費	0	—	—	0	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	6,138,502	100.0	△ 4.0	5,271,149	

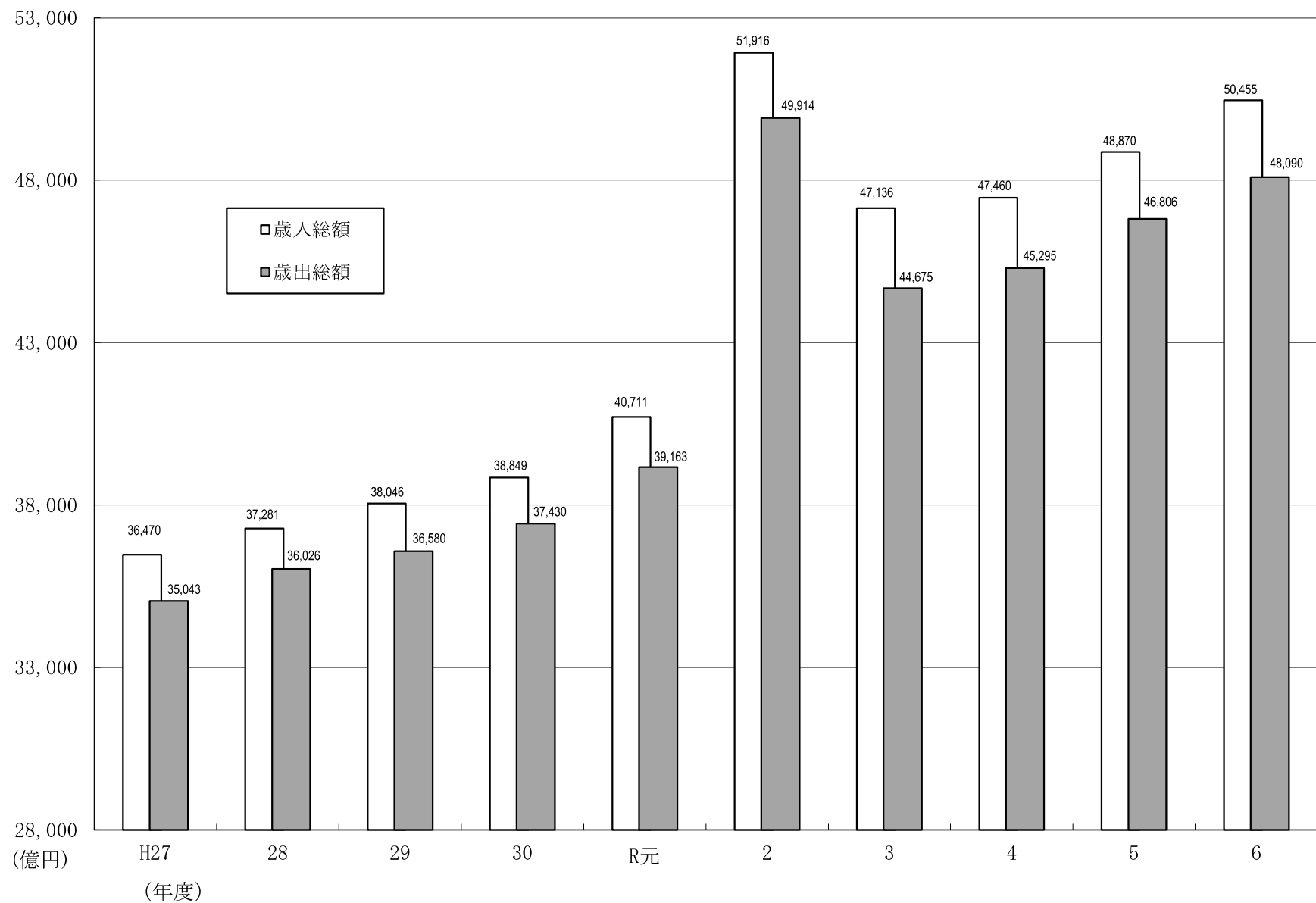
目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増減率(%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—	—
議 会 費	2,504	0.0	△ 20.4	2,504	0.0	事 業 会 計	歳出	—	—	—
総 務 費	5,216,843	85.0	△ 5.5	5,213,347	98.9	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,656,889,780	3.5	2,165,606
民 生 費	1,390	0.0	137.6	1,390	0.0	事 業 会 計	歳出	1,631,387,873	4.1	3,101,764
衛 生 費	917,765	15.0	5.7	53,908	1.0	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	6,138,502	100.0	△ 4.0	5,271,149	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(図表 1) 令和6年度特別区普通会計決算



(図表 2) 歳入・歳出決算規模の推移

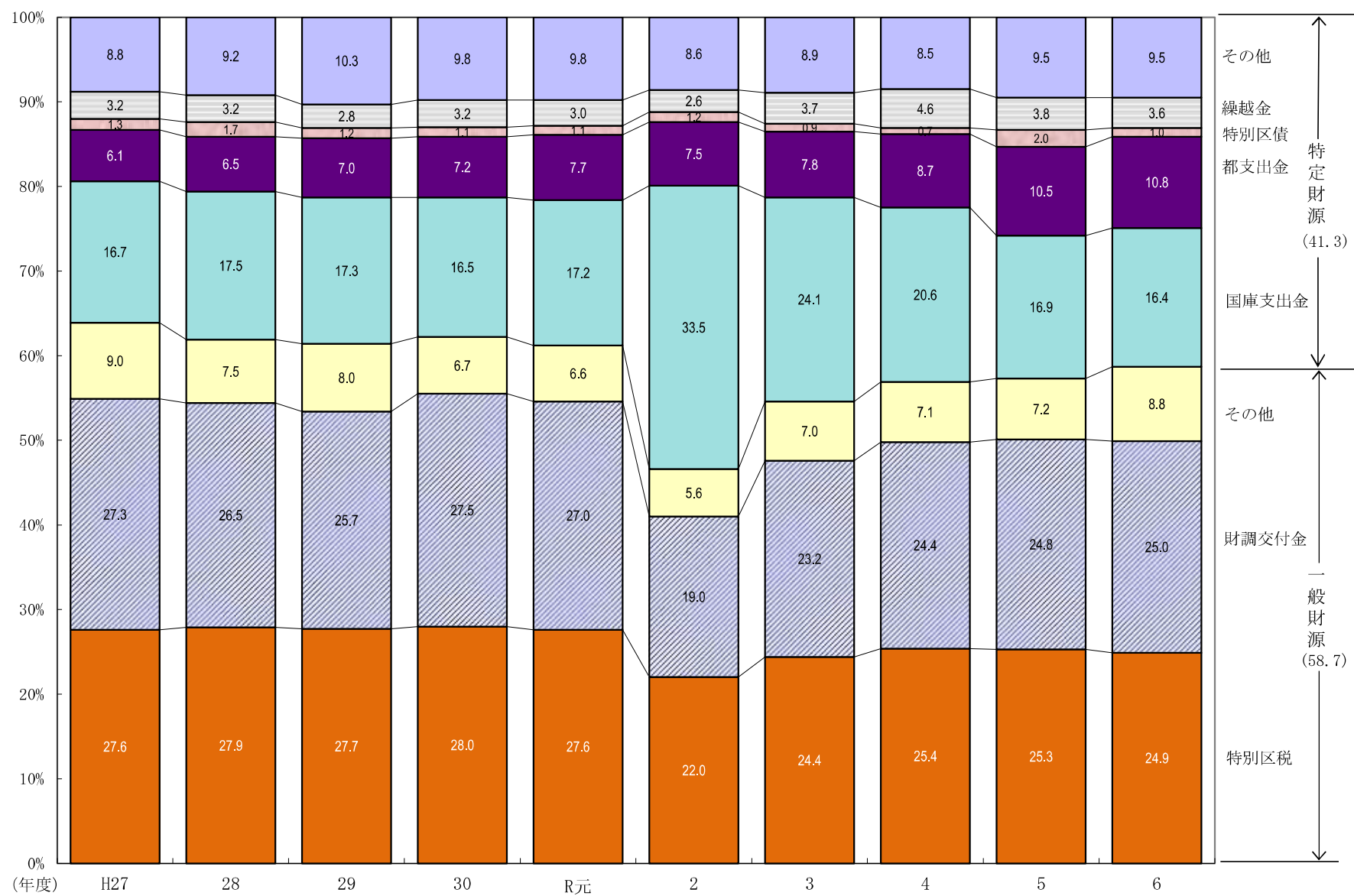


(図表 3) 歳入項目構成比・増減率の推移

(単位：％)

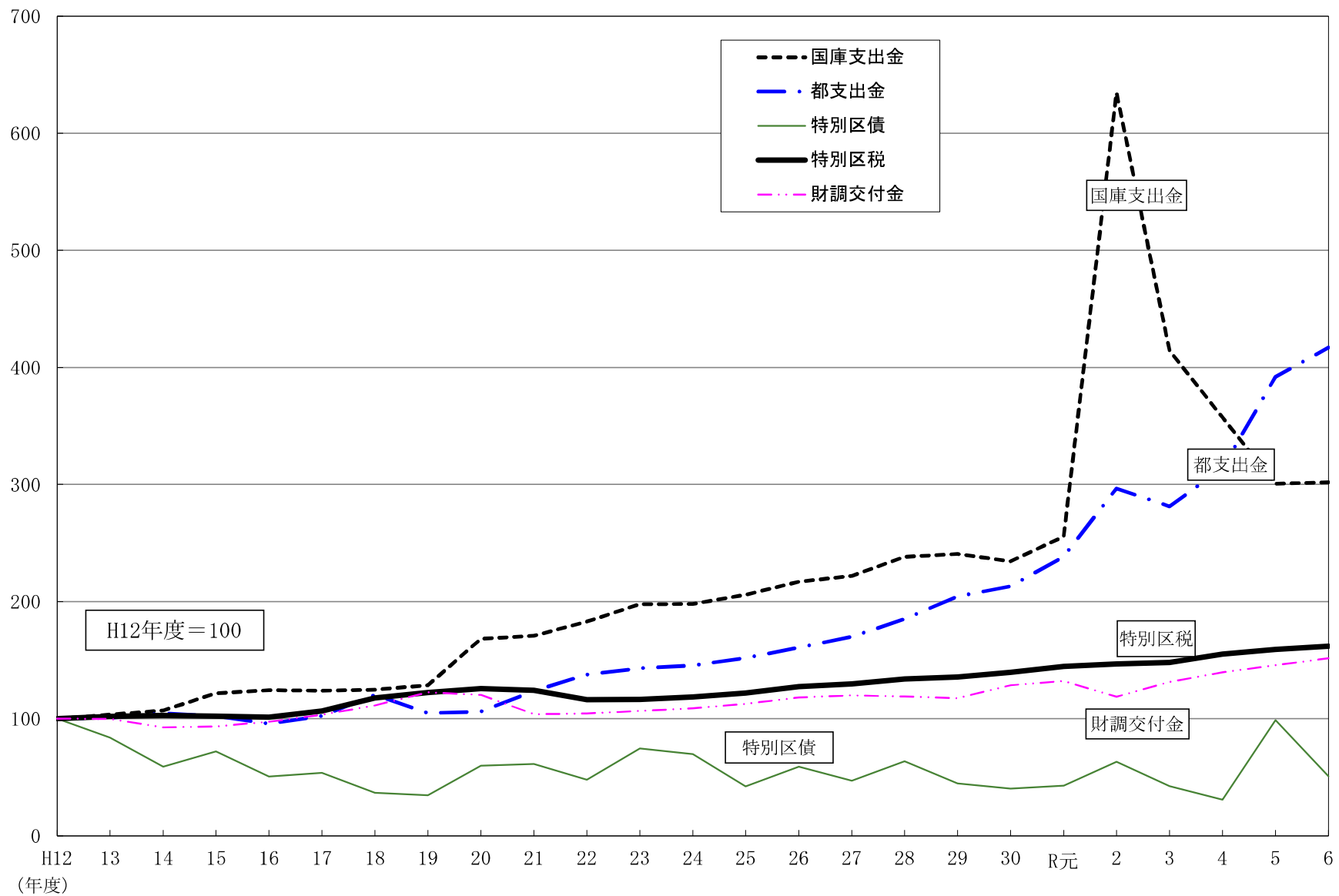
区 分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳 入 総 額	構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増 減 率	1.9	2.2	2.1	2.1	4.8	27.5	△9.2	0.7	3.0	3.2
一 般 財 源	構 成 比	63.9	61.9	61.3	62.2	61.2	46.6	54.6	57.0	57.3	58.7
	増 減 率	5.7	△0.9	1.1	3.6	3.2	△2.8	6.3	5.2	3.4	5.8
う 特 別 区 ち 税	構 成 比	27.6	27.9	27.7	28.0	27.6	22.0	24.4	25.4	25.3	24.9
	増 減 率	1.8	3.2	1.4	3.0	3.6	1.3	0.9	4.9	2.5	1.7
う 特 別 区 ち 調 整 交 付 財 政 金	構 成 比	27.3	26.5	25.7	27.5	27.0	19.0	23.2	24.4	24.8	25.0
	増 減 率	1.5	△0.9	△1.2	9.4	2.9	△10.2	10.6	6.3	4.2	4.2
特 定 財 源	構 成 比	36.1	38.1	38.7	37.8	38.8	53.4	45.4	43.0	42.7	41.3
	増 減 率	△4.1	7.8	3.6	△0.2	7.5	75.4	△22.7	△4.7	2.3	△ 0.2
う 国 庫 支 出 ち 金	構 成 比	16.7	17.5	17.3	16.5	17.2	33.5	24.1	20.6	16.9	16.4
	増 減 率	2.3	7.4	1.0	△2.6	9.0	148.5	△34.7	△13.8	△ 15.8	0.4
う 都 支 出 ち 金	構 成 比	6.1	6.5	7.0	7.2	7.7	7.5	7.8	8.7	10.5	10.8
	増 減 率	5.8	8.9	10.5	4.2	11.9	24.4	△5.2	11.7	24.7	6.4
う 特 別 区 ち 債	構 成 比	1.3	1.7	1.2	1.1	1.1	1.2	0.9	0.7	2.0	1.0
	増 減 率	△20.1	35.0	△29.8	△9.8	6.6	46.9	△32.7	△27.5	220.6	△ 48.5

(図表 4) 歳入項目別構成比の推移

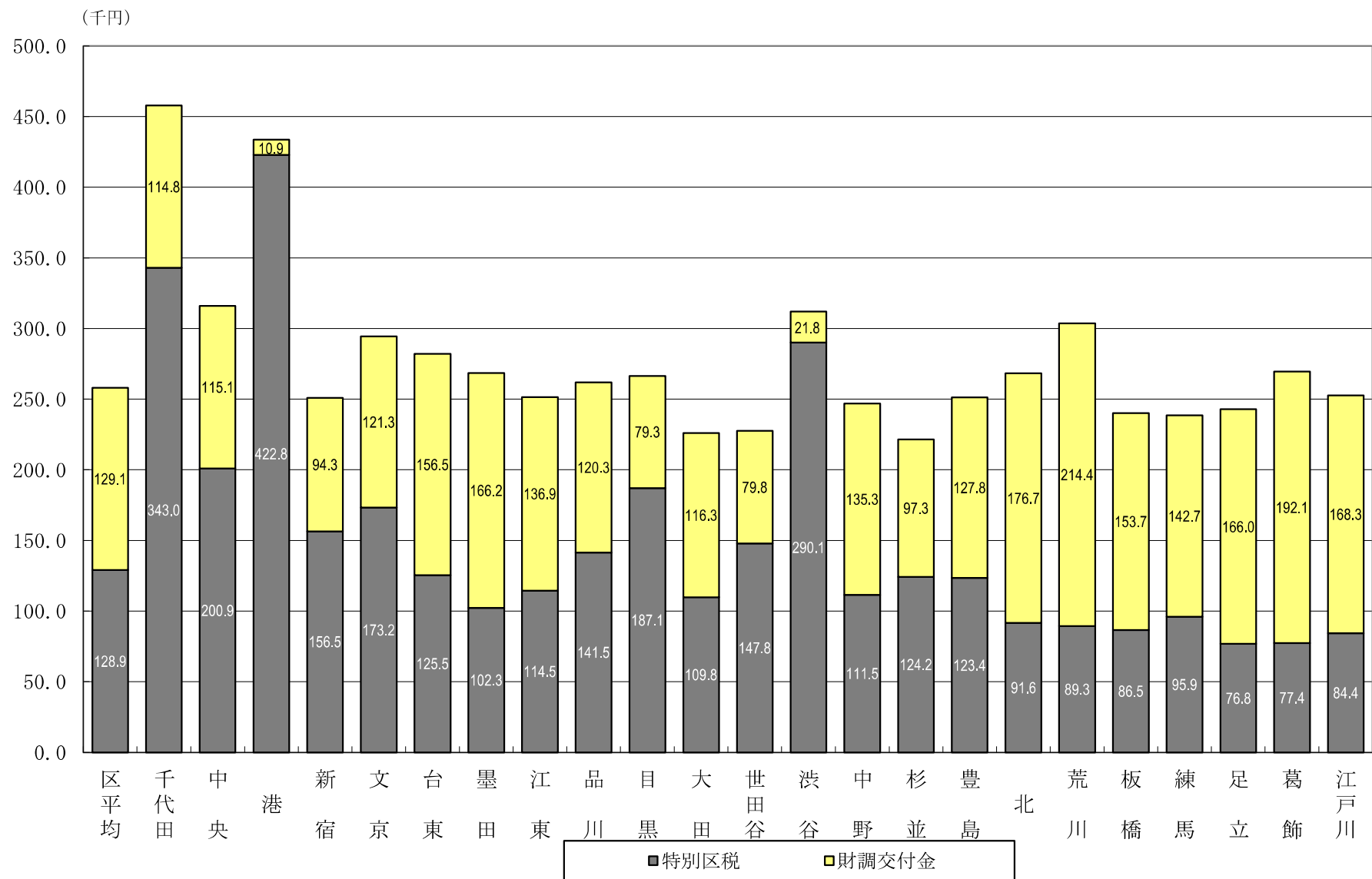


(图表5) 歳入項目別推移(指数)

(指数)



(図表6) 財政調整後の区民1人当たり財源内訳



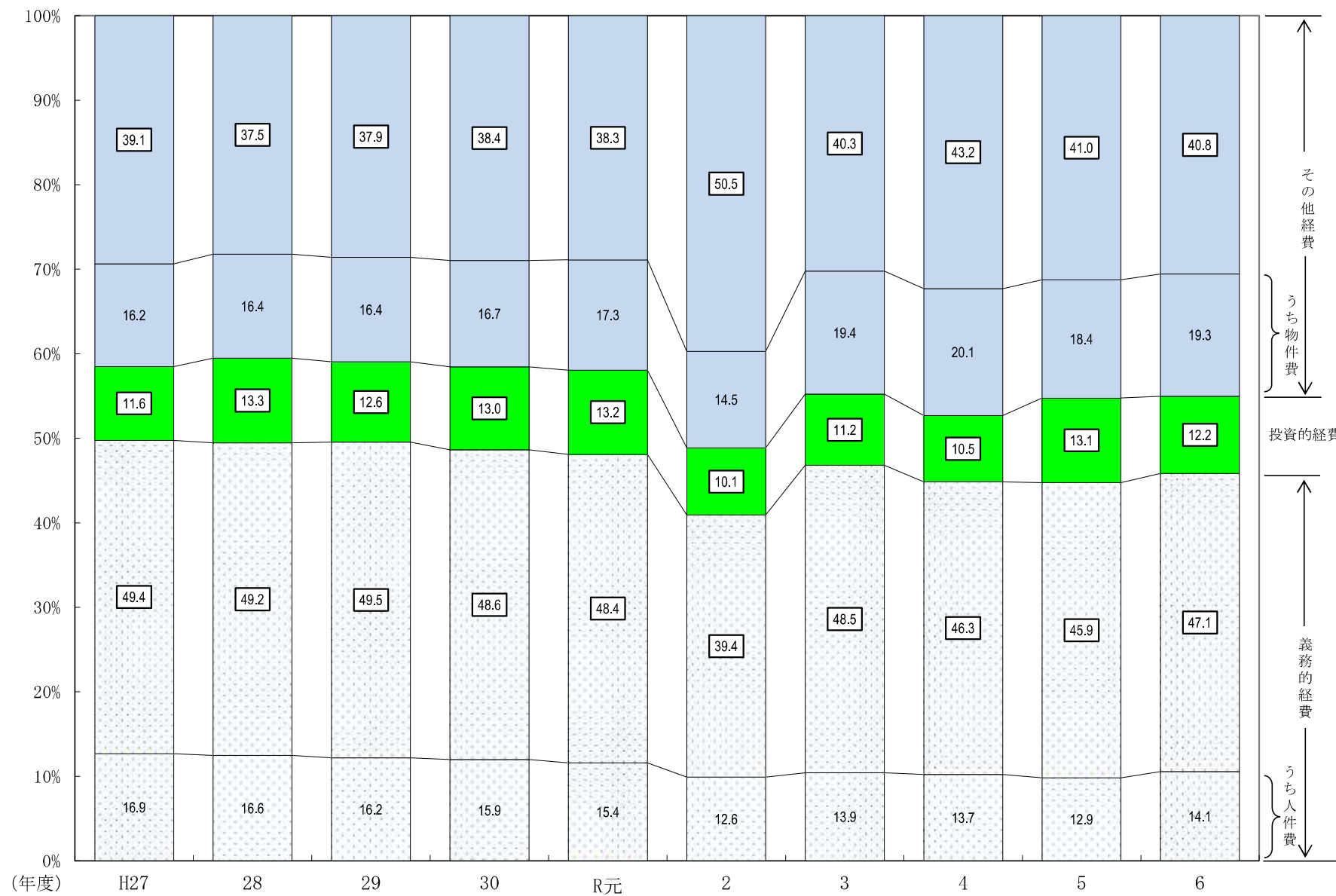
(図表 7) 性質別歳出の項目別構成比・増減率の推移

(単位: %)

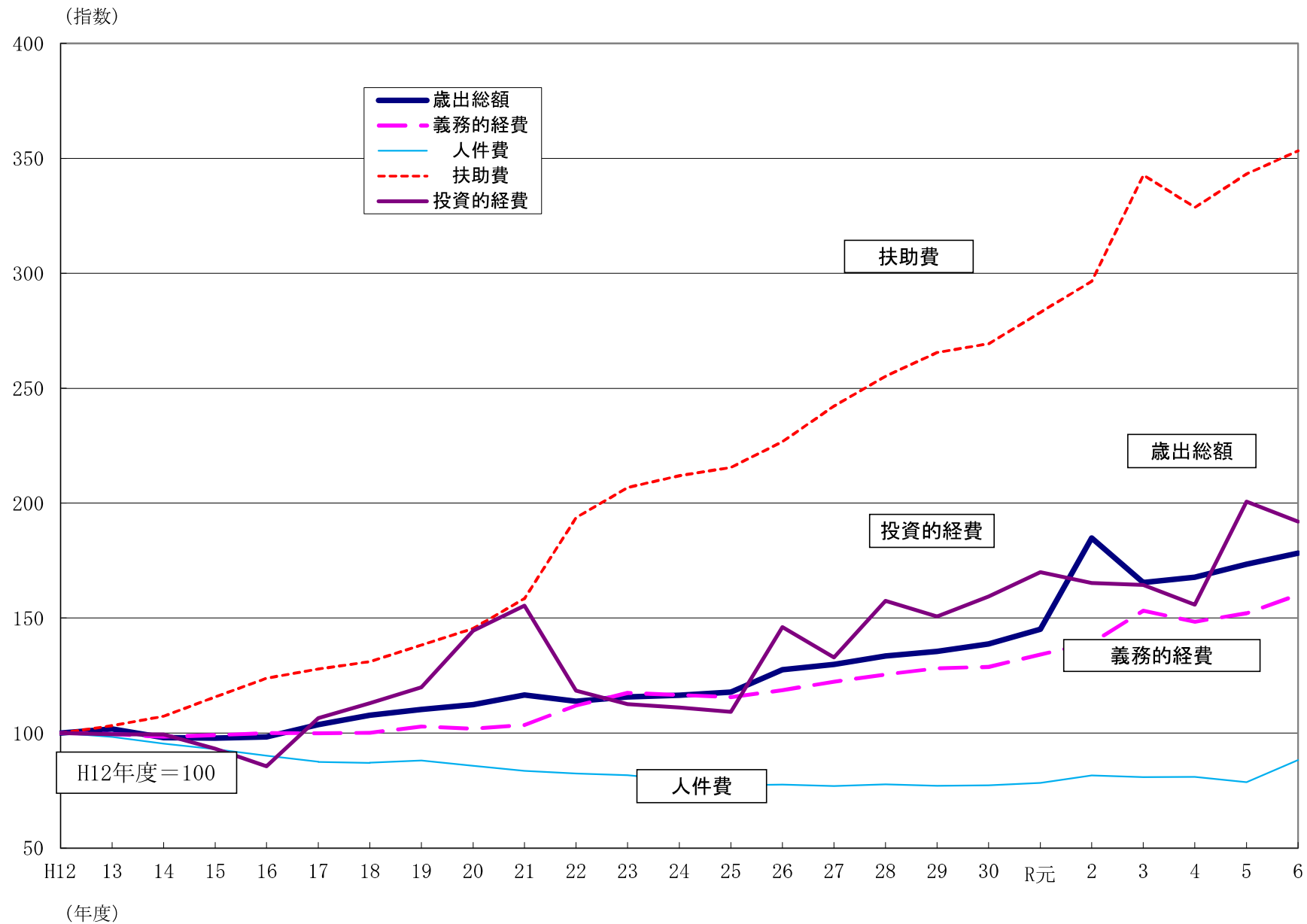
区 分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	1.8	2.8	1.5	2.3	4.6	27.5	△10.5	1.4	3.3	2.7
義務的経費	構成比	49.4	49.2	49.5	48.6	48.4	39.4	48.5	46.3	45.9	47.1
	増減率	3.2	2.5	2.2	0.5	4.2	3.7	10.0	△3.1	2.5	5.3
人 件 費	構成比	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7	12.9	14.1
	増減率	△0.7	0.8	△0.7	0.3	1.2	4.1	△0.9	0.1	△2.8	12.2
うち職員給	構成比	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9	8.7	8.6	8.4	8.6
	増減率	△0.4	△0.5	△0.2	△0.0	1.1	△0.6	△0.8	0.1	1.0	5.0
扶 助 費	構成比	29.9	30.7	31.4	31.1	31.3	25.7	33.2	31.4	31.7	31.8
	増減率	6.8	5.4	4.0	1.4	5.0	4.8	15.5	△4.1	4.4	2.9
公 債 費	構成比	2.5	2.0	1.9	1.6	1.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.2
	増減率	△9.8	△20.6	△2.4	△14.5	18.0	△18.3	5.8	△11.8	12.1	△4.5
投資的経費	構成比	11.6	13.3	12.6	13.0	13.2	10.1	11.2	10.5	13.1	12.2
	増減率	△8.9	18.4	△4.3	5.8	6.7	△2.8	△0.6	△5.1	28.7	△4.4
うち 普通建設 事業費	構成比	11.6	13.3	12.6	13.0	13.2	10.1	11.2	10.5	13.1	12.2
	増減率	△8.9	18.4	△4.3	5.8	6.6	△2.8	△0.5	△5.1	28.7	△4.4
うち補助 事業費	構成比	3.4	4.1	3.6	3.2	3.6	3.1	3.5	3.1	3.4	3.4
	増減率	△8.2	23.5	△11.5	△9.4	18.2	10.3	△0.1	△8.8	14.1	1.5
うち単独 事業費	構成比	8.1	9.2	9.0	9.8	9.6	7.0	7.7	7.4	9.6	8.8
	増減率	△9.3	16.3	△1.1	11.9	2.8	△7.6	△0.7	△3.4	34.9	△6.5
その他の経費	構成比	39.1	37.5	37.9	38.4	38.3	50.5	40.3	43.2	41.0	40.8
	増減率	3.7	△1.4	2.8	3.6	4.5	67.9	△28.5	8.6	△1.9	2.1
うち積立金	構成比	6.6	5.6	6.4	6.3	5.7	3.6	6.5	7.1	6.1	5.4
	増減率	18.5	△12.4	15.4	0.7	△5.6	△18.4	60.1	9.9	△11.2	△8.1
うち物件費	構成比	16.2	16.4	16.4	16.7	17.3	14.5	19.4	20.1	18.4	19.3
	増減率	4.3	3.6	2.1	4.1	8.1	6.8	19.8	4.9	△5.3	8.0

※「普通建設事業費」の「うち補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「うち単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

(図表 8) 性質別歳出構成比の推移



(図表9) 義務的経費、投資的経費の推移(指数)



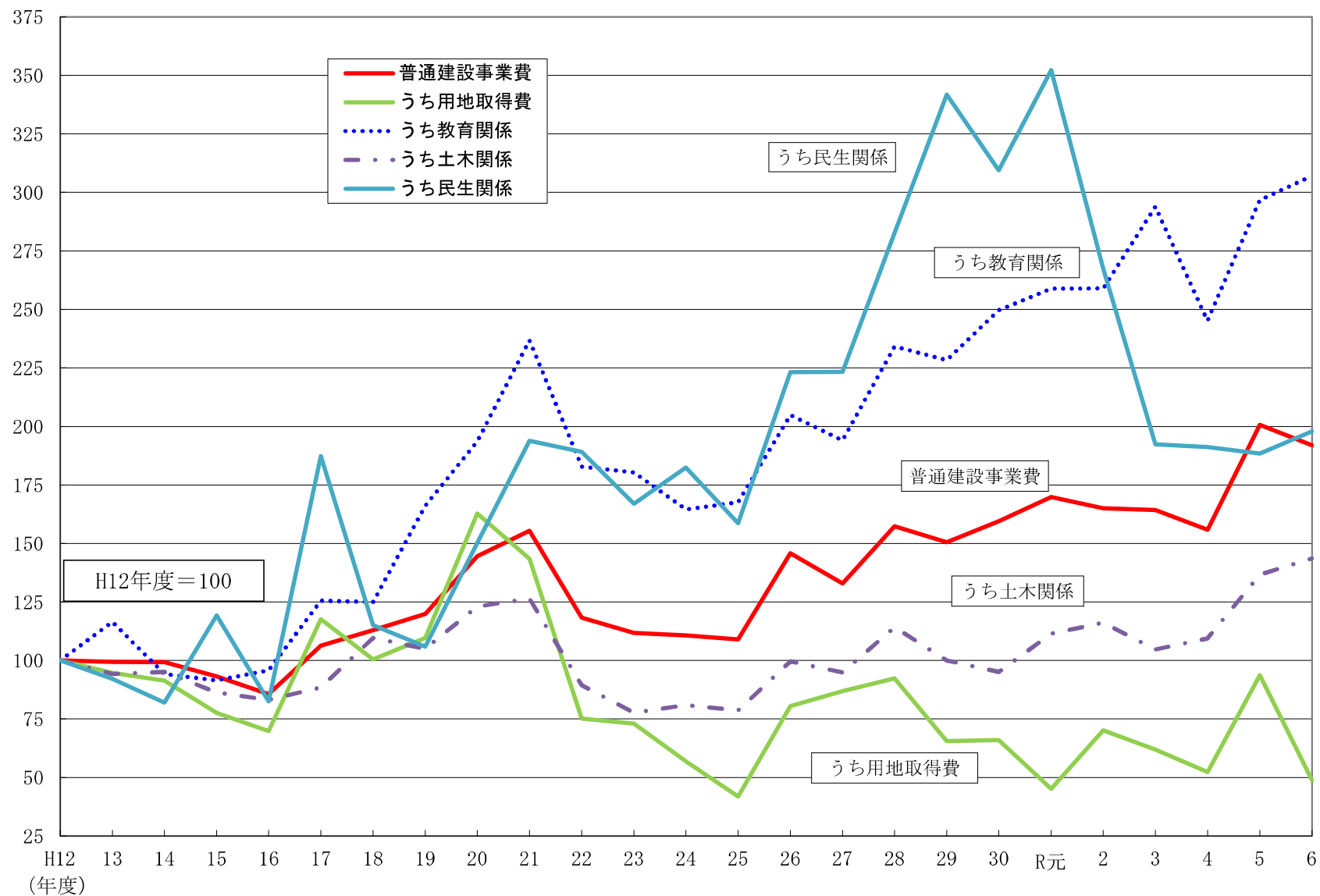
(図表10) 扶助費の構成比・増減率の推移

(単位：千円、％)

区 分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
民 生 費		決算額	1,018,181,465	1,074,161,019	1,118,454,837	1,134,559,306	1,185,613,364	1,232,053,197	1,428,288,995	1,364,689,325	1,436,923,820	1,482,677,329	
		構成比	97.1	97.2	97.3	97.3	96.8	96.0	96.3	95.9	96.7	97.0	
		増減率	6.5	5.5	4.1	1.4	4.5	3.9	15.9	△4.5	5.3	3.2	
内	社会福祉費	決算額	179,199,856	205,676,990	206,814,938	197,026,171	206,466,658	223,026,560	313,019,963	324,959,219	363,466,738	361,546,350	
		構成比	17.1	18.6	18.0	16.9	16.9	17.4	21.1	22.8	24.5	23.6	
		増減率	1.8	14.8	0.6	△4.7	4.8	8.0	40.4	3.8	11.8	△0.5	
	老人福祉費	決算額	11,564,547	11,460,112	11,274,030	11,063,282	11,139,199	10,903,306	10,797,537	11,173,001	12,049,109	12,312,513	
		構成比	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	
		増減率	0.8	△0.9	△1.6	△1.9	0.7	△2.1	△1.0	3.5	7.8	2.2	
	児童福祉費	決算額	394,717,636	427,662,388	470,021,341	502,819,643	546,193,834	584,748,040	691,830,236	619,188,491	646,853,842	695,692,132	
		構成比	37.7	38.7	40.9	43.1	44.6	45.5	46.6	43.5	43.5	45.5	
		増減率	16.8	8.3	9.9	7.0	8.6	7.1	18.3	△10.5	4.5	7.6	
	訳	生活保護費	決算額	432,685,279	429,325,798	430,326,801	423,634,363	421,672,891	413,261,547	412,633,881	409,357,047	414,539,189	413,110,556
			構成比	41.3	38.9	37.4	36.3	34.4	32.2	27.8	28.8	27.9	27.0
			増減率	0.5	△0.8	0.2	△1.6	△0.5	△2.0	△0.2	△0.8	1.3	△0.3
		災害救助費	決算額	14,147	35,731	17,727	15,847	140,782	113,744	7,378	11,567	14,942	15,778
			構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			増減率	△53.2	152.6	△50.4	△10.6	788.4	△19.2	△93.5	56.8	29.2	5.6
衛 生 費		決算額	13,678,325	13,587,254	13,480,005	13,285,653	13,147,480	16,099,408	20,074,664	24,202,279	17,769,603	15,902,827	
		構成比	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.3	1.4	1.7	1.2	1.0	
		増減率	△1.8	△0.7	△0.8	△1.4	△1.0	22.5	24.7	20.6	△26.6	△10.5	
教 育 費	決算額	16,441,378	16,952,946	17,379,703	18,028,751	25,807,340	35,622,404	34,907,666	33,587,575	30,942,910	30,349,024		
	構成比	1.6	1.5	1.5	1.5	2.1	2.8	2.4	2.4	2.1	2.0		
	増減率	42.6	3.1	2.5	3.7	43.1	38.0	△2.0	△3.8	△7.9	△1.9		
合 計	決算額	1,048,301,168	1,104,701,219	1,149,314,545	1,165,873,710	1,224,568,184	1,283,775,009	1,483,271,325	1,422,479,179	1,485,636,333	1,528,929,180		
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	増減率	6.8	5.4	4.0	1.4	5.0	4.8	15.5	△4.1	4.4	2.9		

(図表11) 普通建設事業費の推移(指数)

(指

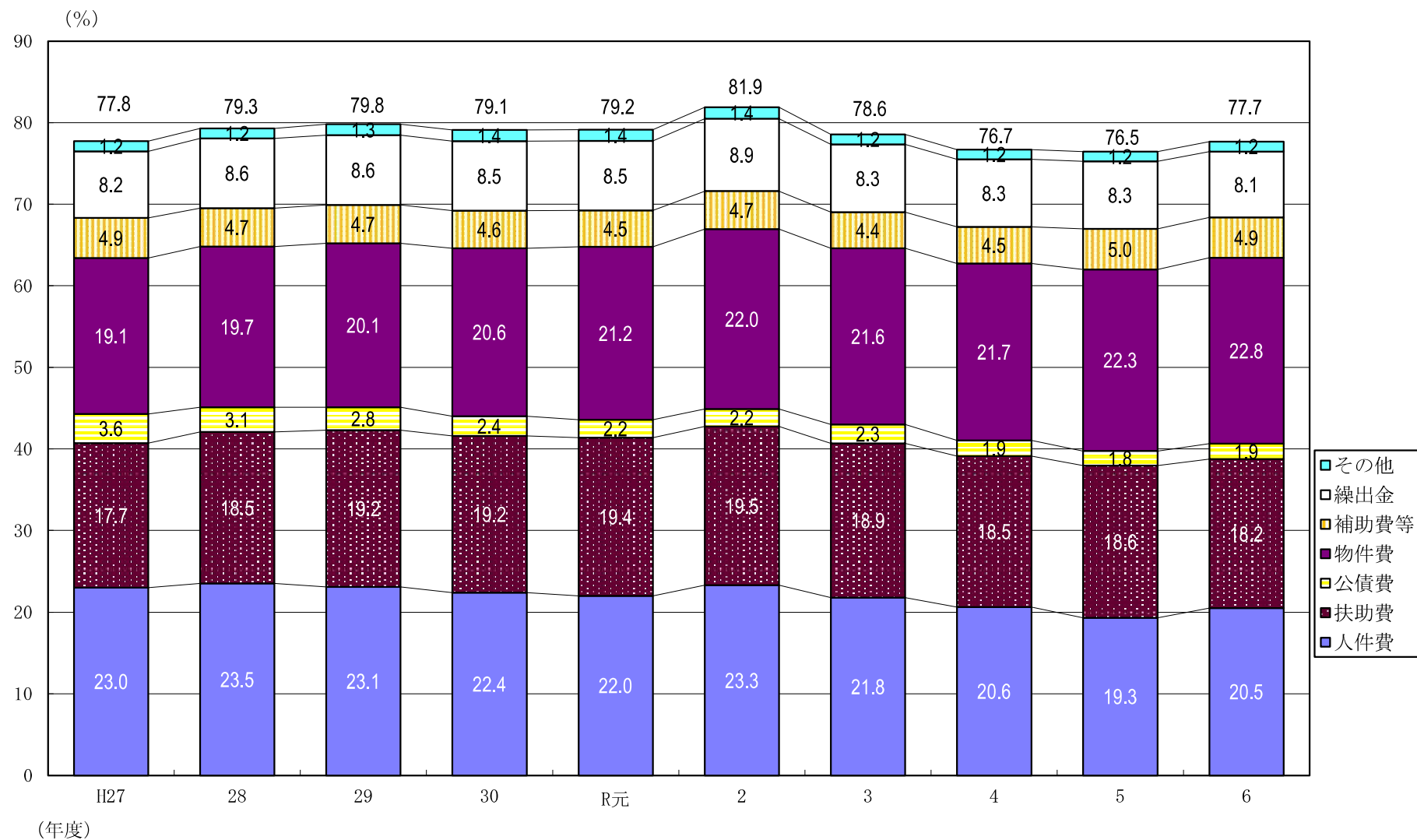


(図表12) 目的別歳出の項目別構成比・増減率の推移

(単位：％)

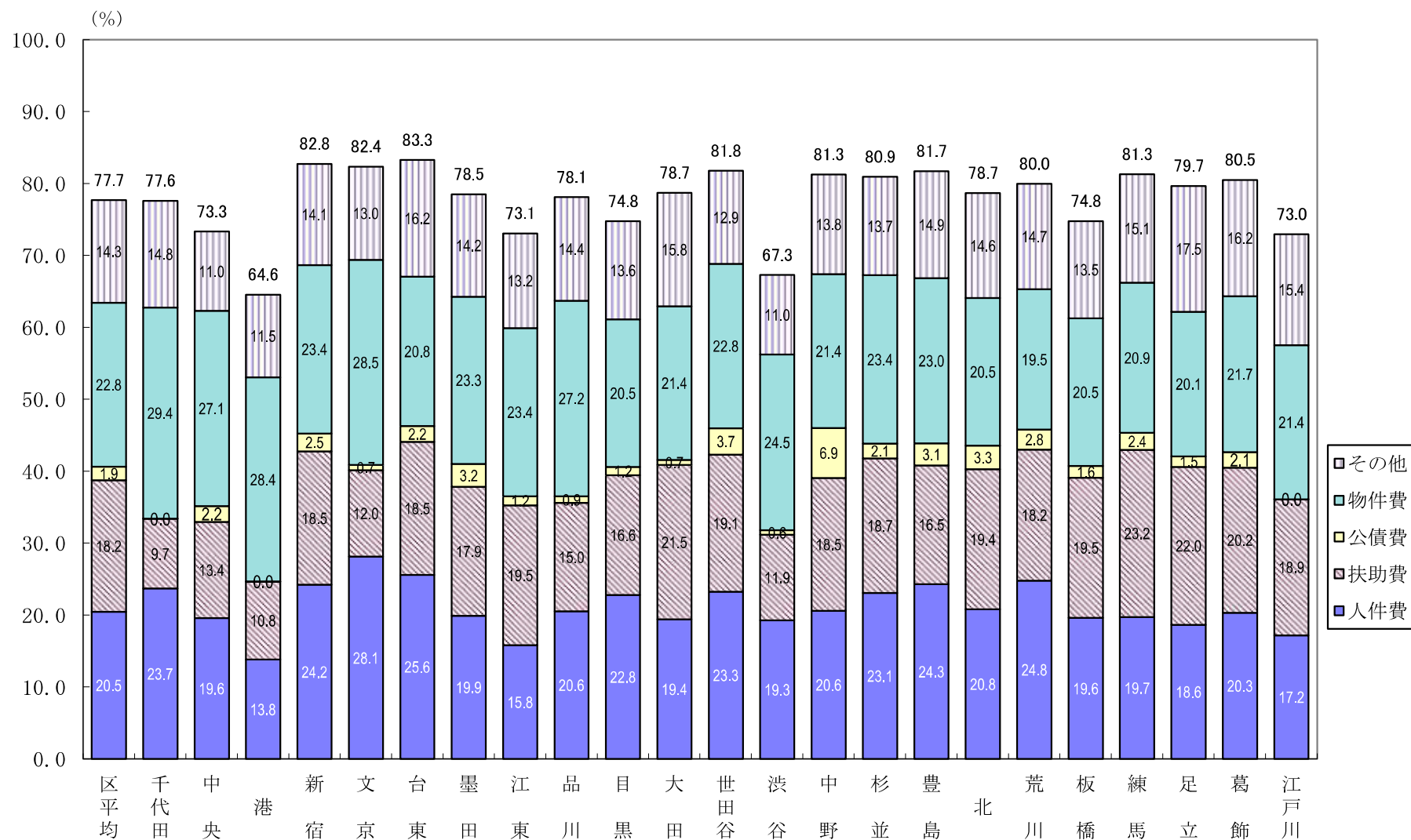
区 分		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	1.8	2.8	1.5	2.3	4.6	27.5	△10.5	1.4	3.3	2.7
うち 総 務 費	構成比	14.0	12.4	11.9	12.7	12.5	29.4	12.7	12.6	13.2	12.6
	増減率	5.1	△9.3	△2.7	10.0	2.3	201.0	△61.4	0.5	8.2	△1.5
うち 民 生 費	構成比	50.6	51.5	52.3	51.9	51.9	41.7	50.9	50.4	50.8	50.9
	増減率	2.7	4.6	3.1	1.6	4.6	2.3	9.3	0.4	4.2	3.0
うち 衛 生 費	構成比	7.3	7.3	7.1	7.1	7.0	6.2	10.2	10.2	8.1	7.6
	増減率	△2.2	2.5	△1.0	2.2	2.6	13.4	47.2	1.4	△17.7	△3.3
うち 土 木 費	構成比	9.4	10.2	9.0	8.8	9.4	7.6	7.9	8.2	9.3	9.2
	増減率	1.0	11.5	△10.8	0.5	12.0	2.4	△6.5	5.3	16.6	2.1
うち 教 育 費	構成比	13.3	13.7	14.1	14.5	14.1	11.4	14.1	14.3	14.3	15.1
	増減率	1.1	6.3	4.2	5.2	2.3	3.1	10.6	2.8	3.1	8.9
うち 公 債 費	構成比	2.5	2.0	1.9	1.6	1.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.2
	増減率	△9.8	△20.6	△2.4	△14.4	18.9	△18.9	5.8	△11.8	12.8	△5.1

(図表13) 経常収支比率の推移



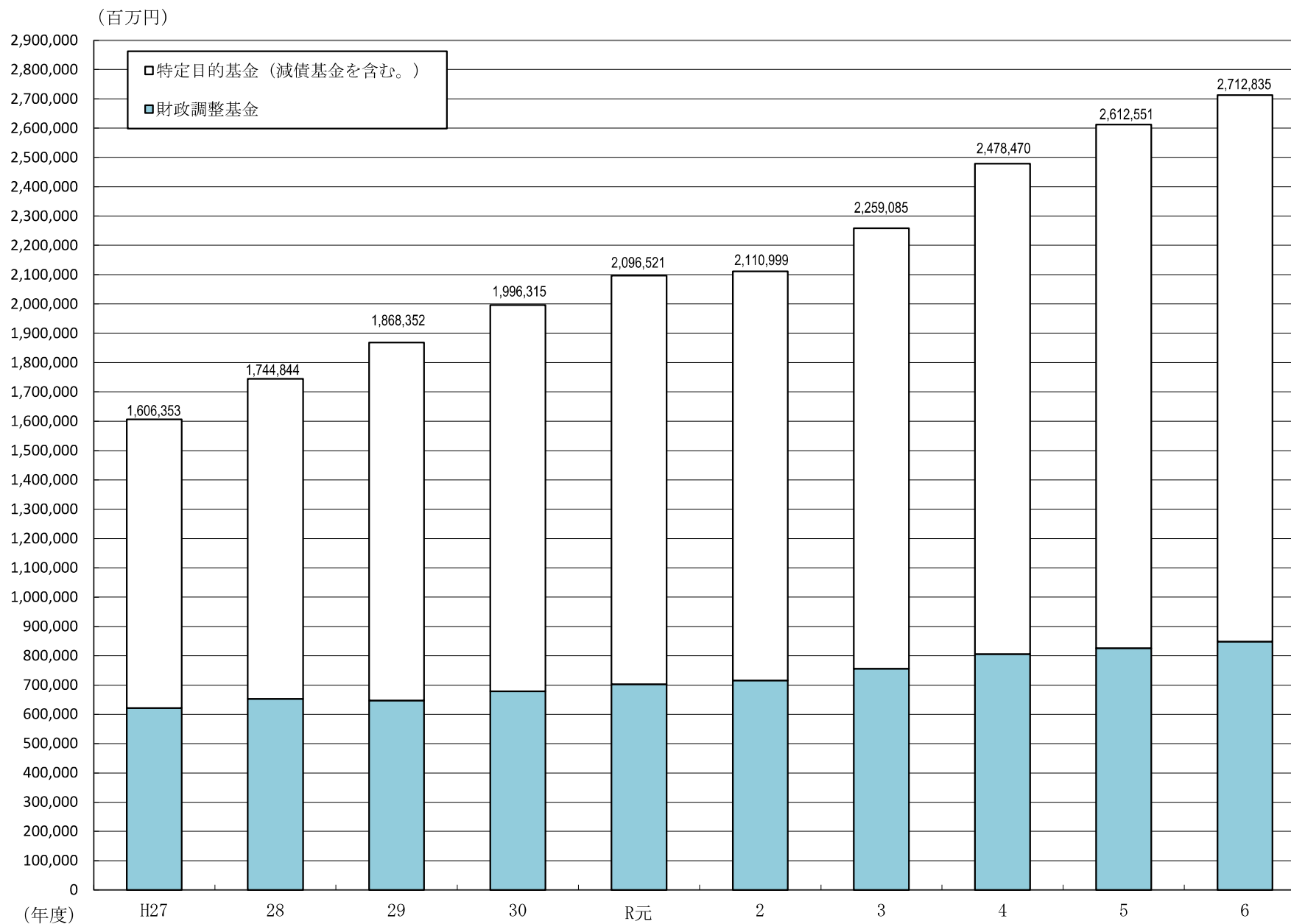
※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）の発行額を加えた率である。

(図表14) 令和6年度団体別経常収支比率の内訳

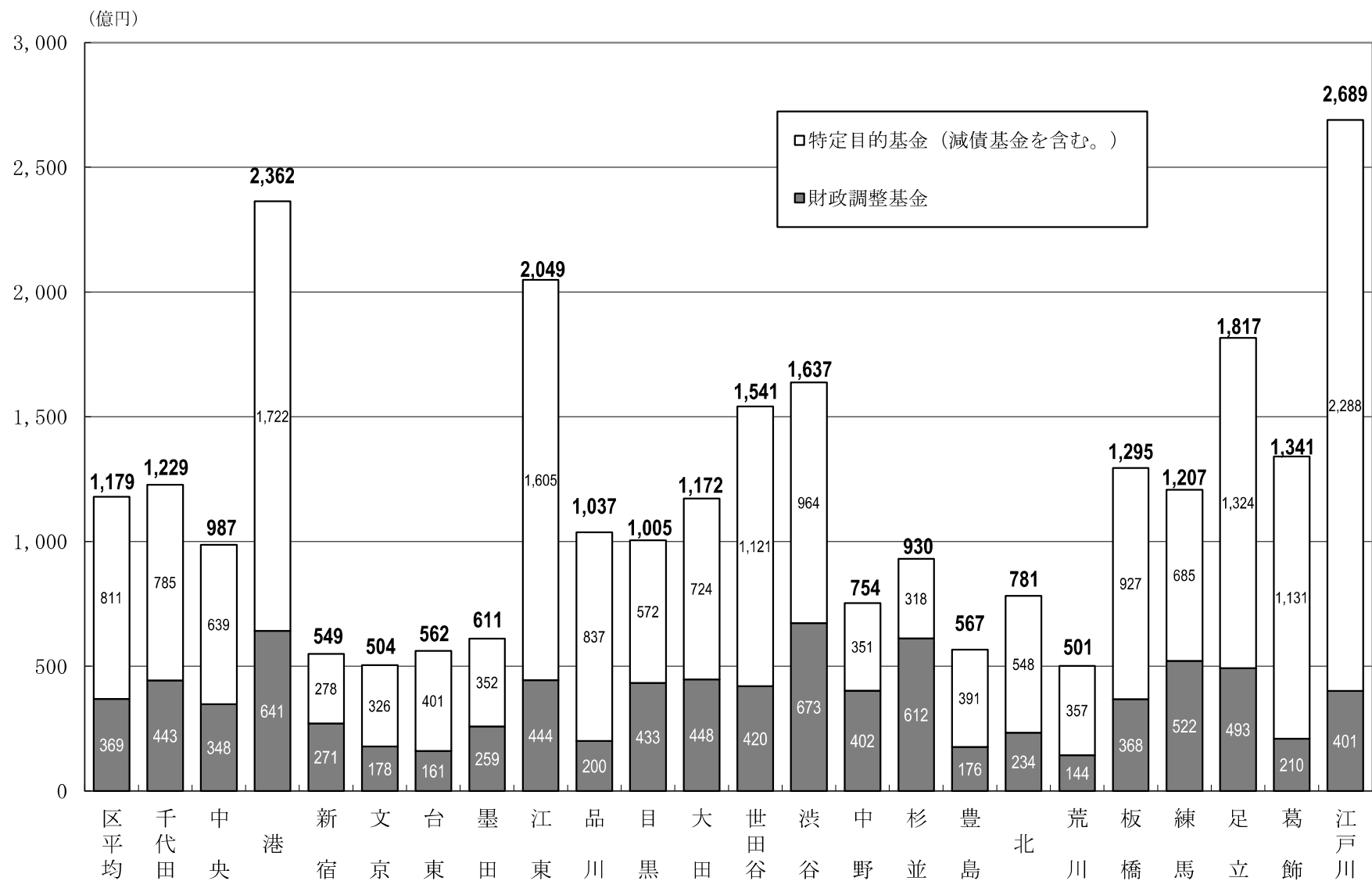


※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）の発行額を加えた率である。

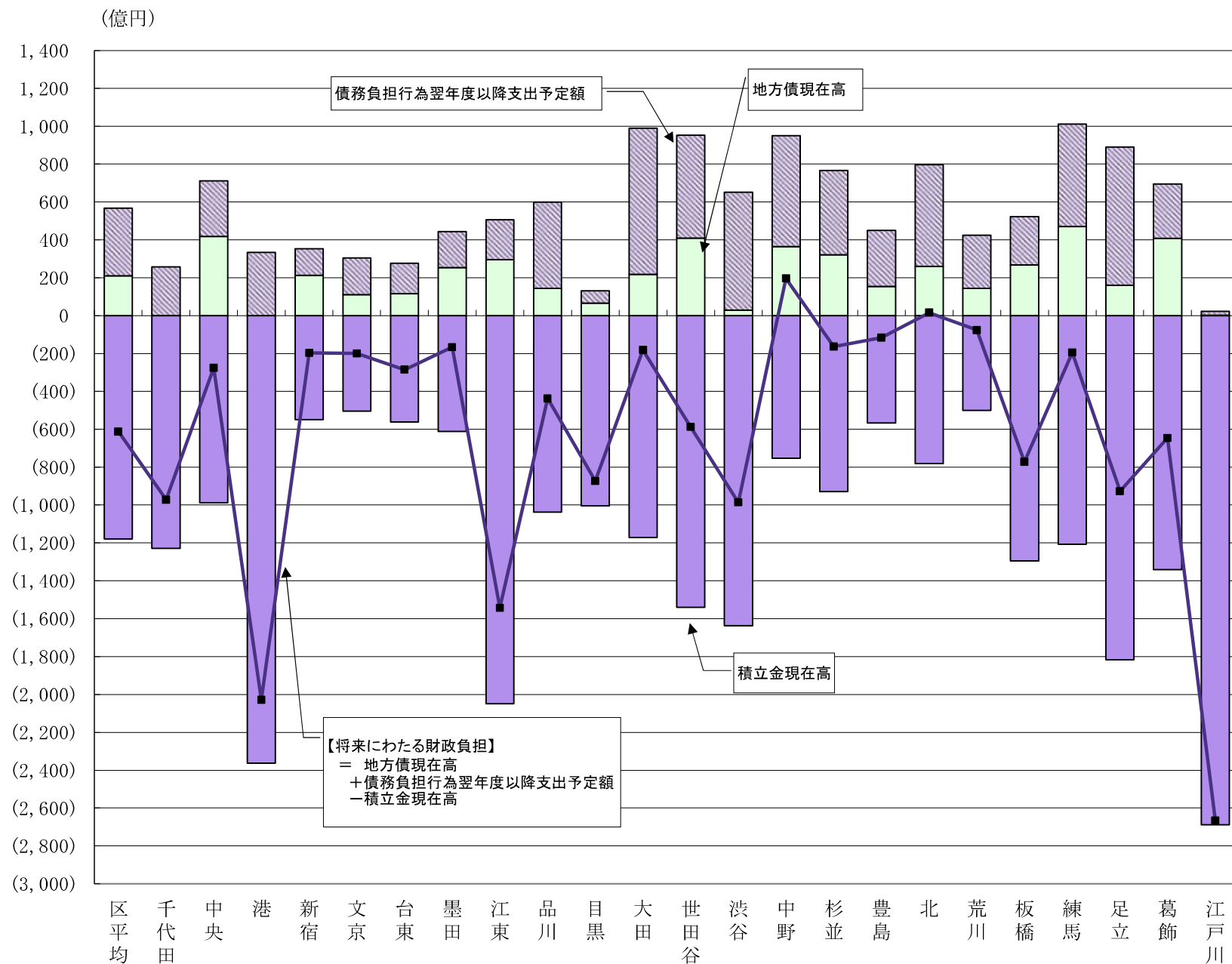
(図表15) 積立金年度末現在高の推移



(図表16) 令和6年度団体別積立金現在高の状況



(図表17) 令和6年度団体別将来にわたる財政負担の状況



(図表18) 実質収支比率の推移(区別)

(単位: %)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	12.3	4.7	3.4	3.9	5.8	4.9	4.0	3.1	4.6	7.9
中 央	3.7	3.8	3.5	4.7	4.3	3.1	3.2	3.3	3.1	3.7
港	11.0	7.8	10.9	9.8	9.3	11.3	12.0	11.5	10.6	12.5
新 宿	5.1	4.1	6.5	4.5	3.8	3.9	6.8	4.7	3.9	5.1
文 京	5.3	5.5	9.0	8.0	9.2	13.3	10.5	8.5	8.0	10.8
台 東	7.2	4.3	6.9	7.1	7.0	14.1	17.6	13.3	11.7	12.9
墨 田	4.9	3.7	6.8	5.2	8.5	7.6	6.1	7.6	6.9	7.0
江 東	4.3	3.9	4.0	4.1	3.9	4.5	8.5	5.9	5.0	5.0
品 川	5.0	4.6	6.5	5.0	4.9	3.4	6.4	5.7	5.2	5.4
目 黒	5.8	5.5	7.6	6.0	8.1	12.7	12.2	11.1	9.4	5.7
大 田	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7	1.5	1.5	0.1
世 田 谷	4.0	4.7	3.3	3.9	4.9	6.1	8.3	7.0	4.9	5.5
渋谷	11.4	14.3	18.0	15.1	11.8	11.4	23.1	18.7	16.3	17.1
中 野	3.7	3.8	3.3	3.4	2.9	5.5	7.4	7.4	3.8	3.3
杉 並	6.0	5.9	7.6	6.3	5.3	9.3	10.3	7.7	8.1	8.3
豊 島	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6	3.3	3.3
北	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5	9.1	9.1	7.7	9.5
荒 川	7.9	4.2	4.0	4.6	4.0	3.7	7.8	7.8	5.6	2.5
板 橋	3.3	3.4	4.5	3.6	4.1	6.9	9.5	7.3	4.5	7.4
練 馬	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2	3.7	3.0
足 立	4.1	4.5	4.5	4.7	4.5	5.1	6.7	7.4	6.7	6.5
葛 飾	9.6	7.3	10.2	8.4	10.2	12.4	13.6	8.7	8.5	7.1
江 戸 川	4.7	5.2	5.4	5.5	5.9	6.9	7.1	6.6	7.5	8.9
計	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

(図表19) 経常収支比率の推移 (区別)

(単位:%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	70.0	72.0	72.7	73.7	72.7	80.8	73.4	74.2	72.3	77.6
中 央	73.1	75.0	72.3	68.7	72.4	75.1	67.8	64.6	60.4	73.3
港	65.4	68.0	67.5	72.3	70.1	74.6	71.9	67.6	70.7	64.6
新 宿	81.7	82.5	80.9	80.8	81.5	84.0	80.5	80.4	80.0	82.8
文 京	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0	82.9	79.5	78.6	82.7	82.4
台 東	81.3	82.8	82.4	84.5	84.3	89.1	83.4	83.7	82.7	83.3
墨 田	83.3	83.7	85.0	82.1	79.8	82.9	79.9	77.7	78.9	78.5
江 東	75.9	76.0	73.7	77.5	75.2	79.1	76.5	74.7	73.1	73.1
品 川	71.1	71.8	75.3	71.9	75.7	77.8	74.8	74.8	76.8	78.1
目 黒	79.0	85.6	84.1	81.6	78.5	81.1	78.3	77.9	76.1	74.8
大 田	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5	80.0	78.6	78.7
世 田 谷	80.7	82.5	83.1	79.3	81.4	81.7	80.5	79.0	80.8	81.8
澁 谷	69.3	73.7	73.8	73.3	72.9	74.9	69.3	70.5	65.6	67.3
中 野	76.5	76.9	78.6	77.7	80.3	77.1	72.7	70.4	71.2	81.3
杉 並	79.7	81.9	82.6	81.7	82.1	86.4	82.8	79.8	80.7	80.9
豊 島	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6	81.7
北	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0	82.9	80.8	79.8	78.7
荒 川	81.8	81.7	83.8	83.0	84.1	84.5	83.5	81.3	79.1	80.0
板 橋	83.2	83.5	83.8	82.6	78.9	82.4	79.1	77.4	75.8	74.8
練 馬	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7	80.6	81.3
足 立	75.8	76.5	77.6	76.4	77.5	83.2	77.0	75.9	78.6	79.7
葛 飾	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1	78.4	77.0	77.5	80.5
江 戸 川	73.8	74.4	76.0	76.3	75.3	77.9	75.5	71.7	70.5	73.0
計	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

※経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）の発行額を加えた率である。

(図表20) 積立金(年度末現在高)の推移(区別)

積立金(年度末現在高)

(単位: 百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	103,743	110,210	114,085	114,685	118,353	113,706	117,145	118,627	118,625	122,878
中 央	44,926	42,889	56,257	63,956	63,711	71,986	71,231	72,890	95,817	98,705
港	124,801	147,119	148,478	159,625	178,912	185,544	187,123	195,542	211,621	236,247
新 宿	37,645	40,957	45,040	50,871	55,442	58,722	63,083	66,549	59,503	54,939
文 京	65,544	65,635	66,654	65,606	61,499	54,226	60,365	60,105	57,575	50,444
台 東	38,883	42,233	43,870	45,720	48,895	45,163	47,507	53,778	56,790	56,179
墨 田	12,521	17,098	17,387	22,668	26,883	31,870	42,379	49,603	55,606	61,122
江 東	91,271	100,125	107,121	120,530	134,842	143,323	155,879	171,353	186,113	204,903
品 川	88,260	91,649	93,942	101,569	97,079	82,163	91,437	95,954	94,532	103,720
目 黒	30,214	32,493	35,576	42,482	49,267	53,002	65,441	79,510	91,474	100,509
大 田	116,570	125,911	130,052	115,691	114,194	111,871	118,357	124,016	122,219	117,171
世 田 谷	73,891	78,594	86,673	98,375	106,023	111,861	128,014	153,227	147,037	154,101
渋 谷	73,618	80,210	86,275	96,016	109,094	111,705	122,621	138,626	153,225	163,745
中 野	59,256	67,629	72,458	70,048	61,325	64,157	66,556	76,865	79,946	75,354
杉 並	42,545	44,412	48,867	52,945	57,935	55,076	66,605	81,479	86,974	92,955
豊 島	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676	41,970	47,239	51,870	56,654
北	55,299	55,465	56,493	59,861	63,248	60,575	63,633	75,769	76,817	78,116
荒 川	26,966	31,680	34,099	36,844	39,371	42,027	43,362	45,923	48,658	50,107
板 橋	44,366	48,008	53,385	62,332	71,047	71,806	83,441	100,904	116,564	129,508
練 馬	60,829	72,560	80,698	86,945	94,123	92,019	95,822	102,224	108,863	120,692
足 立	132,932	139,565	152,332	161,335	175,203	180,581	180,391	181,552	185,798	181,748
葛 飾	99,632	106,901	113,961	124,835	130,211	127,376	128,772	141,017	139,330	134,139
江 戸 川	148,360	165,201	183,145	200,296	207,937	210,561	217,951	245,718	267,594	268,900
計	1,606,353	1,744,844	1,868,352	1,996,315	2,096,521	2,110,999	2,259,085	2,478,470	2,612,551	2,712,835

標準財政規模に対する比率

(単位: %)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	320.9	342.7	367.7	353.0	350.2	340.9	317.2	333.5	308.2	294.0
中 央	93.6	87.8	112.2	114.1	118.3	131.8	116.7	111.1	125.1	143.0
港	149.0	165.2	163.0	173.5	186.8	186.3	191.5	193.5	192.7	205.0
新 宿	45.0	47.9	54.1	58.7	61.2	65.8	67.9	72.3	60.8	54.0
文 京	119.3	119.4	122.8	114.3	101.2	88.6	93.7	89.4	82.8	67.7
台 東	72.4	77.3	81.4	84.3	85.9	81.6	80.8	92.3	91.2	85.1
墨 田	18.4	24.8	26.3	32.1	36.7	44.6	56.7	65.0	69.2	72.3
江 東	78.9	84.5	88.6	98.6	104.5	113.6	120.7	127.1	129.7	133.6
品 川	93.5	93.8	97.9	97.2	94.6	80.5	84.8	87.4	83.4	85.2
目 黒	46.7	49.9	56.1	63.5	69.8	76.3	91.3	108.9	117.1	123.1
大 田	72.5	76.6	81.9	69.9	67.4	67.6	69.6	71.0	66.5	60.7
世 田 谷	40.5	42.3	47.1	49.7	52.8	56.1	61.9	70.6	64.9	65.1
渋 谷	123.6	134.5	146.8	154.6	166.1	170.9	180.4	202.1	206.5	210.7
中 野	78.0	87.7	97.5	90.3	78.1	81.0	81.3	88.6	86.9	80.3
杉 並	36.7	37.7	42.1	43.7	45.4	44.1	52.2	61.7	62.9	63.6
豊 島	50.9	55.4	61.3	60.4	43.6	43.8	55.6	61.1	62.9	67.8
北	66.2	65.3	67.1	65.5	69.5	68.2	68.8	79.1	75.5	72.9
荒 川	45.8	53.6	58.3	61.0	63.5	68.6	69.3	70.1	69.4	68.3
板 橋	35.7	38.1	43.2	49.0	52.7	55.2	63.0	72.7	79.3	82.5
練 馬	37.2	44.0	49.6	52.1	54.0	54.3	55.6	56.3	56.6	59.6
足 立	81.5	83.5	93.7	94.5	100.0	108.2	106.4	102.9	100.4	94.0
葛 飾	87.0	92.0	97.8	104.9	107.0	107.1	105.4	109.8	103.6	95.2
江 戸 川	94.5	102.5	117.1	124.4	123.7	127.6	129.1	135.6	139.3	137.0
計	72.2	76.9	83.6	85.5	87.0	89.1	92.4	97.7	97.1	96.5

(図表21) 財政調整基金（年度末現在高）の推移（区別）

(単位：百万円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	37,837	40,888	43,412	45,716	48,148	41,606	42,079	42,221	43,075	44,330
中 央	19,490	19,545	19,971	24,099	24,794	28,642	28,262	30,933	34,822	34,776
港	67,592	72,258	44,530	47,753	52,291	52,602	51,390	54,573	58,163	64,088
新 宿	22,632	25,114	27,217	30,289	32,607	33,875	35,977	38,596	32,731	27,096
文 京	27,033	27,046	24,969	22,276	19,728	18,742	19,664	18,464	21,481	17,810
台 東	9,484	9,502	9,512	10,038	10,842	9,668	10,611	11,669	15,992	16,113
墨 田	7,116	8,604	9,569	14,317	18,073	22,695	23,956	25,736	25,065	25,890
江 東	31,949	31,945	29,669	27,787	30,300	33,854	37,323	42,600	45,625	44,449
品 川	15,286	17,660	17,836	19,087	20,090	10,483	16,133	18,466	19,389	19,973
目 黒	13,779	14,999	17,345	20,658	22,695	26,009	30,461	34,894	39,540	43,309
大 田	58,617	62,966	64,971	66,017	56,951	50,470	54,093	54,965	49,357	44,779
世 田 谷	22,840	24,916	27,193	31,961	33,039	38,121	38,838	41,831	41,912	42,035
澁 谷	35,928	35,973	35,999	36,033	36,058	40,090	44,627	53,663	60,720	67,349
中 野	25,664	28,895	32,933	30,108	27,949	28,688	29,999	34,785	35,938	40,208
杉 並	33,740	36,354	36,584	42,501	45,806	40,842	48,559	57,405	57,463	61,200
豊 島	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035	17,595
北	14,210	15,723	15,661	17,969	18,275	17,425	17,799	20,011	21,413	23,365
荒 川	15,506	16,803	17,457	17,760	18,126	20,705	21,287	21,305	16,810	14,367
板 橋	19,071	19,085	20,518	26,446	23,474	26,923	26,793	27,552	30,775	36,762
練 馬	34,051	38,162	41,812	43,113	45,671	43,953	45,337	47,289	49,087	52,186
足 立	32,370	31,771	33,876	33,852	43,188	45,589	47,666	46,970	48,571	49,312
葛 飾	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644	23,642	22,794	23,404	21,165	21,013
江 戸 川	42,155	42,216	42,245	41,650	41,661	41,208	40,000	40,017	40,050	40,112
計	621,047	652,962	647,473	678,336	702,775	715,077	755,642	806,037	826,177	848,119
増 減 率	16.2	5.1	△0.8	4.8	3.6	1.8	5.7	6.7	2.5	2.7

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表22) 減債基金（年度末現在高）の推移（区別）

(単位：百万円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 央	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 宿	4,463	5,467	5,570	5,675	5,779	5,883	5,987	6,092	4,300	4,410
文 京	53	54	55	55	55	56	56	57	58	60
台 東	5,456	6,268	6,275	6,283	5,536	5,043	4,650	4,658	4,667	4,180
墨 田	347	109	177	16	6	50	50	291	402	433
江 東	3,087	3,096	3,101	3,104	3,106	3,107	3,108	3,110	3,124	3,146
品 川	11,787	11,122	10,379	9,659	9,092	8,630	8,643	8,326	7,522	6,361
目 黒	2,297	1,740	1,531	1,320	1,108	942	775	505	407	319
大 田	11,719	9,732	6,737	4,741	2,743	1,245	1	0	0	0
世 田 谷	6,374	6,391	6,410	6,426	6,441	6,454	6,466	6,477	6,491	5,203
澁 谷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 野	2,660	2,825	2,794	2,776	1,091	686	578	736	1,908	1,385
杉 並	12	14	16	16	17	19	21	23	26	31
豊 島	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870	83	97	110	128
北	1,806	1,508	1,329	1,530	994	995	1,661	1,523	1,385	1,219
荒 川	2,055	3,327	3,970	4,263	4,116	4,121	4,125	4,128	4,131	4,138
板 橋	156	156	756	156	156	335	642	948	1,256	1,568
練 馬	2,498	2,727	2,957	2,879	2,701	2,715	5,320	5,326	5,336	5,350
足 立	7,063	6,814	6,562	10,179	9,926	9,158	5,019	4,883	4,502	4,010
葛 飾	1,385	1,035	680	446	351	298	279	268	258	250
江 戸 川	2,060	2,062	2,063	2,063	502	340	178	170	257	245
計	67,000	66,294	63,219	63,553	55,708	50,946	47,644	47,619	46,140	42,436
増 減 率	0.5	△1.1	△4.6	0.5	△12.3	△8.5	△6.5	△0.1	△3.1	△8.0

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表23) その他特定目的基金（年度末現在高）の推移（区別）

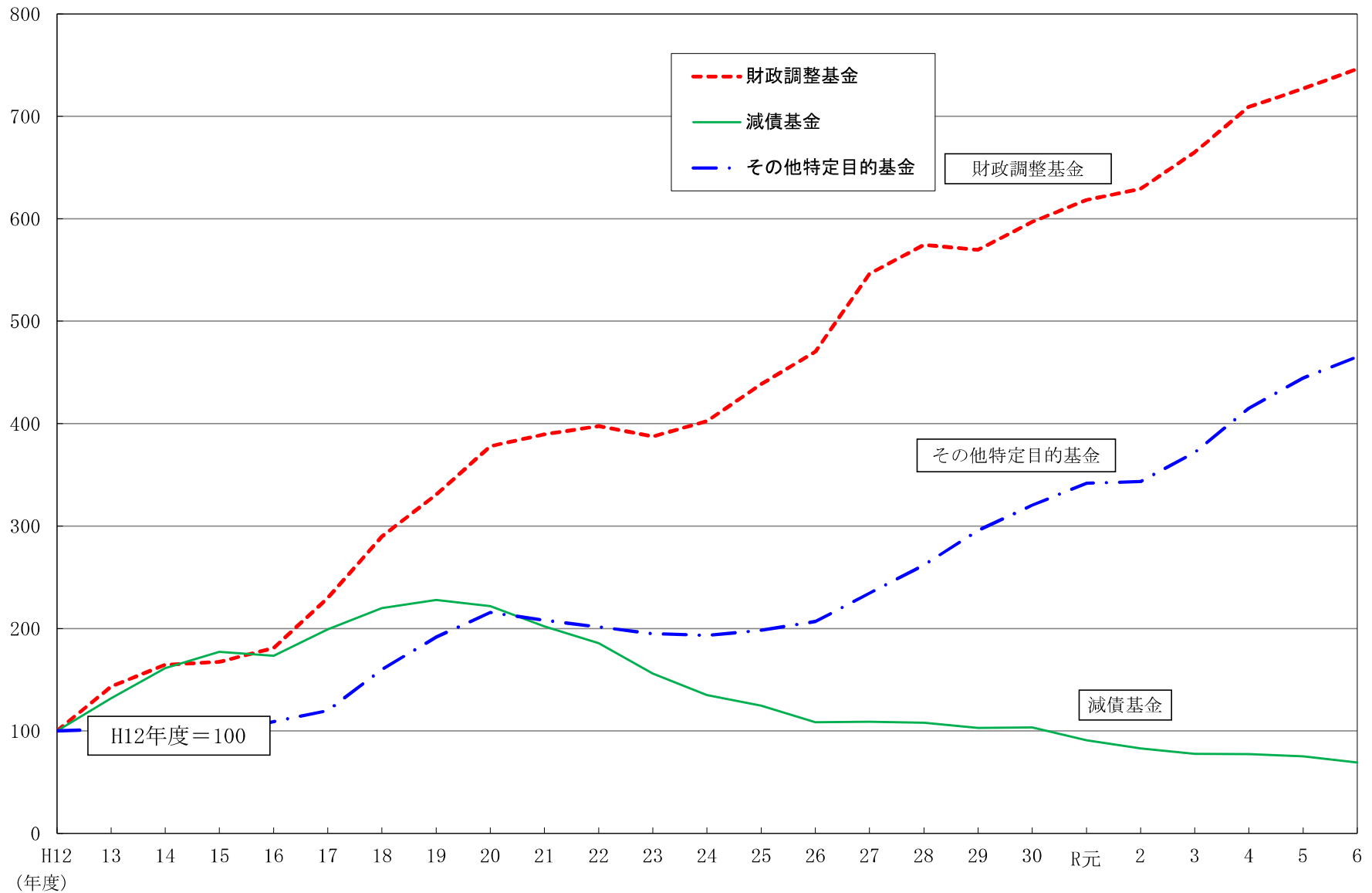
(単位：百万円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
千 代 田	65,906	69,322	70,672	68,969	70,205	72,099	75,066	76,406	75,550	78,548
中 央	25,436	23,344	36,286	39,857	38,917	43,344	42,969	41,957	60,995	63,929
港	57,210	74,861	103,948	111,871	126,620	132,942	135,733	140,969	153,458	172,159
新 宿	10,551	10,377	12,253	14,908	17,056	18,964	21,119	21,862	22,472	23,433
文 京	38,458	38,535	41,630	43,275	41,716	35,428	40,645	41,585	36,037	32,574
台 東	23,943	26,463	28,083	29,399	32,517	30,452	32,246	37,452	36,130	35,886
墨 田	5,058	8,384	7,641	8,335	8,804	9,125	18,373	23,575	30,139	34,798
江 東	56,236	65,084	74,351	89,638	101,436	106,362	115,447	125,643	137,365	157,308
品 川	61,187	62,867	65,727	72,824	67,897	63,050	66,661	69,162	67,621	77,386
目 黒	14,137	15,754	16,700	20,505	25,465	26,050	34,204	44,111	51,527	56,881
大 田	46,234	53,213	58,343	44,933	54,500	60,156	64,264	69,051	72,863	72,392
世 田 谷	44,678	47,286	53,070	59,988	66,543	67,286	82,710	104,919	98,634	106,863
澁 谷	37,689	44,237	50,276	59,983	73,035	71,615	77,994	84,962	92,506	96,396
中 野	30,932	35,909	36,731	37,164	32,285	34,783	35,979	41,343	42,100	33,761
杉 並	8,793	8,044	12,267	10,427	12,111	14,216	18,025	24,051	29,485	31,725
豊 島	9,988	16,488	18,942	26,595	11,575	11,562	19,892	28,453	34,725	38,932
北	39,283	38,234	39,502	40,362	43,980	42,155	44,173	54,236	54,018	53,532
荒 川	9,406	11,550	12,672	14,821	17,130	17,201	17,950	20,490	27,717	31,603
板 橋	25,139	28,767	32,112	35,730	47,418	44,548	56,006	72,404	84,534	91,178
練 馬	24,279	31,670	35,929	40,953	45,751	45,352	45,165	49,609	54,440	63,156
足 立	93,499	100,980	111,893	117,304	122,089	125,834	127,705	129,698	132,726	128,425
葛 飾	86,119	93,296	99,793	110,005	115,216	103,437	105,698	117,344	117,907	112,875
江 戸 川	104,145	120,923	138,838	156,582	165,775	169,013	177,774	205,531	227,287	228,543
計	918,307	1,025,588	1,157,660	1,254,426	1,338,039	1,344,976	1,455,798	1,624,814	1,740,234	1,822,280
増 減 率	13.3	11.7	12.9	8.4	6.7	0.5	8.2	11.6	7.1	4.7

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

(図表24) 基金の推移 (指数)

(指数)



(図表25) 特別区債残高の推移(区別)

(単位: 百万円、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R元		R2		R3		R4		R5		R6	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
千 代 田	1,211	△28.9	714	△41.0	349	△51.2	201	△42.4	135	△32.9	68	△49.5	15	△78.0	0	皆減	0	—	0	—
中 央	12,990	22.7	15,528	19.5	14,765	△4.9	15,415	4.4	17,614	14.3	19,675	11.7	29,842	51.7	33,555	12.4	43,270	29.0	41,805	△3.4
港	2,720	△28.1	1,814	△33.3	1,082	△40.3	725	△33.0	505	△30.3	325	△35.6	174	△46.6	57	△67.3	26	△54.4	3	△89.1
新 宿	21,993	8.7	22,125	0.6	20,917	△5.5	19,947	△4.6	18,638	△6.6	20,376	9.3	18,620	△8.6	17,720	△4.8	18,539	4.6	21,147	14.1
文 京	6,790	△16.7	5,412	△20.3	4,517	△16.5	4,742	5.0	4,207	△11.3	4,183	△0.6	4,832	15.5	6,776	40.2	9,195	35.7	11,091	20.6
台 東	12,781	△11.5	10,764	△15.8	11,316	5.1	11,812	4.4	12,201	3.3	12,190	△0.1	12,190	△0.0	11,404	△6.4	11,284	△1.1	11,514	2.0
墨 田	28,912	△2.6	28,255	△2.3	27,262	△3.5	27,802	2.0	27,971	0.6	29,040	3.8	28,185	△2.9	26,592	△5.6	25,093	△5.6	25,371	1.1
江 東	29,397	14.7	28,378	△3.5	28,392	0.0	27,204	△4.2	25,686	△5.6	24,815	△3.4	24,262	△2.2	23,741	△2.2	25,048	5.5	29,522	17.9
品 川	16,458	△9.0	14,708	△10.6	13,523	△8.1	12,117	△10.4	10,946	△9.7	10,634	△2.8	11,121	4.6	11,958	7.5	14,260	19.2	14,366	0.7
目 黒	20,067	△13.9	18,526	△7.7	16,693	△9.9	14,820	△11.2	13,858	△6.5	11,906	△14.1	9,940	△16.5	8,676	△12.7	7,601	△12.4	6,600	△13.2
大 田	31,325	△12.3	27,316	△12.8	23,450	△14.2	20,542	△12.4	17,987	△12.4	16,242	△9.7	14,895	△8.3	14,865	△0.2	15,248	2.6	21,860	43.4
世 田 谷	45,350	△10.3	52,001	14.7	58,703	12.9	63,130	7.5	67,610	7.1	70,658	4.5	60,860	△13.9	52,656	△13.5	46,493	△11.7	40,893	△12.0
渋 谷	12,453	△12.6	10,655	△14.4	9,165	△14.0	7,846	△14.4	6,606	△15.8	5,617	△15.0	4,717	△16.0	4,050	△14.1	3,461	△14.6	2,953	△14.7
中 野	28,588	△18.8	25,807	△9.7	19,828	△23.2	14,744	△25.6	8,954	△39.3	24,022	168.3	23,800	△0.9	23,887	0.4	36,043	50.9	36,504	1.3
杉 並	20,564	△4.9	26,593	29.3	29,381	10.5	30,594	4.1	33,351	9.0	32,091	△3.8	33,020	2.9	32,672	△1.1	33,132	1.4	32,043	△3.3
豊 島	19,678	△1.5	25,265	28.4	24,852	△1.6	21,588	△13.1	24,631	14.1	22,970	△6.7	20,139	△12.3	17,592	△12.6	15,905	△9.6	15,367	△3.4
北	24,289	3.1	26,427	8.8	26,444	0.1	27,406	3.6	27,297	△0.4	26,606	△2.5	26,836	0.9	26,086	△2.8	27,007	3.5	25,908	△4.1
荒 川	19,308	△4.9	19,552	1.3	18,483	△5.5	18,468	△0.1	17,993	△2.6	18,793	4.4	18,311	△2.6	17,124	△6.5	15,581	△9.0	14,335	△8.0
板 橋	33,727	△7.4	33,318	△1.2	31,813	△4.5	31,772	△0.1	29,381	△7.5	28,623	△2.6	29,820	4.2	28,680	△3.8	27,408	△4.4	26,742	△2.4
練 馬	44,691	△1.8	47,716	6.8	48,159	0.9	48,882	1.5	48,705	△0.4	48,849	0.3	50,750	3.9	49,637	△2.2	48,475	△2.3	47,132	△2.8
足 立	47,727	△10.2	44,174	△7.4	40,579	△8.1	37,133	△8.5	32,852	△11.5	29,666	△9.7	25,265	△14.8	22,196	△12.1	18,907	△14.8	16,140	△14.6
葛 飾	19,665	△9.0	16,043	△18.4	13,175	△17.9	13,186	0.1	13,864	5.1	14,471	4.4	13,212	△8.7	11,989	△9.3	43,517	263.0	40,854	△6.1
江 戸 川	13,715	△4.3	13,680	△0.2	13,884	1.5	13,207	△4.9	487	△96.3	327	△32.9	168	△48.6	253	50.8	242	△4.3	231	△4.5
計	514,399	△6.1	514,771	0.1	496,730	△3.5	483,283	△2.7	461,480	△4.5	472,148	2.3	460,973	△2.4	442,165	△4.1	485,733	9.9	482,381	△0.7

※ 特別区債残高については、毎年度の地方財政状況調査時の報告値である。

※ 「増減率」は対前年度増減率の数値である。

令和 6 年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和 6 年度の特別区の決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり（表 1）、歳入、歳出ともに 3 年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が9.3%増の1,808億 9 百万円となり（表 1）、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費の増加などにより、1.2ポイント増の77.7%となった（表 2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策、さらには、いつ起こることも知れない首都直下地震等の自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表 1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳 出 総 額	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
実 質 収 支	180,809	165,448	15,362	9.3

（表 2）財政指標の状況

（単位：%、ポイント）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
実質収支比率	6.4	6.2	0.2
経常収支比率	77.7	76.5	1.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直 通 ： 03 - 5388 - 2422

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和6年度普通会計決算は、歳入総額が5兆455億30百万円、歳出総額が4兆8,090億12百万円となった。
- 決算規模は、歳入が3.2%の増、歳出が2.7%の増となり、歳入、歳出ともに3年連続で増となった。

(2) 収 支

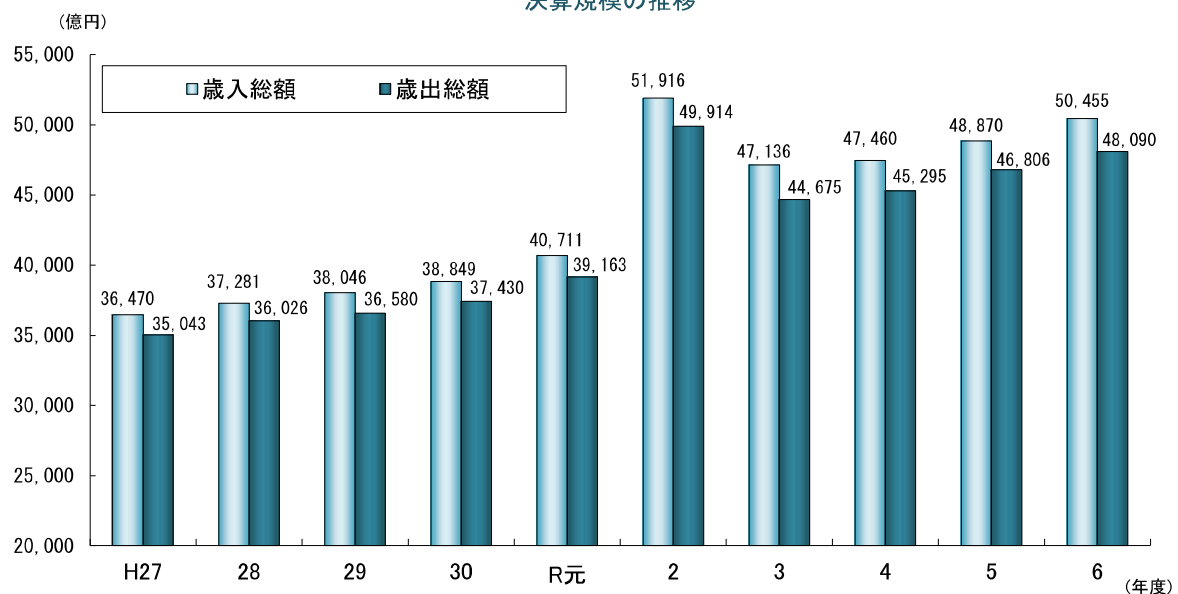
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9.3%増の1,808億9百万円となり、昭和53年度以降47年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、153億62百万円の黒字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、108億42百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	5,045,530	4,887,027	158,503	3.2
歳 出 総 額 B	4,809,012	4,680,633	128,379	2.7
形 式 収 支 A-B=C	236,518	206,394	30,124	14.6
翌年度に繰り越すべき財源 D	55,708	40,946	14,762	36.1
実 質 収 支 C-D=E	180,809	165,448	15,362	9.3
単 年 度 収 支 F (実質収支-前年度実質収支)	15,362	△ 16,945	32,307	190.7
積 立 金 G	53,964	54,463	△ 499	△ 0.9
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	58,484	63,421	△ 4,937	△ 7.8
実質単年度収支 F+G+H-I	10,842	△ 25,903	36,745	141.9

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、5.8%の増となった。
- 特別区税は、1.7%の増となり、14年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、2.0%の増となった。
 - 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の創設などにより、728.6%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収などにより、4.2%の増となった。
- (2) 特定財源は、0.2%の減となった。
- 国庫支出金は、児童手当等交付金の増加などにより、0.4%の増となった。
 - 都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業補助金の創設などにより、6.4%の増となった。
 - 繰入金は、特定目的基金からの繰入金の増加などにより、4.3%の増となった。
 - 地方債は、公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の減少などにより、48.5%の減となった。

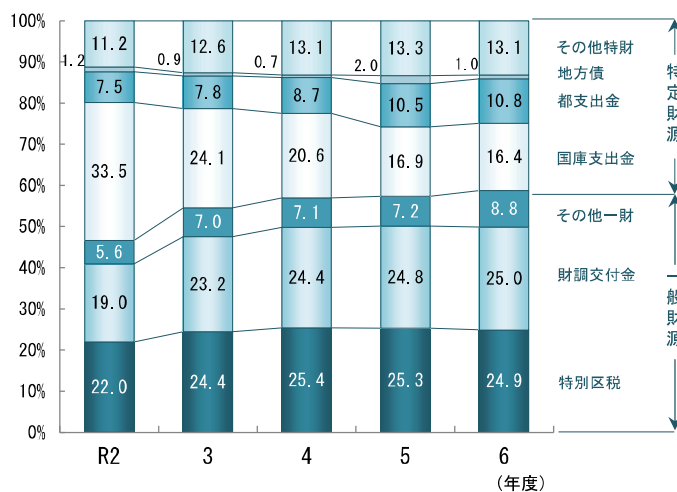
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

（表4）歳入内訳

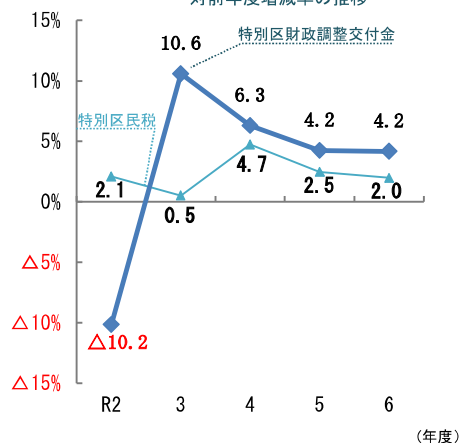
（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,045,530	100.0	4,887,027	100.0	158,503	3.2
一般財源	2,960,513	58.7	2,798,621	57.3	161,892	5.8
特別区税	1,257,708	24.9	1,236,906	25.3	20,802	1.7
うち特別区民税	1,172,341	23.2	1,149,672	23.5	22,669	2.0
地方譲与税	15,602	0.3	15,590	0.3	12	0.1
各種交付金	377,676	7.5	330,590	6.8	47,085	14.2
地方特例交付金等	49,596	1.0	5,985	0.1	43,610	728.6
特別区財政調整交付金	1,259,932	25.0	1,209,549	24.8	50,383	4.2
特定財源	2,085,017	41.3	2,088,406	42.7	△ 3,389	△ 0.2
国庫支出金	827,090	16.4	823,689	16.9	3,401	0.4
都支出金	545,981	10.8	513,062	10.5	32,919	6.4
繰入金	197,318	3.9	189,187	3.9	8,130	4.3
繰越金	179,936	3.6	187,459	3.8	△ 7,523	△ 4.0
地方債	51,584	1.0	100,089	2.0	△ 48,504	△ 48.5
その他	283,107	5.6	274,920	5.6	8,187	3.0

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

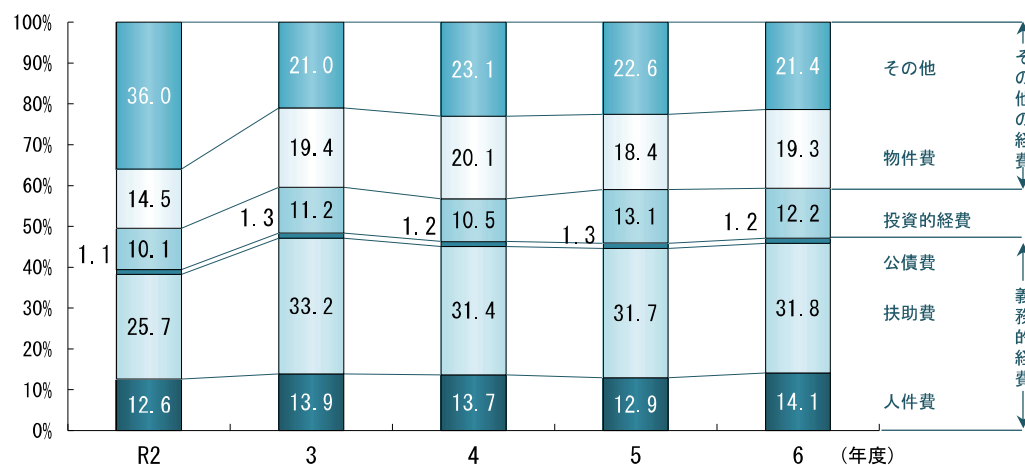
- (1) 義務的経費は、5.3%の増で、歳出全体に占める割合は、1.2ポイント増の47.1%となった。
- 人件費は、段階的な定年引上げに伴う退職金の増加などにより、12.2%の増となった。
 - 扶助費は、児童手当や私立保育所運営費の増加などにより、2.9%の増となった。
- (2) 投資的経費は、4.4%の減で、歳出全体に占める割合は、0.9ポイント減の12.2%となった。
- 普通建設事業費のうち単独事業費は、公共用地の取得の減少などにより6.5%の減となった。
- (3) その他の経費は、2.1%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の40.8%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加や、物価高騰による委託費の増加などにより、8.0%の増となった。
 - 積立金は、特定目的基金及び減債基金への積立額の減少などにより、8.1%の減となった。

（表5）歳出内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
義務的経費	2,264,356	47.1	2,150,080	45.9	114,276	5.3
人件費	678,705	14.1	605,075	12.9	73,630	12.2
うち職員給	413,812	8.6	394,266	8.4	19,546	5.0
うち退職金	47,382	1.0	18,303	0.4	29,080	158.9
扶助費	1,528,929	31.8	1,485,636	31.7	43,293	2.9
公債費	56,722	1.2	59,369	1.3	△ 2,647	△ 4.5
投資的経費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
普通建設事業費	584,779	12.2	611,740	13.1	△ 26,961	△ 4.4
うち補助事業費	163,203	3.4	160,866	3.4	2,337	1.5
うち単独事業費	421,577	8.8	450,874	9.6	△ 29,298	△ 6.5
その他の経費	1,959,877	40.8	1,918,813	41.0	41,064	2.1
物件費	930,087	19.3	860,845	18.4	69,242	8.0
補助費等	353,388	7.3	344,987	7.4	8,401	2.4
積立金	261,265	5.4	284,271	6.1	△ 23,005	△ 8.1
繰出金	354,291	7.4	368,541	7.9	△ 14,251	△ 3.9
その他	60,845	1.3	60,169	1.3	677	1.1

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

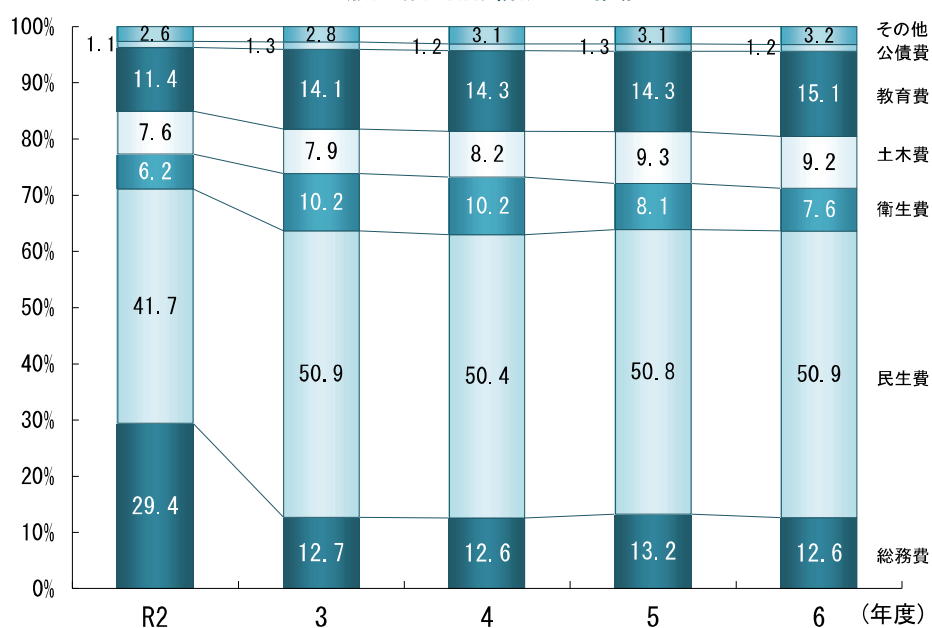
- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、3.0%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、8.9%の増となった。
- (3) 総務費は、公共施設整備費の減少などにより、1.5%の減となった。
- (4) 土木費は、道路整備や区営住宅の改築等に係る経費の増加などにより、2.1%の増となった。
- (5) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、3.3%の減となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,809,012	100.0	4,680,633	100.0	128,379	2.7
総 務 費	606,991	12.6	616,478	13.2	△ 9,487	△ 1.5
民 生 費	2,447,897	50.9	2,377,171	50.8	70,726	3.0
衛 生 費	366,702	7.6	379,104	8.1	△ 12,402	△ 3.3
労 働 費	7,181	0.1	6,531	0.1	650	10.0
農林水産業費	1,647	0.0	2,794	0.1	△ 1,147	△ 41.1
商 工 費	78,553	1.6	80,210	1.7	△ 1,657	△ 2.1
土 木 費	443,747	9.2	434,785	9.3	8,963	2.1
消 防 費	53,052	1.1	37,241	0.8	15,811	42.5
教 育 費	728,265	15.1	668,600	14.3	59,665	8.9
公 債 費	56,735	1.2	59,762	1.3	△ 3,027	△ 5.1
そ の 他	18,242	0.4	17,957	0.4	286	1.6

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 0.2ポイント増の6.4%となった。
- これは、主に分子である実質収支が9.3%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.2ポイント増の77.7%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金や地方特例交付金などが増加したことにより5.8%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより7.4%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が10区、80%未満の区が13区となっている（表9）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表7) 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4
経常収支比率	(81.9) 81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

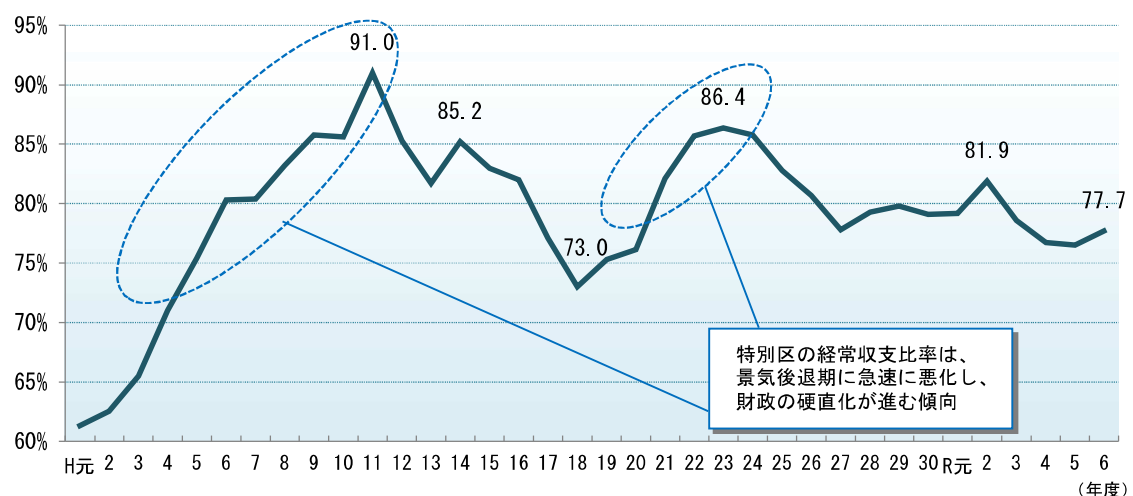
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、0.7%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、17.0%の増となった。

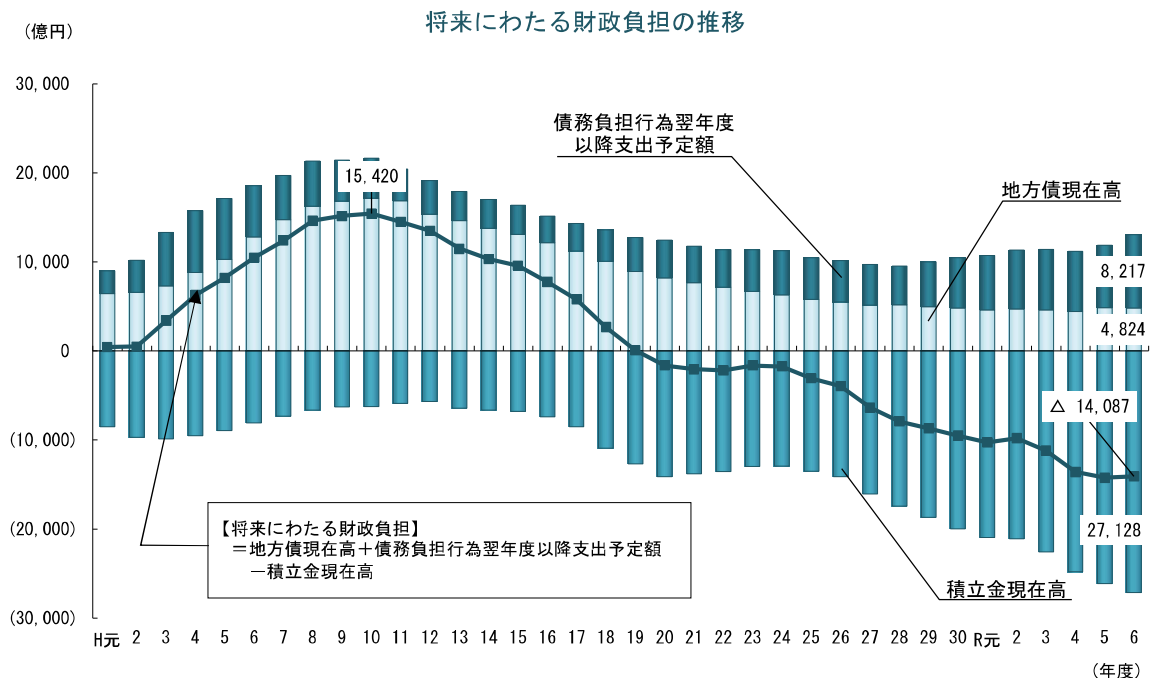
(3) 積立金現在高

- 公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備えた特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、全体では3.8%の増となり、12年連続で増となった。

(表 8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	482,381	485,733	△ 3,352	△ 0.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	821,735	702,069	119,666	17.0
積 立 金 現 在 高 C	2,712,835	2,612,551	100,284	3.8
財 政 調 整 基 金	848,119	826,177	21,942	2.7
減 債 基 金	42,436	46,140	△ 3,704	△ 8.0
その他特定目的基金	1,822,280	1,740,234	82,046	4.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,408,719	△ 1,424,749	16,030	1.1
標 準 財 政 規 模 D	2,811,169	2,690,186	120,983	4.5
$(A+B-C) / D \times 100$	△ 50.1	△ 53.0		



(表 9) 令和 6 年度各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区 名	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	区 名
千 代 田	70,628,498	65,955,496	4,673,002	1,362,749	3,310,253	7.9	77.6	千 代 田
中 央	141,298,669	137,272,635	4,026,034	1,452,404	2,573,630	3.7	73.3	中 央
港	204,054,475	188,941,411	15,113,064	689,973	14,423,091	12.5	64.6	港
新 宿	190,011,415	184,069,591	5,941,824	749,954	5,191,870	5.1	82.8	新 宿
文 京	143,533,357	135,448,272	8,085,085	68,928	8,016,157	10.8	82.4	文 京
台 東	130,653,037	121,936,650	8,716,387	200,451	8,515,936	12.9	83.3	台 東
墨 田	152,736,940	146,464,279	6,272,661	361,954	5,910,707	7.0	78.5	墨 田
江 東	269,479,421	261,747,729	7,731,692	41,737	7,689,955	5.0	73.1	江 東
品 川	216,023,395	209,278,826	6,744,569	138,113	6,606,456	5.4	78.1	品 川
目 黒	137,292,495	131,964,230	5,328,265	646,780	4,681,485	5.7	74.8	目 黒
大 田	336,234,792	331,755,472	4,479,320	4,324,673	154,647	0.1	78.7	大 田
世 田 谷	404,156,032	387,669,584	16,486,448	3,500,177	12,986,271	5.5	81.8	世 田 谷
渋 谷	139,781,814	124,537,676	15,244,138	1,989,133	13,255,005	17.1	67.3	渋 谷
中 野	189,440,407	185,222,525	4,217,882	1,127,033	3,090,849	3.3	81.3	中 野
杉 並	246,723,038	233,959,637	12,763,401	689,621	12,073,780	8.3	80.9	杉 並
豊 島	154,500,724	149,661,698	4,839,026	2,070,206	2,768,820	3.3	81.7	豊 島
北	192,393,072	181,401,305	10,991,767	793,638	10,198,129	9.5	78.7	北
荒 川	124,955,143	121,687,800	3,267,343	1,403,353	1,863,990	2.5	80.0	荒 川
板 橋	280,748,881	268,335,964	12,412,917	805,179	11,607,738	7.4	74.8	板 橋
練 馬	334,532,640	326,309,961	8,222,679	2,231,846	5,990,833	3.0	81.3	練 馬
足 立	350,114,892	337,389,453	12,725,439	235,501	12,489,938	6.5	79.7	足 立
葛 飾	265,261,084	253,052,860	12,208,224	2,209,415	9,998,809	7.1	80.5	葛 飾
江 戸 川	370,975,528	324,948,900	46,026,628	28,615,645	17,410,983	8.9	73.0	江 戸 川
特 別 区 計	5,045,529,749	4,809,011,954	236,517,795	55,708,463	180,809,332	6.4	77.7	特 別 区 計

令和 7 年 9 月 29 日に公表した速報値から
変動はありません。

令和 7 年 11 月 26 日

令和 6 年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要（確報）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 4 項及び同法第 22 条第 3 項の規定に基づき、都内区市町村等（62 区市町村及び公営企業会計を有する一部事務組合）の令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率等（健全化判断比率及び資金不足比率）の概要を公表します。

※ 健全化判断比率等についての定義及び基準については、別紙 1 をご覧ください。

1 健全化判断比率の概要

健全化判断比率が早期健全化基準に達した区市町村はありません。

※ 団体別の健全化判断比率について、特別区分は別紙 2 を、市町村分は別紙 3 をご覧ください。

(1) 実質赤字比率

全団体において、実質赤字額はありません。

(2) 連結実質赤字比率

全団体において、連結実質赤字額はありません。

(3) 実質公債費比率

早期健全化基準 25%以上の団体はありません。

なお、地方債の発行に許可を要する 18%以上の団体もありません。

(4) 将来負担比率

早期健全化基準 350%以上の団体はありません。

2 資金不足比率の概要

資金不足比率が経営健全化基準に達した公営企業会計はありません。

※ 団体別の資金不足比率については、別紙 4 をご覧ください。

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。対象となる会計数は 71 です。

3 総 括

都内区市町村においては、昨年度に引き続き、いずれの指標についても、早期健全化基準を下回る結果となりました。

しかしながら、少子高齢化への対応、公共施設の老朽化対策、自然災害への備えなど多岐にわたる財政需要の増大に伴い、今後、地方債の発行や基金の取崩しにより、指標が悪化することも懸念されます。

このため、各区市町村においては、これらの指標に基づき、一般会計等のもとより、地方公営企業、土地開発公社、第三セクター等の経営も含めた団体全体の財政状況を分析・把握し、引き続き、財政運営の一層の健全化に取り組んでいく必要があります。

※ なお、特別区は地方交付税が都区合算で算定されているなど財政制度に特殊性を有しているため、各指標は都区財政調整制度の数値等を用いて算出しています。

【用語の定義】

○ 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} \\ (\text{3か年平均}) = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

○ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○ 資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【健全化判断比率等に係る早期健全化基準等（区市町村）】

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25%～15%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25%～20%	30%
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	—
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	—

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（特別区分）

（単位：％）

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
千 代 田 区	—	—	—	—	-0.9	-1.1	—	—
中 央 区	—	—	—	—	1.6	1.1	—	—
港 区	—	—	—	—	-1.5	-1.8	—	—
新 宿 区	—	—	—	—	-1.5	-2.4	—	—
文 京 区	—	—	—	—	-2.9	-3.6	—	—
台 東 区	—	—	—	—	-1.5	-2.1	—	—
墨 田 区	—	—	—	—	0.0	-0.6	—	—
江 東 区	—	—	—	—	-2.2	-2.8	—	—
品 川 区	—	—	—	—	-3.0	-3.7	—	—
目 黒 区	—	—	—	—	-3.3	-3.8	—	—
大 田 区	—	—	—	—	-2.3	-2.1	—	—
世 田 谷 区	—	—	—	—	-1.5	-2.4	—	—
渋 谷 区	—	—	—	—	-2.8	-3.4	—	—
中 野 区	—	—	—	—	-1.1	-3.5	—	—
杉 並 区	—	—	—	—	-3.7	-4.6	—	—
豊 島 区	—	—	—	—	-0.8	-1.4	—	—
北 区	—	—	—	—	-1.2	-2.0	—	—
荒 川 区	—	—	—	—	4.0	2.2	—	—
板 橋 区	—	—	—	—	-2.6	-3.4	—	—
練 馬 区	—	—	—	—	-2.1	-2.5	—	—
足 立 区	—	—	—	—	-2.7	-3.4	—	—
葛 飾 区	—	—	—	—	-0.7	-1.5	—	—
江 戸 川 区	—	—	—	—	-4.2	-5.0	—	—
特 別 区 平 均	—	—	—	—	-1.9	-2.6	—	—

【備 考】 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率一覧表（市町村分）

（単位：％）

団体名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
八 王 子 市	—	—	—	—	0.1	0.0	—	—
立 川 市	—	—	—	—	3.3	2.7	—	—
武 蔵 野 市	—	—	—	—	-0.9	-0.8	—	—
三 鷹 市	—	—	—	—	1.3	0.8	—	—
青 梅 市	—	—	—	—	3.3	2.2	—	—
府 中 市	—	—	—	—	2.6	2.7	—	—
昭 島 市	—	—	—	—	0.4	0.2	—	—
調 布 市	—	—	—	—	2.1	1.5	24.9	1.8
町 田 市	—	—	—	—	0.5	0.6	—	—
小 金 井 市	—	—	—	—	1.9	1.7	—	—
小 平 市	—	—	—	—	2.1	1.8	—	—
日 野 市	—	—	—	—	-0.2	-1.4	1.7	6.4
東 村 山 市	—	—	—	—	1.1	2.2	—	—
国 分 寺 市	—	—	—	—	2.1	1.2	54.7	15.3
国 立 市	—	—	—	—	3.4	2.5	2.3	—
福 生 市	—	—	—	—	-2.5	-2.8	—	—
狛 江 市	—	—	—	—	0.7	0.9	—	—
東 大 和 市	—	—	—	—	-0.2	-0.6	—	—
清 瀬 市	—	—	—	—	4.1	4.0	20.2	27.0
東 久 留 米 市	—	—	—	—	0.7	0.1	—	—
武 蔵 村 山 市	—	—	—	—	1.5	1.7	—	—
多 摩 市	—	—	—	—	2.9	2.9	—	—
稲 城 市	—	—	—	—	4.2	3.7	15.7	10.3
羽 村 市	—	—	—	—	1.0	0.4	—	—
あ き る 野 市	—	—	—	—	4.2	4.4	13.5	14.1
西 東 京 市	—	—	—	—	2.7	2.6	—	—
瑞 穂 町	—	—	—	—	1.4	0.9	—	—
日 の 出 町	—	—	—	—	3.2	3.5	—	—
檜 原 村	—	—	—	—	-3.8	-3.2	—	—
奥 多 摩 町	—	—	—	—	7.2	7.4	—	—
大 島 町	—	—	—	—	12.9	12.9	77.3	92.7
利 島 村	—	—	—	—	6.8	6.8	—	—
新 島 村	—	—	—	—	7.3	6.9	—	—
神 津 島 村	—	—	—	—	2.7	2.2	—	—
三 宅 村	—	—	—	—	12.3	9.9	—	—
御 蔵 島 村	—	—	—	—	4.4	5.1	—	—
八 丈 町	—	—	—	—	11.1	11.1	—	—
青 ケ 島 村	—	—	—	—	-0.7	-0.2	—	—
小 笠 原 村	—	—	—	—	3.6	3.2	—	—
市 町 村 平 均	—	—	—	—	1.6	1.3	—	—
	市 平 均	—	—	—	1.5	1.2	—	—
	町 村 平 均	—	—	—	5.5	5.3	—	—

【備 考】 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率一覧表

(単位：％)

団体名	特別会計の名称	資金不足比率		団体名	特別会計の名称	資金不足比率	
		6 年度	5 年度			6 年度	5 年度
八 王 子 市	下水道事業会計	—	—	西 東 京 市	下水道事業会計	—	—
立 川 市	下水道事業	—	—	瑞 穂 町	瑞穂町下水道事業会計	—	—
武 蔵 野 市	水道事業	—	—	日 の 出 町	下水道事業会計	—	—
武 蔵 野 市	下水道事業	—	—	檜 原 村	簡易水道事業会計	—	—
三 鷹 市	下水道事業会計	—	—	檜 原 村	下水道事業会計	—	—
青 梅 市	下水道事業会計	—	—	奥 多 摩 町	病院事業会計	—	—
青 梅 市	モーターボート競走事業会計	—	—	奥 多 摩 町	下水道事業会計	—	—
青 梅 市	病院事業会計	—	—	大 島 町	水道事業	—	—
府 中 市	競走事業会計	—	—	大 島 町	公共浄化槽整備推進事業	—	—
府 中 市	下水道事業会計	—	—	利 島 村	簡易水道事業	—	—
昭 島 市	中神土地区画整理事業特別会計	—	—	利 島 村	浄化槽事業	—	—
昭 島 市	水道事業会計	—	—	新 島 村	簡易水道事業会計	—	—
昭 島 市	下水道事業会計	—	—	新 島 村	下水道事業会計	—	—
調 布 市	下水道事業会計	—	—	神 津 島 村	農業集落排水事業会計	—	—
町 田 市	町田市病院事業会計	—	—	神 津 島 村	簡易水道事業会計	—	—
町 田 市	町田市下水道事業会計	—	—	三 宅 村	旅客自動車運送事業会計	—	—
小 金 井 市	下水道事業会計	—	—	三 宅 村	簡易水道事業会計	—	—
小 平 市	小平市下水道事業会計	—	—	御 蔵 島 村	簡易水道事業会計	—	—
日 野 市	下水道事業会計	—	—	御 蔵 島 村	観光施設事業会計	—	—
日 野 市	市立病院事業会計	—	—	八 丈 町	水道事業会計	—	—
東 村 山 市	下水道事業会計	—	—	八 丈 町	一般旅客自動車運送事業会計	—	—
国 分 寺 市	下水道事業会計	—	—	八 丈 町	病院事業会計	—	—
国 立 市	下水道事業会計	—	—	八 丈 町	浄化槽設置管理事業会計	—	—
福 生 市	福生市下水道事業会計	—	—	青 ケ 島 村	簡易水道事業会計	—	—
狛 江 市	下水道事業会計	—	—	青 ケ 島 村	合併処理浄化槽事業会計	—	—
東 大 和 市	下水道事業会計	—	—	小 笠 原 村	簡易水道事業会計	—	—
清 瀬 市	下水道事業会計	—	—	小 笠 原 村	生活排水処理事業会計	—	—
東 久 留 米 市	下水道事業会計	—	—	特 別 区 競 馬 組 合	特別区競馬組合一般会計	—	—
武 蔵 村 山 市	下水道事業会計	—	—	阿 伎 留 病 院 企 業 団	病院事業会計	—	—
武 蔵 村 山 市	都市核地区土地区画整理事業特別会計	—	—	昭 和 病 院 企 業 団	病院事業会計	—	—
多 摩 市	下水道事業会計	—	—	福 生 病 院 企 業 団	福生病院企業団病院事業会計	—	—
稲 城 市	病院事業会計	—	—	青 梅 、 羽 村 地 区	青梅、羽村地区工業用水道企業団工	—	—
稲 城 市	下水道事業会計	—	—	工 業 用 水 道 企 業 団	業用水道事業会計	—	—
羽 村 市	羽村市水道事業会計	—	—	東 京 都 六 市	モーターボート競走事業会計	—	—
羽 村 市	羽村市下水道事業会計	—	—	競 艇 事 業 組 合	モーターボート競走事業会計	—	—
あ き る 野 市	下水道事業会計	—	—	東 京 都 四 市	モーターボート競走事業会計	—	—
				競 艇 事 業 組 合	モーターボート競走事業会計	—	—
				東 京 都 三 市	モーターボート競走事業会計	—	—
				収 益 事 業 組 合	モーターボート競走事業会計	—	—

【備 考】 資金不足額がない場合は、「—」と表記している。

令和7年12月発行

令和6年度
特別区決算状況

編集・発行 東京都総務局行政部区政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2422 (直通)